

仙台市事業所・従業員実態調査

結果報告書

令和8年3月
仙台市

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 報告書を読むにあたっての留意点	1
II 調査の結果（概要）	3
1. 事業所実態調査	3
2. 従業員実態調査	6
III 調査の結果（事業所）	8
1. 事業所の属性	8
2. 経営状況に関して	16
3. 経営方針・事業に関して	26
4. 人材に関して	54
5. デジタル化に関して	75
6. 仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団に関して	77
IV 調査の結果（従業員）	85
1. 回答者の属性	85
2. 働き方に関して	95
3. 勤務先の制度や仕事に関して	106
V 自由回答まとめ	125
1. 事業所	125
2. 従業員	127
VI 調査票	130

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、持続的な経済成長を目指すための指針として令和6（2024）年に策定した「仙台経済COMPASS－2030年の仙台を見据えた羅針盤－」が令和9（2027）年3月に終期を迎えることから、市内事業所の経営方針や課題、従業員の働く価値観のほか、本市に求められるニーズ等を的確に把握し、現場の声を活かした施策を検討するための基礎資料とするために実施しました。

2. 調査の方法

- 調査対象：仙台市内の事業所及び対象事業所の従業員
- 抽出方法：経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和5年次フレーム」から本社・支社、規模等を考慮して抽出
- 調査期間：令和7（2025）年11月26日から令和7（2025）年12月22日
※令和8（2026）年1月7日までの回収票を集計に含む。
- 調査方法：<事業所>
調査票を郵送配布。郵送・WEB回収。
<従業員>
事業所を通じて調査依頼状を配布。WEB回収。
- 回収状況：事業所 675件（郵送回収 293件、WEB回収 382件）、従業員 622件
- 有効回収数：事業所 674件、従業員 616件

3. 報告書を読むにあたっての留意点

- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 百分率による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文及び図表の数字に関しては、全て小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。
このため、全ての割合の合計が100%にならないことがあります。
また、複数回答（2つ以上選択）の設問では、全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果又は、回答者が皆無であることを表します。
- クロス集計の結果、項目の順位が全体集計と変わることがあります。
- クロス集計グラフでは、見やすさを優先し「0.0%」の数値表示を省略しているものがあります。
- クロス集計において、調査件数が少数のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していないことがあります。
- 事業所の規模について
事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業員数を基に下表のとおり区分している。

業種 規模	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業(個人向け)、 サービス業(法人向け・ほか)	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

II 調査の結果（概要）

1. 事業所実態調査

(1) 事業所の属性…事業所 8ページ～

- 創業年は、「1980～1999年」が24.9%と最も多く、以下、「1950～1979年」(24.5%)、「2010年以降」(23.0%)、「2000～2009年」(14.4%)となっています。
- 代表者の年齢は、「50～59歳」が29.8%と最も多く、以下、「60～69歳」(28.0%)、「70歳以上」(19.6%)、「40～49歳」(18.2%)となっています。
- 代表者の性別は、「男」が87.7%、「女」が9.3%、「回答しない」が1.5%となっています。
- 従業員数の総数は、「1～5人」が26.4%と最も多く、以下、「10～19人」(17.1%)、「20～49人」(15.0%)、「6～9人」(13.5%)となっています。
- 資本金は、「100～1,000万円未満」が34.0%と最も多く、以下、「1,000～5,000万円未満」(33.7%)、「1億円以上」(10.5%)、「個人事業主」(10.4%)となっています。
- 年間売上高は、「1～10億円未満」が35.6%と最も多く、以下、「1,000～3,000万円未満」(13.9%)、「5,000万～1億円未満」(12.5%)、「3,000～5,000万円未満」(9.2%)となっています。
- 現在の主たる業種は、「建設業」が13.2%と最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」(11.3%)、「小売業」(10.1%)、「医療、福祉」(8.9%)となっています。

(2) 経営状況に関して…事業所 16ページ～

- 直近3年間の売上推移は、「変わらない」が17.7%と最も多く、以下、「増加(+0%～+5%)」(14.2%)、「増加(+5%～+10%)」(12.9%)となっています。
- 直近3年間の営業利益の推移は、「変わらない」が18.0%と最も多く、以下、「増加(+0%～+5%)」(12.5%)、「減少(△0%～△5%)」(11.9%)、「減少(△10%～△20%)」(10.2%)となっています。
- 3年前と比べたコスト総額のコスト上昇幅は、「5%以上～10%未満の上昇」が27.3%と最も多く、以下、「10%以上～15%未満の上昇」(25.2%)、「15%以上～20%未満の上昇」(13.9%)、「5%未満の上昇」(11.9%)となっています。
- 直近3年間のコスト総額の価格転嫁は、「0～2割未満を転嫁している」が27.3%と最も多く、以下、「全く価格転嫁できていない」(22.6%)、「2割～5割未満を転嫁している」(14.7%)、「5割～8割未満を転嫁している」(10.4%)となっています。

(3) 経営方針・事業に関して…事業所 26ページ～

- 2030年までの成長に関する意向は、「時間をかけて安定的な成長を実現したい」が54.6%と最も多く、以下、「成長にこだわらず現状を維持したい」(19.4%)、「早期に高い成長を実現したい」(15.9%)、「衰退期にあり現状維持は困難」(9.1%)となっています。
- 2030年までの経営方針は、「事業を拡大していく予定」が34.3%と最も多く、以下、「事業拡大する意向がない」(24.6%)、「事業拡大したいが、経営資源がないため拡大できない」(21.1%)、「未定」(18.8%)となっています。

II 調査の結果（概要）

- 事業を拡大できない理由は、「人材が不足しているため」が68.3%と最も多く、以下、「資金が不足しているため」(62.0%)、「自社が属する業種の成長が見込めないため」(28.9%)、「具体的な成長事業を立案することができないため」(10.6%)となっています。
- 2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組み（1位から3位までの合算）は、「顧客満足度の向上」が46.6%と最も多く、以下、「社員の能力開発」(32.6%)、「商品・サービスの開発」(31.2%)、「経営方針の見直し・作成」(29.5%)となっています。
- 新たに実施または強化したい主な取り組みを進める上で支障となっていること（自由記述）については、「人材」に関する回答が78件と最も多く、以下、「資金」(38件)、「市場・販路」(21件)、「物流・コスト」、「経営」（ともに12件）、「IT・DX」、「労務管理・働き方」（ともに8件）などとなっています。
- 経営上の課題（1位から3位までの合算）は、「求人・人材難」が49.4%と最も多く、以下、「諸経費の増加」(38.4%)、「人件費高騰」(37.7%)、「原材料・仕入製（商）品高」「売上・受注の停滞、不振」（ともに36.1%）となっています。
- 現在の商圏範囲（1位から3位までの合算）は、「仙台市内」が84.4%と最も多く、以下、「宮城県内（仙台市以外）」(75.2%)、「東北地方（宮城県除く）」(61.0%)、「首都圏（一都三県）」(15.1%)となっています。
- 今後重視したい商圏（1位から3位までの合算）は、「仙台市内」が76.9%と最も多く、以下、「宮城県内（仙台市以外）」(69.1%)、「東北地方（宮城県除く）」(59.1%)、「首都圏（一都三県）」(20.2%)となっています。
- 「今後重視したい商圏」を重要視している理由は、「顧客や地域との関係性を深めたい」が62.3%と最も多く、以下、「既存取引先が多く、販路拡大の可能性が高い」(39.5%)、「新たな顧客層・市場の拡大が期待できる」(28.6%)、「人材・資源の確保、取引・物流の利便性が高い」(19.1%)となっています。
- 協業・連携に関する実績・意向は、「実施したことはなく、今後も予定はない」が52.8%と最も多く、以下、「実施したことはないが、今後は実施したい」(18.5%)、「実施したことがあり、今後も実施したい」(17.5%)、「実施したことはあるが、今後は予定がない」(4.7%)となっています。
- 協業・連携で期待することは、「営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）」が56.4%と最も多く、以下、「人材確保・育成」(37.0%)、「生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）」(29.2%)、「経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）」(23.0%)となっています。
- 協業・連携を阻むボトルネックは、「人材が不足している」が32.4%と最も多く、以下、「予算が不足している」(19.9%)、「連携先・仲介者が見つからない」(15.6%)、「自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない」(10.7%)となっています。
- 仙台市の立地評価は、「首都圏等とのアクセスの良さ」(83.7%)、「生活環境の良さ」(80.9%)、「市場（商圏）の規模」(80.4%)、「東北各県とのアクセスの良さ」(80.3%)で8割以上が《評価する》としています。
一方、仙台市の立地評価で《評価しない》の割合が多いのは「賃料が比較的安価」(55.6%)、「用地確保のしやすさ」(44.2%)、「労働力の確保のしやすさ」(43.2%)、「労働力の質の高さ」(41.7%)となっています。
- ビジネスを行う上での仙台市（自由記述）については、「産業環境・市場性」に関する内容が38

件と最も多く、以下、「人材環境・人口」、「立地・交通アクセス」（ともに31件）、「県民性・土地柄」（19件）、「オフィス・土地環境」（11件）、「市への要望」（9件）などとなっています。

（4）人材に関して…事業所 54 ページ～

- 直近3年間の人材の応募・採用状況は、「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」が29.1%と最も多く、以下、「採用活動を行っていない」（25.4%）、「応募がない」（14.7%）、「求める人材・人数の応募があり、採用できている」（13.6%）となっています。
- 年代別にみた現在の人材の過不足状況は、「若手」の《不足》が63.2%と最も多く、「中堅」も50.6%の《不足》となっています。
業務内容別にみた人材の過不足状況は、「営業・販売・サービス」（44.7%）、「内部管理」（31.8%）、「情報システム」（31.6%）、「経営企画」（29.8%）において《不足》の割合が多くなっています。全体として、《不足》は52.7%となっています。
- 年代別にみて特に不足している人材は、「若手」が49.0%と最も多く、以下、「中堅」（31.2%）、「ベテラン」（6.8%）となっています。
業務内容別にみて特に不足している人材（1位から3位までの合算）は、「営業・販売・サービス」が62.9%と最も多く、以下、「内部管理」（31.0%）、「生産・運搬」（30.6%）、「経営企画」（23.4%）となっています。
- 年代別にみた直近3年間の人材の定着・離職状況は、「若手」では「離職者は一部いるが、経営に大きな影響はない」が35.5%、「離職者が多く、経営に悪影響が出ている」が12.3%と、「中堅」や「ベテラン」と比べて多く、離職者がいる割合は47.8%となっています。
業務内容別にみた直近3年間の人材の定着・離職状況は、「営業・販売・サービス」で離職者がいる割合は35.4%、次いで「生産・運搬」で25.5%と多くなっています。全体として、離職者がいる割合は47.2%となっています。
- 働き方に関する制度や評価の実施状況は、一部実施しているものを含め、実施している割合は「有給休暇取得促進策」が59.5%と最も多く、以下、「研修制度、資格取得制度」（49.1%）、「育児と仕事の両立支援（法定以上）」（44.5%）、「病気や病気の治療と仕事の両立支援」（41.9%）、「人事評価制度の整備」（41.3%）となっています。
一方、実施予定がないものは、「越境学習制度」が72.0%と最も多く、以下、「テレワーク制度」（63.6%）、「フレックスタイム制度」（59.3%）、「正社員短時間勤務制度」（51.8%）、「従業員の副業・兼業制度」（50.9%）となっています。
- 人材に関する課題（自由記述）については、「採用」に関する回答が22件と最も多く、以下、「人材不足」、「離職・定着」（ともに13件）、「人材育成」（11件）、「人材の質」（8件）などとなっています。

（5）デジタル化に関して…事業所 75 ページ～

- デジタル化に向けた現在の取組状況は、「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している」が33.5%と最も多く、以下、「デジタル化による業務効率向上やデータ分析に取り組んでいる」（31.5%）、「紙媒体や口頭をベースとした業務を行っており、デジタル化には取り組めていない」（20.8%）、「デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる」（4.6%）となっています。

II 調査の結果（概要）

- デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたっての課題は、「費用の負担が大きい」が43.8%と最も多く、以下、「ITスキル・知識が不足している」（39.3%）、「推進する人材が足りない」（37.1%）、「経営者や従業員の意識・理解が足りない」（18.7%）となっています。

（6）仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団…事業所 77 ページ～

- 仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団が実施している施策の活用（認知）状況について、活用経験がある施策は「業務効率化支援」が9.6%と最も多く、以下、「人材確保定着支援」（5.8%）、「資金調達・事業継続支援」（3.9%）、「成長支援」（3.4%）となっています。
一方、「業務効率化支援」と「資金調達・事業継続支援」以外の施策については、半数以上が「知らない」と回答しています。
- 各施策を活用した効果については、「業務効率化支援」（83.1%）、「成長支援」（82.6%）、「資金調達・事業継続支援」（80.8%）などの施策で、「効果があった」と評価されています。
一方、「人材確保定着支援」は《効果がなかった》割合が38.5%となっています。
- 各施策を「知っているが活用したことはない」または「知らない」と回答した事業所に今後の活用予定を聞いたところ、「業務効率化支援」（34.2%）、「資金調達・事業継続支援」（24.9%）、「デジタル化支援」（22.3%）、「人材確保定着支援」（22.2%）などの施策で、今後活用したいとする割合が多くなっています。

2. 従業員実態調査

（1）回答者の属性…従業員 85 ページ～

- 年齢は、「50代」が30.4%と最も多く、以下、「40代」（27.8%）、「30代」（20.0%）、「20代」（11.7%）となっています。
- 性別は、「男」が50.2%と最も多く、「女」が48.4%、「回答しない」が1.5%となっています。
- 子どもの有無は、「あり」が55.0%、「なし」が44.5%となっています。
- 末子の年齢は、「20～29歳」が24.5%と最も多く、以下、「6～11歳」（18.6%）、「16～19歳」（13.9%）、「12～15歳」（12.4%）となっています。
- 勤務形態は、「正社員」が87.0%と最も多く、以下、「パート・アルバイト」（6.8%）、「契約社員・嘱託社員」（4.9%）となっています。
- 役職は、「役職なし」が52.9%と最も多く、以下、「課長補佐・課長代理・係長・主任クラス」（20.0%）、「部長クラス以上」（14.0%）、「課長クラス」（11.4%）となっています。
- 勤務先の在籍年数は、「3年～10年」が28.1%と最も多く、以下、「10年～20年」（24.0%）、「20年以上」（22.7%）、「1年～3年」（18.2%）となっています。
- 転職回数は、「0回（転職経験なし）」が27.6%と最も多く、以下、「1回」（24.0%）、「2回」（18.0%）、「3回」（14.3%）となっています。
- 現在の勤務先の業種は、「建設業」が16.2%と最も多く、以下、「医療、福祉」（15.9%）、「その他サービス業」（11.9%）、「小売業」（10.2%）となっています。
- 勤務先の本社の所在地は、「仙台市内」が75.0%と最も多く、以下、「首都圏（一都三県）」（19.2%）、「宮城県以外の東北地方」（3.2%）、「仙台市以外の宮城県内」（1.1%）となっています。

(2) 働き方に関して…従業員 95 ページ～

- 仕事・会社・職場の満足度は、「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた《満足している》は 79.2%、「どちらかという満足していない」と「満足していない」を合わせた《満足していない》は 20.3%となっています。
- 働きやすさについての満足度は、「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた《満足している》は 81.0%、「どちらかという満足していない」と「満足していない」を合わせた《満足していない》は 18.3%となっています。
- 働きがいについての満足度は、「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた《満足している》は 76.6%、「どちらかという満足していない」と「満足していない」を合わせた《満足していない》は 22.3%となっています。
- 家庭と仕事の両立で困っていること（自由記述）については、「子育て」に関する回答が 50 件と最も多く、以下、「介護」（31 件）、「働き方」（30 件）となっています。
- 家庭と仕事の両立で行政に望むこと（自由記述）については、「補助金・助成・無償化」に関する回答が 34 件と最も多く、以下、「制度の改正・新設」（22 件）、「各種支援の充実」（20 件）、「施設・環境整備」、「税金・社会保険料」（ともに 10 件）などとなっています。

(3) 勤務先の制度や仕事に関して…従業員 106 ページ～

- 勤務先で実施されている制度等で最も満足度が高いもの（1 位から 3 位までの合算）は、「有給休暇取得促進策」が 56.0%と最も多く、以下、「研修制度、資格取得制度」（24.0%）、「育児と仕事の両立支援（法定以上）」（18.2%）、「フレックスタイム制度」（16.9%）となっています。
- 勤務先で実施されている制度等で最も満足度が低いもの（1 位から 3 位までの合算）は、「人事評価制度の整備」が 34.3%と最も多く、以下、「従業員の副業・兼業制度」（19.2%）、「テレワーク制度」（19.0%）、「フレックスタイム制度」（18.3%）となっています。
- 仕事を選ぶ上で重視すること（1 位から 5 位までの合算）は、「職場の人間関係がよいこと」が 46.8%と最も多く、以下、「自分のやりたい仕事であること」（43.3%）、「希望する収入が得られること」（42.5%）、「休みが取れる／取りやすいこと」（39.3%）となっています。
- 仕事に関する意識は、『仕事の成果によって評価してほしいと思う』が「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合計した《そう思う》が 82.1%と最も多く、以下、「仕事を選ぶときに会社の規模や知名度は関係ない」（41.9%）、「チームより個人で進められる仕事の方を好む」（38.1%）となっています。
 一方、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」を合計した《そう思わない》は『会社で出世したい』が 40.1%と最も多く、以下、「毎日決められた時間ではなく好きな時間に働きたい」（37.2%）、「プライベートを多少犠牲にしても仕事は完了させるべきだと思う」（36.4%）となっています。
- 今後の働き方は、「今の会社ですっと働き続けたい」が 47.9%と最も多く、以下、「わからない」（24.5%）、「いずれは他社へ転職したい」（16.2%）、「仕事を辞めたい」（6.2%）となっています。

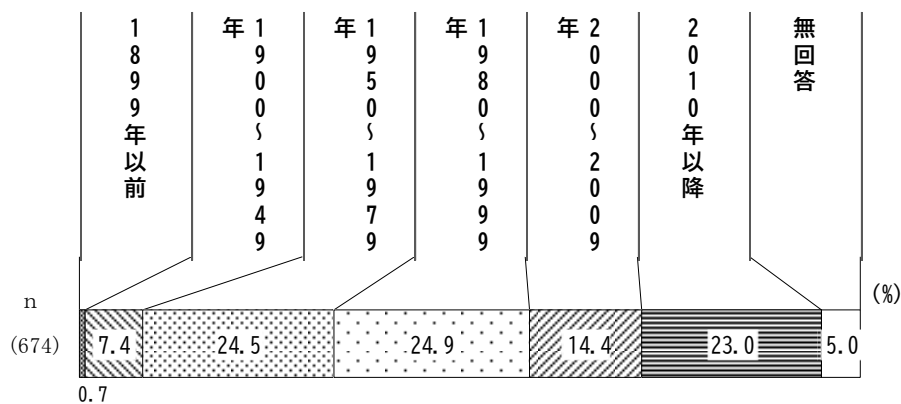
Ⅲ 調査の結果（事業所）

1. 事業所の属性

(1) 創業年

設問1-1 貴社の概要を2025年10月1時点でご記入またはあてはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。なお、名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください（以下設問も同様です）。

創業年は、「1980～1999年」が24.9%と最も多く、以下、「1950～1979年」（24.5%）、「2010年以降」（23.0%）、「2000～2009年」（14.4%）となっています。

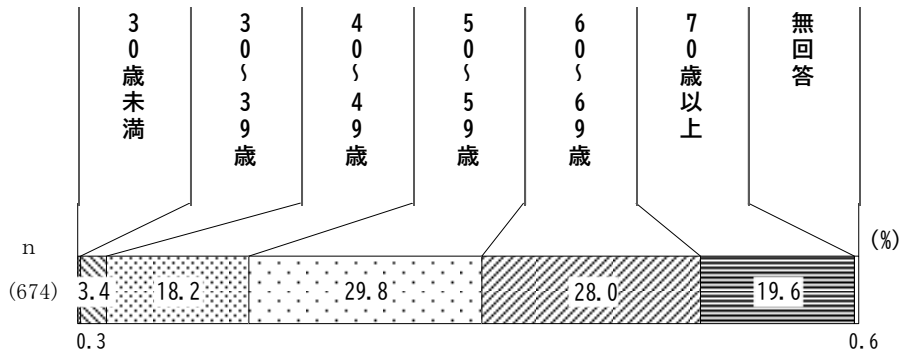


【業種別・規模別／創業年】

	調査数 構成比：%	創業年						無回答	
		1899年以前	1900～1949年	1950～1979年	1980～1999年	2000～2009年	2010年以降		
全体	674 100.0	5 0.7	50 7.4	165 24.5	168 24.9	97 14.4	155 23.0	34 5.0	
業種別	製造業	53	1.9	18.9	20.8	24.5	7.5	15.1	11.3
	建設業	89	1.1	9.0	34.8	28.1	4.5	18.0	4.5
	運輸業	48	0.0	6.3	33.3	27.1	4.2	18.8	10.4
	卸売業	51	0.0	9.8	41.2	13.7	17.6	9.8	7.8
	小売業	68	2.9	13.2	22.1	19.1	17.6	17.6	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	1.7	1.7	8.3	23.3	30.0	31.7	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	0.0	6.0	22.0	34.0	12.0	20.0	6.0
	サービス業（個人向け）	98	0.0	4.1	15.3	23.5	21.4	32.7	3.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	0.0	2.2	22.2	28.9	15.6	30.4	0.7
	その他	9	0.0	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1
規模別	大規模	76	2.6	11.8	39.5	22.4	11.8	10.5	1.3
	中規模	294	0.3	7.1	23.1	23.5	18.4	22.8	4.8
	小規模	282	0.7	5.7	20.2	27.7	12.1	27.3	6.4

（2）代表者の年齢

代表者の年齢は、「50～59歳」が29.8%と最も多く、以下、「60～69歳」（28.0%）、「70歳以上」（19.6%）、「40～49歳」（18.2%）となっています。



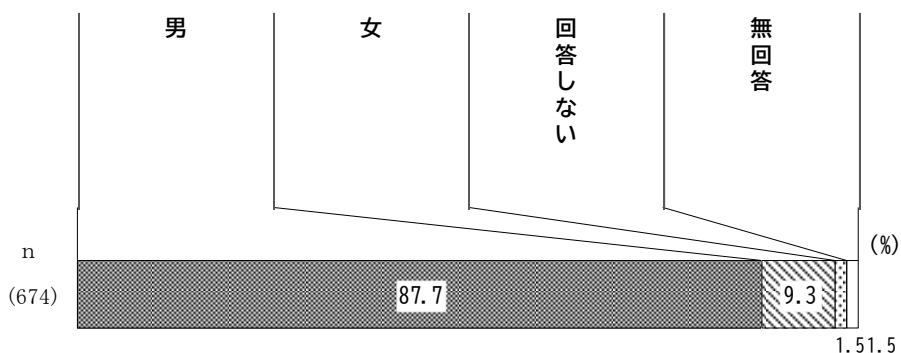
【業種別・規模別／代表者の年齢】

		調査数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	無回答
調査数：件 構成比：%									
全 体		674 100.0	2 0.3	23 3.4	123 18.2	201 29.8	189 28.0	132 19.6	4 0.6
業 種 別	製造業	53	0.0	1.9	15.1	35.8	26.4	20.8	0.0
	建設業	89	0.0	3.4	20.2	24.7	30.3	20.2	1.1
	運輸業	48	0.0	2.1	12.5	37.5	35.4	12.5	0.0
	卸売業	51	0.0	0.0	15.7	27.5	43.1	13.7	0.0
	小売業	68	0.0	1.5	16.2	30.9	26.5	25.0	0.0
	宿泊・飲食サービス業	60	0.0	6.7	18.3	38.3	20.0	13.3	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	0.0	4.0	28.0	20.0	20.0	28.0	0.0
	サービス業（個人向け）	98	1.0	3.1	20.4	25.5	25.5	23.5	1.0
	サービス業（法人向け・ほか）	135	0.7	5.2	17.8	34.8	25.9	15.6	0.0
	その他	9	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0
規 模 別	大規模	76	0.0	3.9	11.8	32.9	34.2	17.1	0.0
	中規模	294	0.3	3.7	19.7	33.0	27.2	15.3	0.7
	小規模	282	0.4	2.8	18.8	27.3	26.2	23.8	0.7

Ⅲ 調査の結果（事業所）

（3）代表者の性別

代表者の性別は、「男」が87.7%、以下、「女」が9.3%、「回答しない」が1.5%となっています。



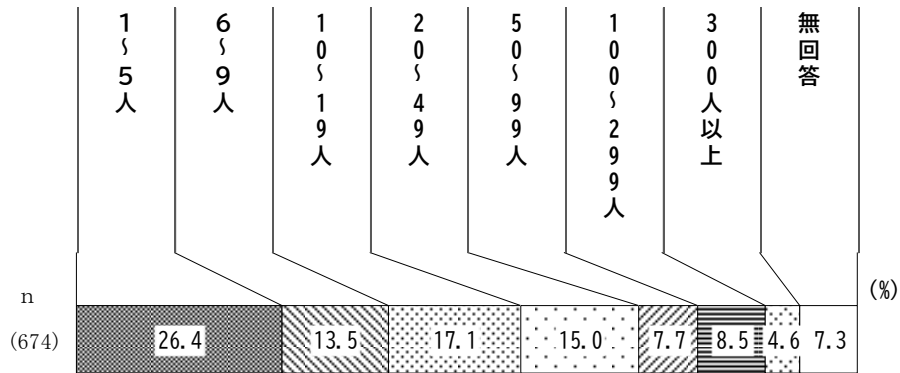
【業種別・規模別／代表者の性別】

調査数：件 構成比：%		調査数	男	女	回答しない	無回答
全 体		674 100.0	591 87.7	63 9.3	10 1.5	10 1.5
業種別	製造業	53	86.8	9.4	1.9	1.9
	建設業	89	93.3	2.2	4.5	0.0
	運輸業	48	91.7	8.3	0.0	0.0
	卸売業	51	98.0	2.0	0.0	0.0
	小売業	68	85.3	11.8	2.9	0.0
	宿泊・飲食サービス業	60	81.7	13.3	1.7	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	86.0	8.0	0.0	6.0
	サービス業（個人向け）	98	77.6	18.4	1.0	3.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	88.9	9.6	0.7	0.7
	その他	9	100.0	0.0	0.0	0.0
規模別	大規模	76	93.4	3.9	0.0	2.6
	中規模	294	87.1	10.2	1.0	1.7
	小規模	282	85.8	10.6	2.5	1.1

（4）従業員数

従業員数の総数は、「1～5人」が26.4%と最も多く、以下、「10～19人」（17.1%）、「20～49人」（15.0%）、「6～9人」（13.5%）となっています。

■従業員総数



【業種別・規模別／従業員総数】

		調査数	1～5人	6～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
調査数：件 構成比：%										
全体		674 100.0	178 26.4	91 13.5	115 17.1	101 15.0	52 7.7	57 8.5	31 4.6	49 7.3
業種別	製造業	53	22.6	18.9	7.5	13.2	13.2	11.3	5.7	7.5
	建設業	89	21.3	16.9	29.2	14.6	9.0	4.5	2.2	2.2
	運輸業	48	20.8	6.3	20.8	18.8	12.5	14.6	4.2	2.1
	卸売業	51	27.5	17.6	17.6	21.6	5.9	5.9	3.9	0.0
	小売業	68	26.5	11.8	11.8	20.6	7.4	7.4	8.8	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	35.0	13.3	18.3	8.3	5.0	11.7	5.0	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	32.0	10.0	16.0	8.0	0.0	6.0	6.0	22.0
	サービス業（個人向け）	98	22.4	7.1	15.3	16.3	11.2	10.2	6.1	11.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	31.1	14.1	14.1	13.3	5.9	8.9	3.0	9.6
	その他	9	11.1	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1
規模別	大規模	76	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	48.7	40.8	0.0
	中規模	294	7.1	17.3	21.1	33.0	14.6	6.8	0.0	0.0
	小規模	282	54.3	11.7	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【従業員の内訳】

	調査数	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
調査数：件 構成比：%										
常用雇用者	674	1.2	22.7	17.8	16.3	14.5	7.4	8.5	4.3	7.3
正社員等	674	5.0	30.0	16.2	14.5	12.5	5.6	5.5	3.4	7.3
正社員等以外	674	34.0	27.7	8.9	6.1	7.6	3.1	4.2	1.2	7.3
臨時雇用者	674	79.2	8.0	1.5	1.5	1.0	0.6	0.7	0.1	7.3

【正社員等の内訳（男女別）】

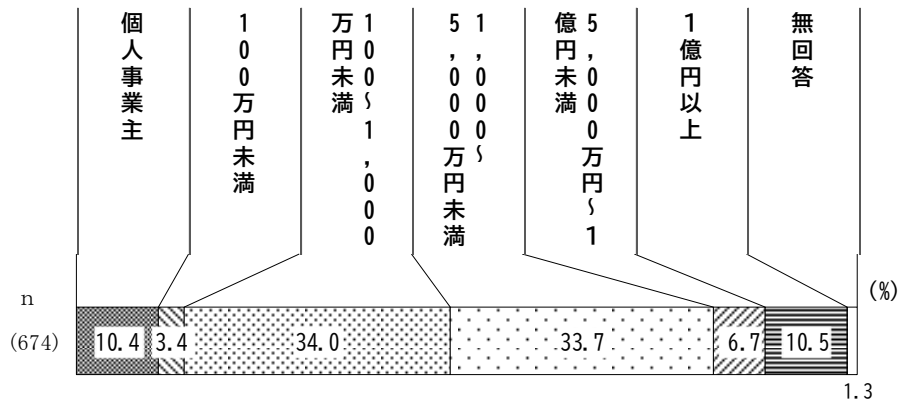
	調査数	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
調査数：件 構成比：%										
【男】正社員等	674	11.6	33.7	12.8	12.9	9.8	5.9	4.2	1.9	7.3
【女】正社員等	674	19.0	46.3	10.1	6.1	5.2	3.4	1.5	1.2	7.3
【男】正社員等以外	674	46.4	24.8	5.6	5.2	5.9	2.4	1.9	0.4	7.3
【女】正社員等以外	674	44.4	26.1	6.8	5.8	4.6	2.5	1.8	0.7	7.3
【男】臨時雇用者	674	83.7	5.2	1.2	0.6	1.0	0.7	0.1	0.1	7.3
【女】臨時雇用者	674	84.0	5.3	1.5	0.6	0.7	0.3	0.1	0.1	7.3

【正社員等（うち外国人）の内訳（男女別）】

	調査数	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上	無回答
調査数：件 構成比：%								
【男】正社員等（うち外国人）	674	83.2	6.2	1.5	1.2	0.3	0.3	7.3
【女】正社員等（うち外国人）	674	86.1	5.5	0.4	0.3	0.3	0.1	7.3
【男】正社員等以外（うち外国人）	674	89.3	1.8	0.9	0.1	0.4	0.1	7.3
【女】正社員等以外（うち外国人）	674	88.0	3.4	0.6	0.4	0.1	0.1	7.3
【男】臨時雇用者（うち外国人）	674	92.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	7.3
【女】臨時雇用者（うち外国人）	674	92.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	7.3

(5) 資本金

資本金は、「100～1,000万円未満」が34.0%と最も多く、以下、「1,000～5,000万円未満」(33.7%)、「1億円以上」(10.5%)、「個人事業主」(10.4%)となっています。



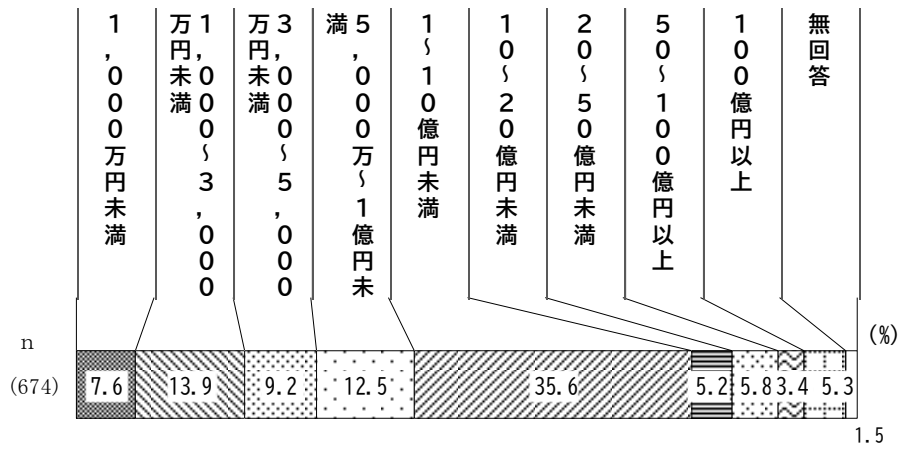
【業種別・規模別／資本金】

		調査数	個人事業主	100万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	無回答
全体		674 100.0	70 10.4	23 3.4	229 34.0	227 33.7	45 6.7	71 10.5
業種別	製造業	53	3.8	3.8	32.1	37.7	3.8	15.1
	建設業	89	0.0	2.2	37.1	40.4	11.2	9.0
	運輸業	48	6.3	2.1	22.9	37.5	4.2	27.1
	卸売業	51	5.9	2.0	15.7	64.7	2.0	9.8
	小売業	68	7.4	2.9	32.4	35.3	7.4	13.2
	宿泊・飲食サービス業	60	28.3	1.7	43.3	18.3	3.3	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	2.0	0.0	36.0	40.0	8.0	14.0
	サービス業（個人向け）	98	18.4	10.2	36.7	21.4	9.2	2.0
	サービス業（法人向け・ほか）	135	14.8	3.0	37.0	25.2	6.7	11.9
	その他	9	0.0	0.0	22.2	66.7	0.0	0.0
規模別	大規模	76	0.0	6.6	15.8	30.3	13.2	32.9
	中規模	294	5.1	2.7	31.6	40.8	8.8	9.5
	小規模	282	19.1	3.5	41.1	26.2	2.8	6.0

Ⅲ 調査の結果（事業所）

（6）年間売上高

年間売上高は、「1～10億円未満」が35.6%と最も多く、以下、「1,000～3,000万円未満」(13.9%)、「5,000万～1億円未満」(12.5%)、「3,000～5,000万円未満」(9.2%)となっています。



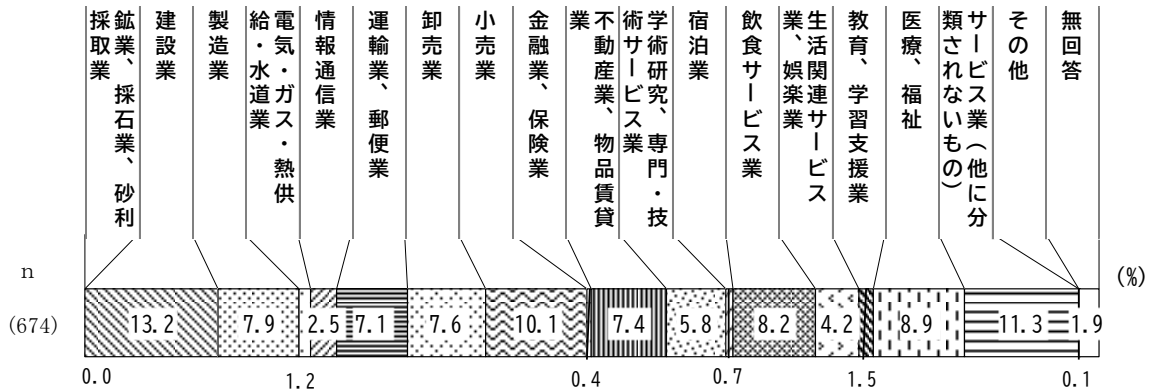
【業種別・規模別／年間売上高】

	調査数	調査数：件 構成比：%										
		1,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～10億円未満	10～20億円未満	20～50億円未満	50～100億円以上	100億円以上	無回答		
全体	674	7.6	13.9	9.2	12.5	35.6	5.2	5.8	3.4	5.3	1.5	
業種別	製造業	53	7.5	13.2	3.8	7.5	35.8	5.7	7.5	3.8	13.2	1.9
	建設業	89	1.1	7.9	7.9	10.1	51.7	10.1	2.2	3.4	4.5	1.1
	運輸業	48	10.4	4.2	6.3	6.3	41.7	10.4	6.3	6.3	6.3	2.1
	卸売業	51	2.0	5.9	3.9	9.8	52.9	3.9	11.8	3.9	5.9	0.0
	小売業	68	2.9	14.7	8.8	13.2	23.5	7.4	10.3	5.9	8.8	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	16.7	23.3	13.3	20.0	10.0	5.0	6.7	3.3	0.0	1.7
	不動産業・物品賃貸業	50	6.0	18.0	8.0	8.0	46.0	0.0	2.0	2.0	10.0	0.0
	サービス業（個人向け）	98	11.2	18.4	9.2	16.3	30.6	6.1	4.1	0.0	2.0	2.0
	サービス業（法人向け・ほか）	135	9.6	17.0	14.8	13.3	30.4	1.5	5.9	4.4	3.0	0.0
その他	9	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
規模別	大規模	76	0.0	0.0	0.0	1.3	21.1	17.1	23.7	14.5	22.4	0.0
	中規模	294	1.0	5.8	9.9	17.3	46.9	6.1	5.8	3.1	3.1	1.0
	小規模	282	16.7	27.0	11.3	9.9	26.2	1.4	1.4	1.1	2.8	2.1

(7) 主たる業種

設問1-2 現在の主たる業種（原則として、日本標準産業分類の大分類に基づくもの）について、あてはまるもの1つ選び、番号に○をつけてください。

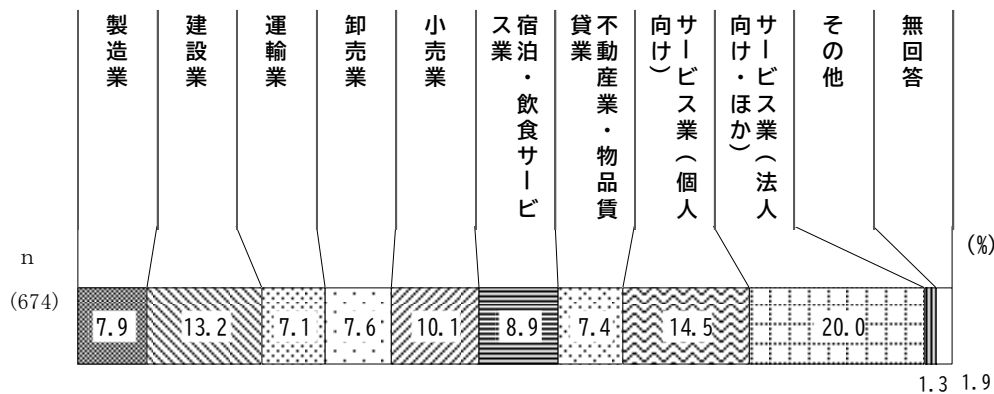
現在の主たる業種は、「建設業」が13.2%と最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（11.3%）、「小売業」（10.1%）、「医療、福祉」（8.9%）となっています。



★クロス集計では、以下のように業種を統合して集計しています。

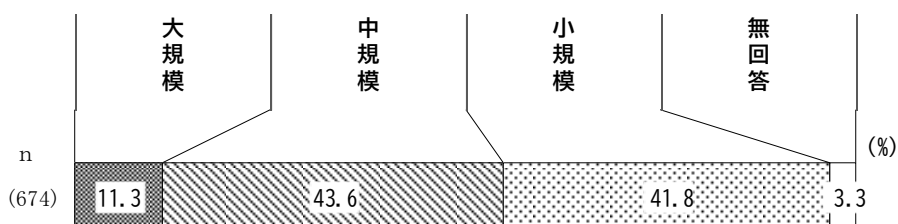
主たる業種	クロス集計における業種
鉱業、採石業、砂利採取業	※該当事業所なし
宿泊業、飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉	サービス業（個人向け）
情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（法人向け・ほか）
電気・ガス・熱供給・水道業、その他	その他

【業種（クロス集計上）】



クロス集計上の事業所規模については、「大規模」が11.3%、「中規模」が43.6%、「小規模」が41.8%となっています。

【事業所規模（クロス集計上）】



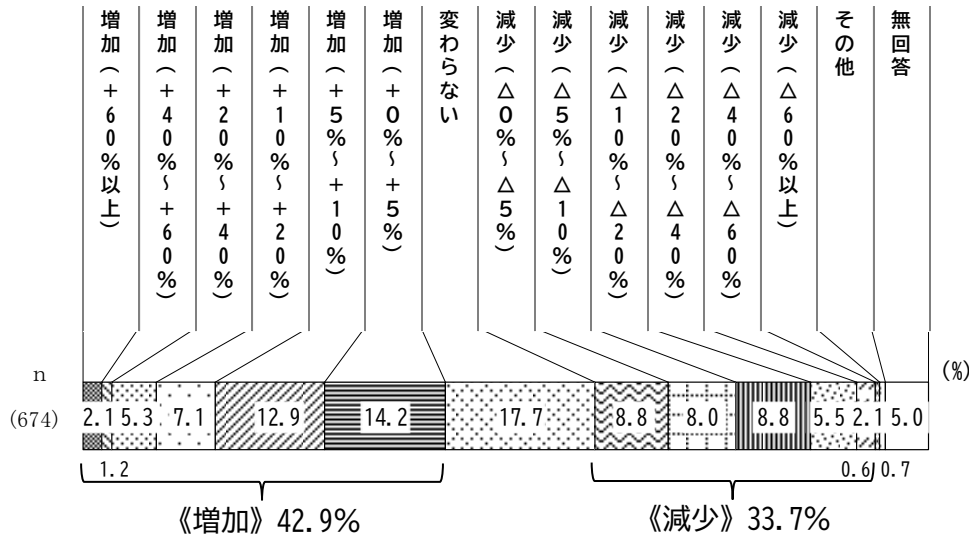
2. 経営状況に関して

(1) 直近3年間の売上及び営業利益の推移

設問2-1 直近3年間の売上及び営業利益の推移について、あてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号でお答えください。

■売上推移

直近3年間の売上推移は、「変わらない」が17.7%と最も多く、以下、「増加(+0%~+5%)」(14.2%)、「増加(+5%~+10%)」(12.9%)となっています。

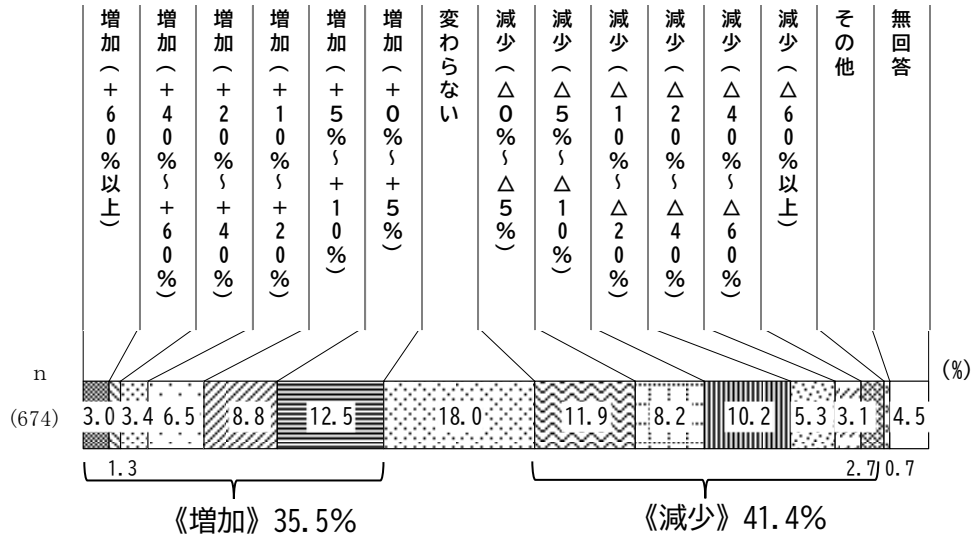


【業種別・規模別/直近3年間の売上の推移】

	調査数	調査数: 件 構成比: %															
		増加 (+60%以上)	増加 (+40%~+60%)	増加 (+20%~+40%)	増加 (+10%~+20%)	増加 (+0%~+5%)	増加 (+5%~+10%)	変わらない	減少 (Δ0%~Δ5%)	減少 (Δ5%~Δ10%)	減少 (Δ10%~Δ20%)	減少 (Δ20%~Δ40%)	減少 (Δ40%~Δ60%)	減少 (Δ60%以上)	その他	無回答	
全体	674	14	8	36	48	87	96	119	59	54	59	37	14	4	5	34	
	100.0	2.1	1.2	5.3	7.1	12.9	14.2	17.7	8.8	8.0	8.8	5.5	2.1	0.6	0.7	5.0	
業種別	製造業	53	1.9	1.9	3.8	5.7	7.5	13.2	15.1	9.4	17.0	9.4	5.7	5.7	0.0	0.0	3.8
	建設業	89	3.4	2.2	10.1	3.4	9.0	12.4	15.7	7.9	11.2	11.2	7.9	1.1	1.1	0.0	3.4
	運輸業	48	0.0	0.0	6.3	8.3	27.1	6.3	18.8	8.3	8.3	6.3	4.2	0.0	2.1	0.0	4.2
	卸売業	51	0.0	2.0	7.8	3.9	17.6	13.7	15.7	13.7	7.8	2.0	5.9	2.0	2.0	0.0	5.9
	小売業	68	0.0	1.5	1.5	4.4	10.3	14.7	10.3	11.8	14.7	22.1	1.5	1.5	0.0	1.5	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	1.7	0.0	3.3	13.3	18.3	16.7	10.0	8.3	5.0	1.7	8.3	1.7	0.0	0.0	11.7
	不動産業・物品賃貸業	50	0.0	0.0	6.0	6.0	18.0	12.0	34.0	6.0	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	5.1	0.0	5.1	8.2	10.2	20.4	14.3	9.2	3.1	11.2	5.1	2.0	0.0	2.0	4.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	2.2	2.2	4.4	8.1	11.1	14.8	23.7	6.7	3.7	5.9	6.7	3.7	0.7	1.5	4.4
	その他	9	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
規模別	大規模	76	5.3	0.0	6.6	11.8	19.7	23.7	6.6	7.9	7.9	3.9	0.0	1.3	0.0	1.3	3.9
	中規模	294	1.0	1.0	5.8	8.2	18.4	17.0	12.2	9.9	8.5	6.8	4.1	1.4	0.7	0.3	4.8
	小規模	282	2.1	1.8	4.6	4.3	6.0	9.2	26.2	7.8	7.4	11.7	8.9	3.2	0.7	1.1	5.0

■ 営業利益の推移

直近3年間の営業利益の推移は、「変わらない」が18.0%と最も多く、以下、「増加（+0%～+5%）」（12.5%）、「減少（△0%～△5%）」（11.9%）、「減少（△10%～△20%）」（10.2%）となっています。



【業種別・規模別／直近3年間の営業利益の推移】

	調査数	増加 (+60%以上)	増加 (+40%～+60%)	増加 (+20%～+40%)	増加 (+10%～+20%)	増加 (+5%～+10%)	増加 (+0%～+5%)	変わらない	減少 (△0%～△5%)	減少 (△5%～△10%)	減少 (△10%～△20%)	減少 (△20%～△40%)	減少 (△40%～△60%)	減少 (△60%以上)	その他	無回答	
全体	674 100.0	20 3.0	9 1.3	23 3.4	44 6.5	59 8.8	84 12.5	121 18.0	80 11.9	55 8.2	69 10.2	36 5.3	21 3.1	18 2.7	5 0.7	30 4.5	
業種別	製造業	53	1.9	3.8	5.7	3.8	5.7	11.3	18.9	9.4	11.3	9.4	5.7	7.5	3.8	0.0	1.9
	建設業	89	4.5	1.1	6.7	3.4	6.7	7.9	16.9	19.1	12.4	10.1	4.5	2.2	1.1	1.1	2.2
	運輸業	48	2.1	2.1	6.3	6.3	16.7	8.3	14.6	4.2	14.6	12.5	6.3	2.1	0.0	0.0	4.2
	卸売業	51	3.9	0.0	3.9	9.8	5.9	15.7	15.7	15.7	5.9	3.9	3.9	7.8	0.0	0.0	7.8
	小売業	68	1.5	0.0	0.0	4.4	5.9	11.8	13.2	19.1	8.8	23.5	2.9	1.5	1.5	1.5	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	1.7	0.0	0.0	6.7	10.0	15.0	18.3	13.3	8.3	11.7	5.0	1.7	1.7	0.0	6.7
	不動産業・物品賃貸業	50	0.0	0.0	6.0	12.0	10.0	10.0	28.0	12.0	4.0	4.0	4.0	2.0	4.0	0.0	4.0
	サービス業（個人向け）	98	2.0	2.0	2.0	8.2	9.2	13.3	16.3	9.2	6.1	13.3	4.1	3.1	6.1	2.0	3.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	5.2	1.5	2.2	5.9	11.1	15.6	18.5	6.7	5.9	6.7	8.9	3.0	3.7	0.7	4.4
	その他	9	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
規模別	大規模	76	7.9	1.3	5.3	10.5	11.8	14.5	6.6	13.2	3.9	7.9	3.9	3.9	5.3	1.3	2.6
	中規模	294	2.0	1.4	2.4	8.2	11.6	16.3	15.3	11.9	8.2	7.5	6.8	2.0	1.7	0.3	4.4
	小規模	282	2.5	1.1	3.9	3.5	5.7	7.8	23.0	11.3	9.6	14.5	4.3	4.3	3.2	1.1	4.3

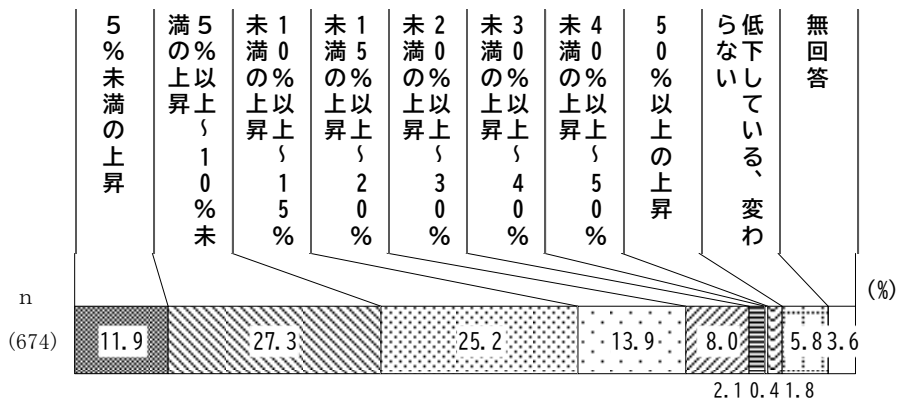
Ⅲ 調査の結果（事業所）

(2) 3年前と比べたコスト上昇幅

設問2-2 3年前（2022年）と比べて、同じ商品・サービスを提供するためのコスト（①コスト総額、②原材料費、③労務費、④燃料・光熱水費）はどれくらい上昇していますか。あてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号でお答えください。

①コスト総額

3年前と比べたコスト総額のコスト上昇幅は、「5%以上～10%未満の上昇」が27.3%と最も多く、以下、「10%以上～15%未満の上昇」（25.2%）、「15%以上～20%未満の上昇」（13.9%）、「5%未満の上昇」（11.9%）となっています。

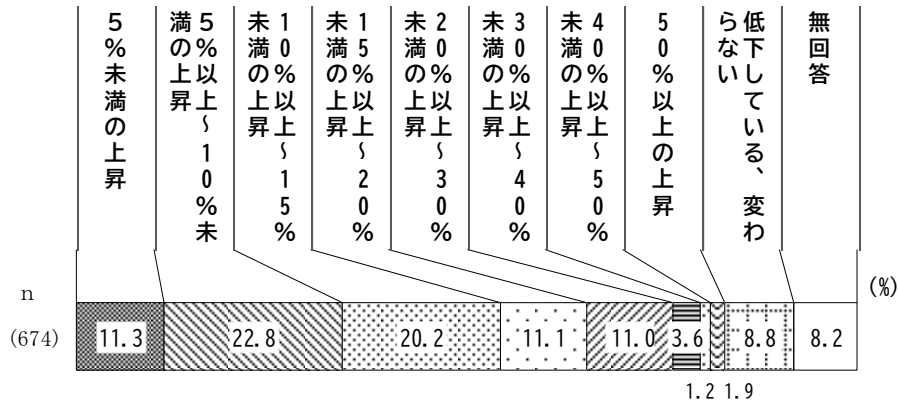


【業種別・規模別／3年前と比べたコスト上昇幅 ①コスト総額】

	調査数	5%未満の上昇	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	25%以上	30%以上	35%以上	40%以上	50%以上の上昇	低下している、変わらな	無回答
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満
全体	674	80	184	170	94	54	14	3	12	39	24		
	100.0	11.9	27.3	25.2	13.9	8.0	2.1	0.4	1.8	5.8	3.6		
業種別	製造業	53	5.7	34.0	15.1	18.9	13.2	1.9	0.0	1.9	3.8	5.7	
	建設業	89	9.0	24.7	29.2	18.0	5.6	4.5	1.1	1.1	5.6	1.1	
	運輸業	48	4.2	41.7	29.2	8.3	4.2	0.0	0.0	2.1	6.3	4.2	
	卸売業	51	11.8	35.3	23.5	7.8	7.8	2.0	0.0	0.0	7.8	3.9	
	小売業	68	10.3	29.4	35.3	13.2	2.9	1.5	1.5	0.0	1.5	4.4	
	宿泊・飲食サービス業	60	16.7	20.0	21.7	15.0	11.7	3.3	0.0	5.0	3.3	3.3	
	不動産業・物品賃貸業	50	18.0	38.0	14.0	12.0	4.0	4.0	0.0	2.0	8.0	0.0	
	サービス業（個人向け）	98	15.3	18.4	32.7	9.2	9.2	2.0	0.0	3.1	6.1	4.1	
	サービス業（法人向け・ほか）	135	12.6	23.7	21.5	17.8	9.6	0.7	0.7	1.5	7.4	4.4	
	その他	9	0.0	22.2	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	
規模別	大規模	76	13.2	39.5	23.7	11.8	2.6	0.0	0.0	3.9	2.6	2.6	
	中規模	294	11.6	23.1	29.6	12.6	9.9	2.7	0.3	1.4	5.1	3.7	
	小規模	282	11.7	28.7	21.3	16.0	7.1	2.1	0.7	1.8	7.1	3.5	

②原材料費

原材料費のコスト上昇幅は、「5%以上～10%未満の上昇」が22.8%と最も多く、以下、「10%以上～15%未満の上昇」(20.2%)、「5%未満の上昇」(11.3%)、「15%以上～20%未満の上昇」(11.1%)となっています。



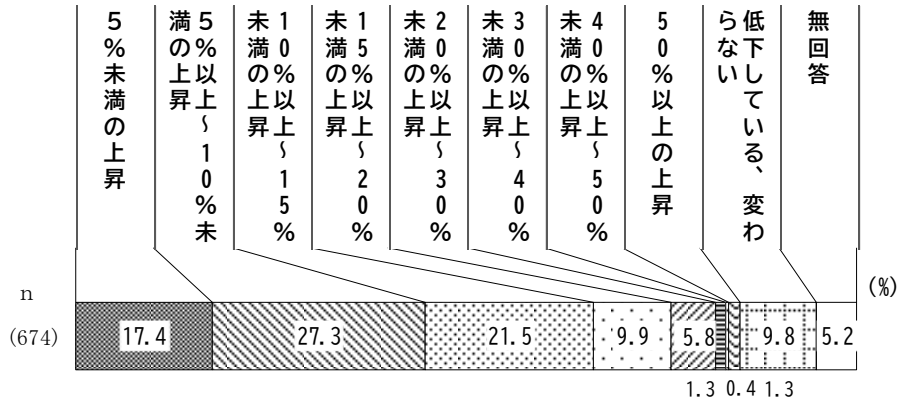
【業種別・規模別／3年前と比べたコスト上昇幅 ②原材料費】

		調査数	5%未満の上昇	5%以上～10%未満の上昇	10%以上～15%未満の上昇	15%以上～20%未満の上昇	20%以上～25%未満の上昇	25%以上～30%未満の上昇	30%以上の上昇	低下している、変わらない	無回答
調査数：件 構成比：%											
全体		674 100.0	76 11.3	154 22.8	136 20.2	75 11.1	74 11.0	24 3.6	8 1.2	13 1.9	59 8.8
業種別	製造業	53	3.8	28.3	17.0	11.3	22.6	3.8	1.9	1.9	3.8
	建設業	89	7.9	23.6	24.7	10.1	20.2	5.6	0.0	2.2	4.5
	運輸業	48	10.4	33.3	12.5	12.5	4.2	0.0	0.0	2.1	6.3
	卸売業	51	7.8	23.5	27.5	9.8	7.8	5.9	2.0	2.0	3.9
	小売業	68	8.8	17.6	30.9	11.8	13.2	4.4	1.5	0.0	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	15.0	15.0	16.7	15.0	15.0	6.7	5.0	5.0	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	18.0	24.0	10.0	10.0	8.0	0.0	0.0	2.0	16.0
	サービス業（個人向け）	98	15.3	21.4	25.5	6.1	6.1	2.0	1.0	2.0	9.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	12.6	23.7	14.8	11.1	5.9	3.0	0.7	1.5	16.3
	その他	9	0.0	22.2	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
規模別	大規模	76	18.4	26.3	18.4	7.9	5.3	2.6	1.3	6.6	5.3
	中規模	294	12.2	22.1	23.5	10.9	9.5	3.4	1.0	1.4	8.8
	小規模	282	8.5	23.0	17.4	11.0	14.2	3.9	1.4	1.4	9.6

Ⅲ 調査の結果（事業所）

③労務費

労務費のコスト上昇幅は、「5%以上～10%未満の上昇」が27.3%と最も多く、以下、「10%以上～15%未満の上昇」（21.5%）、「5%未満の上昇」（17.4%）、「15%以上～20%未満の上昇」（9.9%）となっています。

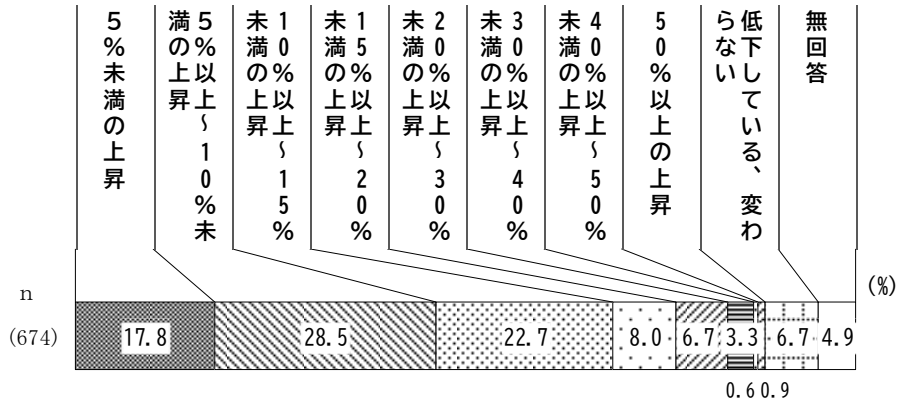


【業種別・規模別／3年前と比べたコスト上昇幅 ③労務費】

	調査数	調査数：件 構成比：%										
		5%未満の上昇	5%以上～10%未満の上昇	10%以上～15%未満の上昇	15%以上～20%未満の上昇	20%以上～25%未満の上昇	25%以上～30%未満の上昇	30%以上～35%未満の上昇	35%以上～40%未満の上昇	低い下している、変わらない	無回答	
全体	674	17.4	27.3	21.5	9.9	5.8	1.3	0.4	1.3	9.8	5.2	
業種別	製造業	53	20.8	28.3	20.8	9.4	5.7	0.0	0.0	0.0	11.3	3.8
	建設業	89	12.4	25.8	31.5	11.2	7.9	3.4	1.1	0.0	5.6	1.1
	運輸業	48	22.9	25.0	25.0	4.2	6.3	2.1	0.0	0.0	8.3	6.3
	卸売業	51	19.6	25.5	15.7	7.8	5.9	2.0	0.0	0.0	15.7	7.8
	小売業	68	16.2	29.4	19.1	13.2	5.9	1.5	0.0	0.0	8.8	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	16.7	35.0	20.0	10.0	5.0	1.7	0.0	5.0	3.3	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	20.0	38.0	6.0	10.0	2.0	0.0	0.0	0.0	22.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	19.4	19.4	28.6	8.2	4.1	1.0	1.0	3.1	7.1	8.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	14.8	26.7	20.7	8.9	8.1	0.7	0.7	2.2	10.4	6.7
	その他	9	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
規模別	大規模	76	25.0	28.9	17.1	14.5	2.6	0.0	1.3	3.9	2.6	3.9
	中規模	294	14.3	28.9	27.6	9.5	6.8	2.0	0.3	0.7	5.8	4.1
	小規模	282	18.4	25.2	17.4	7.8	6.0	1.1	0.4	1.4	15.6	6.7

④燃料・光熱水費

燃料・光熱水費のコスト上昇幅は、「5%以上～10%未満の上昇」が28.5%と最も多く、以下、「10%以上～15%未満の上昇」（22.7%）、「5%未満の上昇」（17.8%）、「15%以上～20%未満の上昇」（8.0%）となっています。



【業種別・規模別／3年前と比べたコスト上昇幅 ④燃料・光熱水費】

	調査数	調査数：件 構成比：%										
		5%未満の上昇	5%以上～10%未満の上昇	10%以上～15%未満の上昇	15%以上～20%未満の上昇	20%以上～25%未満の上昇	25%以上～30%未満の上昇	30%以上の上昇	低下している、変わらな	無回答		
全体	674	120	192	153	54	45	22	4	6	45	33	
	100.0	17.8	28.5	22.7	8.0	6.7	3.3	0.6	0.9	6.7	4.9	
業種別	製造業	53	22.6	24.5	17.0	9.4	7.5	3.8	0.0	0.0	11.3	3.8
	建設業	89	11.2	31.5	33.7	7.9	5.6	4.5	0.0	0.0	4.5	1.1
	運輸業	48	14.6	27.1	18.8	14.6	8.3	4.2	0.0	4.2	6.3	2.1
	卸売業	51	17.6	23.5	37.3	2.0	2.0	3.9	2.0	0.0	3.9	7.8
	小売業	68	17.6	29.4	26.5	11.8	5.9	1.5	0.0	0.0	2.9	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	26.7	25.0	21.7	5.0	10.0	1.7	0.0	3.3	1.7	5.0
	不動産業・物品賃貸業	50	20.0	42.0	10.0	6.0	8.0	0.0	0.0	0.0	12.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	18.4	20.4	22.4	11.2	9.2	3.1	2.0	2.0	6.1	5.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	15.6	31.1	19.3	5.9	4.4	4.4	0.7	0.0	9.6	8.9
	その他	9	22.2	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
規模別	大規模	76	23.7	27.6	21.1	6.6	1.3	1.3	0.0	5.3	6.6	6.6
	中規模	294	18.7	26.2	26.5	6.5	6.8	3.7	0.7	0.3	5.8	4.8
	小規模	282	14.9	30.5	20.2	10.3	7.8	3.2	0.7	0.4	7.4	4.6

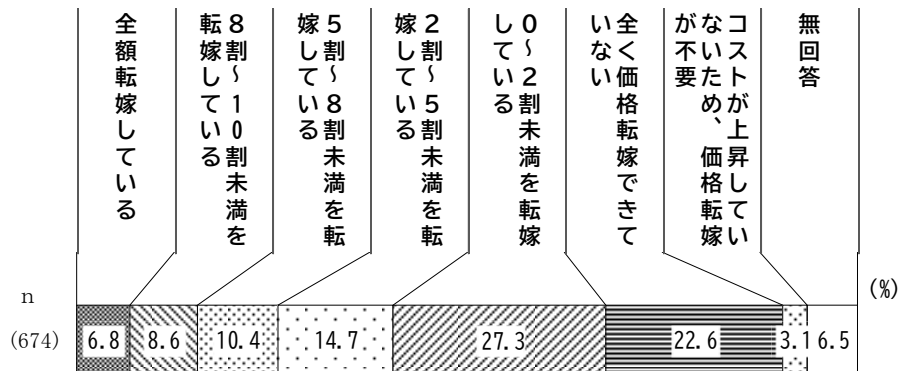
Ⅲ 調査の結果（事業所）

（3）直近3年間の価格転嫁状況

設問2-3 直近3年間（2022年以降）において、商品・サービスへの価格転嫁の状況について、コスト上昇分のうち、どれくらい価格転嫁できていますか。あてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号でお答えください。

①コスト総額

直近3年間のコスト総額の価格転嫁は、「0～2割未満を転嫁している」が27.3%と最も多く、以下、「全く価格転嫁できていない」（22.6%）、「2割～5割未満を転嫁している」（14.7%）、「5割～8割未満を転嫁している」（10.4%）となっています。

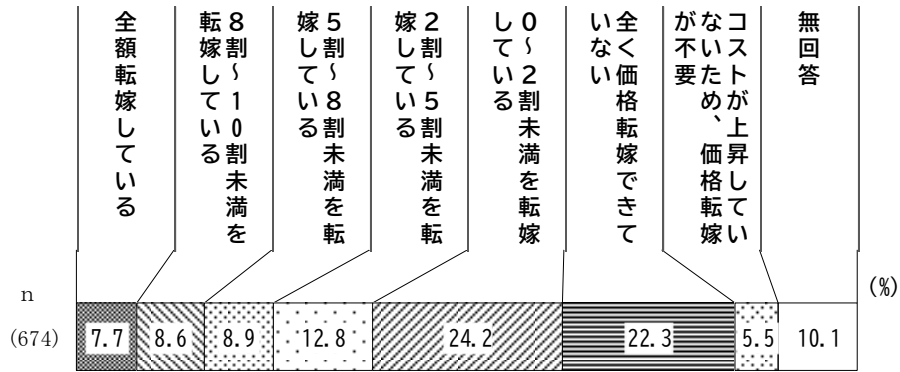


【業種別・規模別／直近3年間のコスト総額の価格転嫁 ①コスト総額】

		調査数	全額転嫁している	8割以上10割未満を転嫁している	5割以上8割未満を転嫁している	2割以上5割未満を転嫁している	0～2割未満を転嫁している	全く価格転嫁できていない	コストが上昇しているため、価格転嫁していない	無回答
調査数：件 構成比：%										
全体		674	46	58	70	99	184	152	21	44
		100.0	6.8	8.6	10.4	14.7	27.3	22.6	3.1	6.5
業種別	製造業	53	9.4	9.4	13.2	22.6	24.5	13.2	0.0	7.5
	建設業	89	12.4	11.2	14.6	19.1	28.1	10.1	2.2	2.2
	運輸業	48	2.1	10.4	18.8	12.5	22.9	20.8	4.2	8.3
	卸売業	51	13.7	17.6	11.8	13.7	27.5	7.8	2.0	5.9
	小売業	68	2.9	4.4	13.2	20.6	27.9	25.0	0.0	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	6.7	8.3	6.7	15.0	40.0	15.0	0.0	8.3
	不動産業・物品賃貸業	50	8.0	4.0	10.0	14.0	14.0	40.0	8.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	5.1	6.1	3.1	5.1	25.5	44.9	3.1	7.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	4.4	8.1	8.1	13.3	28.1	23.7	5.9	8.1
	その他	9	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1
規模別	大規模	76	3.9	7.9	14.5	18.4	30.3	19.7	1.3	3.9
	中規模	294	6.5	11.2	10.5	14.3	28.2	20.4	1.7	7.1
	小規模	282	8.2	6.0	8.9	13.8	24.8	27.3	5.0	6.0

②原材料費

原材料費の価格転嫁は、「0～2割未満を転嫁している」が24.2%と最も多く、以下、「全く価格転嫁できていない」（22.3%）、「2割～5割未満を転嫁している」（12.8%）、「5割～8割未満を転嫁している」（8.9%）となっています。



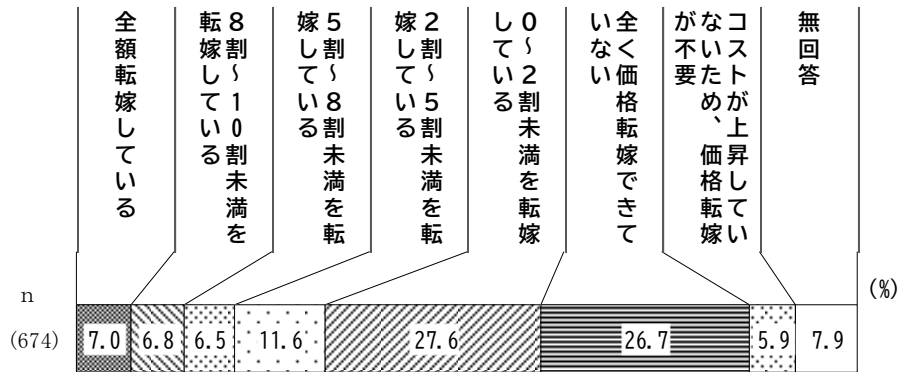
【業種別・規模別／直近3年間のコスト総額の価格転嫁 ②原材料費】

調査数：件 構成比：%		調査数	全額転嫁している	8割～10割未満を転嫁している	5割～8割未満を転嫁している	2割～5割未満を転嫁している	0～2割未満を転嫁している	全く価格転嫁できていない	コストが上昇しているため、価格転嫁が不要	無回答
全体		674 100.0	52 7.7	58 8.6	60 8.9	86 12.8	163 24.2	150 22.3	37 5.5	68 10.1
業種別	製造業	53	13.2	11.3	13.2	17.0	26.4	9.4	1.9	7.5
	建設業	89	12.4	9.0	15.7	18.0	27.0	11.2	3.4	3.4
	運輸業	48	0.0	4.2	14.6	6.3	18.8	27.1	6.3	22.9
	卸売業	51	15.7	23.5	9.8	9.8	21.6	7.8	0.0	11.8
	小売業	68	7.4	7.4	11.8	19.1	27.9	22.1	0.0	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	6.7	8.3	6.7	21.7	38.3	11.7	0.0	6.7
	不動産業・物品賃貸業	50	10.0	2.0	8.0	8.0	16.0	36.0	10.0	10.0
	サービス業（個人向け）	98	4.1	6.1	2.0	4.1	21.4	44.9	6.1	11.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	4.4	8.1	5.2	11.1	20.7	23.7	13.3	13.3
	その他	9	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
規模別	大規模	76	5.3	9.2	11.8	13.2	25.0	26.3	3.9	5.3
	中規模	294	8.8	10.5	8.2	13.3	24.8	20.1	4.4	9.9
	小規模	282	7.1	6.4	8.9	11.7	23.0	24.5	7.1	11.3

Ⅲ 調査の結果（事業所）

③労務費

労務費の価格転嫁は、「0～2割未満を転嫁している」が27.6%と最も多く、以下、「全く価格転嫁できていない」（26.7%）、「2割～5割未満を転嫁している」（11.6%）、「全額転嫁している」（7.0%）となっています。

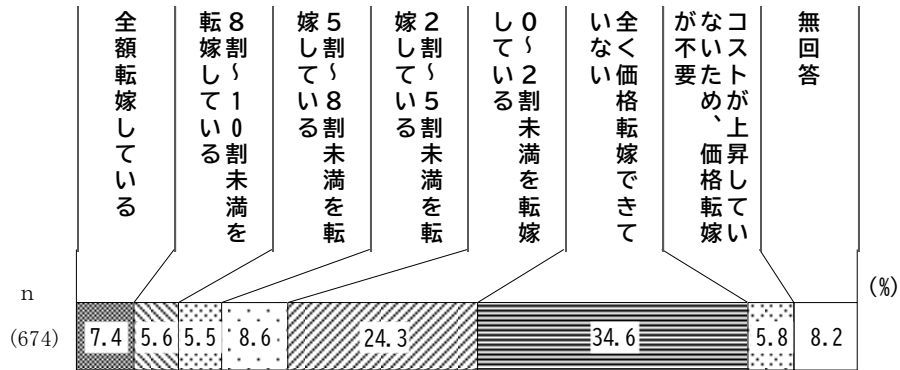


【業種別・規模別／直近3年間のコスト総額の価格転嫁 ③労務費】

調査数：件 構成比：%		調査数	全額転嫁している	8割～10割未満を転嫁している	5割～8割未満を転嫁している	2割～5割未満を転嫁している	0～2割未満を転嫁している	全く価格転嫁できていない	コストが上昇しているため、価格転嫁が不要	無回答
全体		674 100.0	47 7.0	46 6.8	44 6.5	78 11.6	186 27.6	180 26.7	40 5.9	53 7.9
業種別	製造業	53	3.8	9.4	5.7	13.2	34.0	17.0	9.4	7.5
	建設業	89	13.5	11.2	6.7	14.6	32.6	15.7	2.2	3.4
	運輸業	48	4.2	4.2	12.5	16.7	27.1	18.8	8.3	8.3
	卸売業	51	13.7	7.8	2.0	9.8	21.6	21.6	9.8	13.7
	小売業	68	2.9	4.4	7.4	16.2	27.9	33.8	2.9	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	10.0	5.0	3.3	13.3	31.7	28.3	0.0	8.3
	不動産業・物品賃貸業	50	8.0	4.0	6.0	14.0	12.0	40.0	14.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	4.1	4.1	2.0	5.1	21.4	48.0	5.1	10.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	5.2	7.4	10.4	8.9	28.9	22.2	7.4	9.6
	その他	9	0.0	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1
規模別	大規模	76	3.9	3.9	14.5	13.2	27.6	30.3	2.6	3.9
	中規模	294	8.2	8.5	6.1	11.9	30.6	23.5	3.4	7.8
	小規模	282	6.7	5.3	4.6	11.0	22.7	31.2	9.9	8.5

④燃料・光熱水費

燃料・光熱水費の価格転嫁は、「全く価格転嫁できていない」が34.6%と最も多く、以下、「0～2割未満を転嫁している」（24.3%）、「2割～5割未満を転嫁している」（8.6%）、「全額転嫁している」（7.4%）となっています。



【業種別・規模別／直近3年間のコスト総額の価格転嫁 ④燃料・光熱水費】

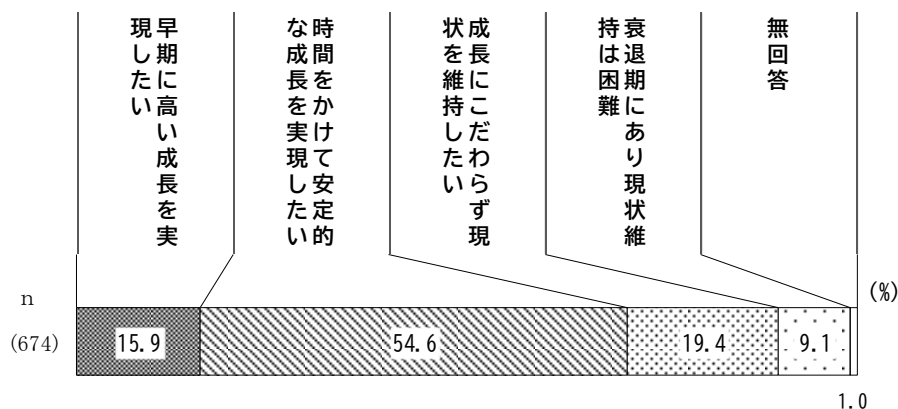
調査数：件 構成比：%		調査数	全額転嫁している	8割～10割未満を転嫁している	5割～8割未満を転嫁している	2割～5割未満を転嫁している	0～2割未満を転嫁している	全く価格転嫁できていない	コストが上昇しているため、価格転嫁が不要	無回答
全体		674 100.0	50 7.4	38 5.6	37 5.5	58 8.6	164 24.3	233 34.6	39 5.8	55 8.2
業種別	製造業	53	7.5	5.7	9.4	15.1	26.4	18.9	9.4	7.5
	建設業	89	14.6	6.7	12.4	6.7	25.8	25.8	2.2	5.6
	運輸業	48	8.3	8.3	8.3	12.5	25.0	29.2	4.2	4.2
	卸売業	51	9.8	9.8	2.0	0.0	29.4	29.4	3.9	15.7
	小売業	68	4.4	2.9	1.5	13.2	27.9	44.1	1.5	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	5.0	3.3	5.0	10.0	30.0	33.3	3.3	10.0
	不動産業・物品賃貸業	50	8.0	4.0	2.0	10.0	16.0	48.0	10.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	5.1	4.1	2.0	6.1	18.4	52.0	5.1	7.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	5.2	5.9	5.9	7.4	23.7	30.4	9.6	11.9
	その他	9	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1
規模別	大規模	76	5.3	3.9	10.5	14.5	23.7	32.9	3.9	5.3
	中規模	294	7.8	7.1	4.1	9.5	27.6	31.0	4.4	8.5
	小規模	282	7.4	4.3	5.7	6.0	21.3	39.7	7.4	8.2

3. 経営方針・事業に関して

(1) 2030年までの成長意向

設問3-1 2030年までの自社の成長に関する意向について、あてはまるもの1つ選び、番号に○をつけてください。

2030年までの成長に関する意向は、「時間をかけて安定的な成長を実現したい」が54.6%と最も多く、以下、「成長にこだわらず現状を維持したい」(19.4%)、「早期に高い成長を実現したい」(15.9%)、「衰退期にあり現状維持は困難」(9.1%)となっています。



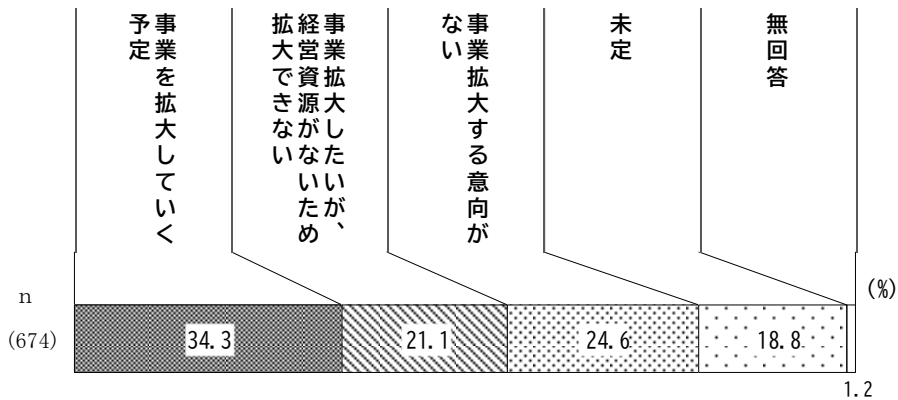
【業種別・規模別／2030年までの成長意向】

調査数：件 構成比：%		調査数	早期に高い成長を実現したい	時間をかけて安定的な成長を実現したい	成長にこだわらず現状を維持したい	衰退期にあり現状維持は困難	無回答
全体		674	107	368	131	61	7
		100.0	15.9	54.6	19.4	9.1	1.0
業種別	製造業	53	17.0	50.9	22.6	5.7	3.8
	建設業	89	13.5	49.4	27.0	10.1	0.0
	運輸業	48	16.7	58.3	20.8	4.2	0.0
	卸売業	51	13.7	60.8	15.7	9.8	0.0
	小売業	68	14.7	48.5	20.6	14.7	1.5
	宿泊・飲食サービス業	60	16.7	45.0	16.7	18.3	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	6.0	66.0	20.0	8.0	0.0
	サービス業（個人向け）	98	19.4	56.1	16.3	7.1	1.0
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.0	57.8	14.8	7.4	0.0
その他	9	11.1	44.4	33.3	0.0	11.1	
規模別	大規模	76	23.7	69.7	3.9	2.6	0.0
	中規模	294	18.0	59.2	15.3	6.5	1.0
	小規模	282	12.1	45.7	27.0	14.2	1.1

（２）2030年までの経営方針

設問3-2 2030年までの経営方針について、あてはまるもの1つ選び、番号に○をつけてください。
 なお、ここで言う「事業」とは企業が営む経営活動全体（販路拡大、生産能力増強、多角化、差別化等含む）を指します。

2030年までの経営方針は、「事業を拡大していく予定」が34.3%と最も多く、以下、「事業拡大する意向がない」(24.6%)、「事業拡大したいが、経営資源がないため拡大できない」(21.1%)、「未定」(18.8%)となっています。



【業種別・規模別／2030年までの経営方針】

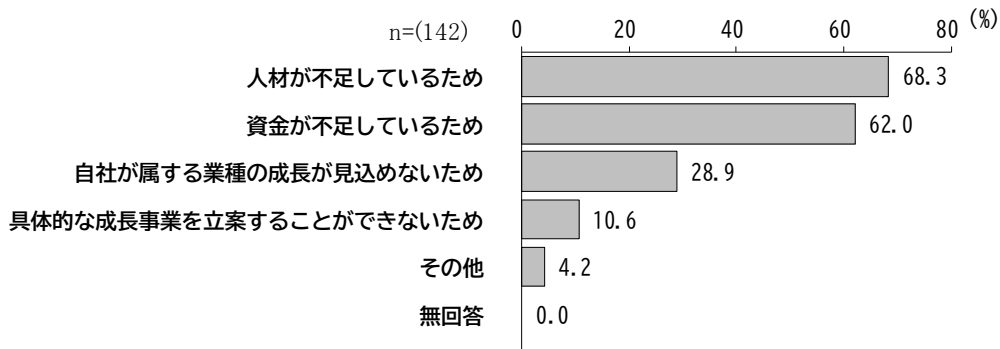
調査数：件 構成比：%		調査数	事業を拡大していく予定	事業拡大したいが、経営資源がないため、拡大できない	事業拡大する意向がない	未定	無回答
全体		674	231	142	166	127	8
		100.0	34.3	21.1	24.6	18.8	1.2
業種別	製造業	53	39.6	17.0	20.8	18.9	3.8
	建設業	89	28.1	32.6	21.3	18.0	0.0
	運輸業	48	39.6	16.7	18.8	25.0	0.0
	卸売業	51	47.1	15.7	11.8	25.5	0.0
	小売業	68	30.9	19.1	30.9	17.6	1.5
	宿泊・飲食サービス業	60	18.3	26.7	36.7	18.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	50	32.0	28.0	20.0	20.0	0.0
	サービス業（個人向け）	98	29.6	24.5	31.6	12.2	2.0
	サービス業（法人向け・ほか）	135	43.0	14.1	23.7	17.8	1.5
	その他	9	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1
規模別	大規模	76	59.2	13.2	10.5	17.1	0.0
	中規模	294	39.8	21.8	21.4	15.6	1.4
	小規模	282	22.0	23.4	31.9	21.6	1.1

Ⅲ 調査の結果（事業所）

（3）事業を拡大できない理由

設問3-3 【設問3-2で、「2. 事業拡大したいが、経営資源がないため拡大できない」を選択した方のみ】事業を拡大できない理由について、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

事業を拡大できない理由は、「人材が不足しているため」が68.3%と最も多く、以下、「資金が不足しているため」(62.0%)、「自社が属する業種の成長が見込めないため」(28.9%)、「具体的な成長事業を立案することができないため」(10.6%)となっています。



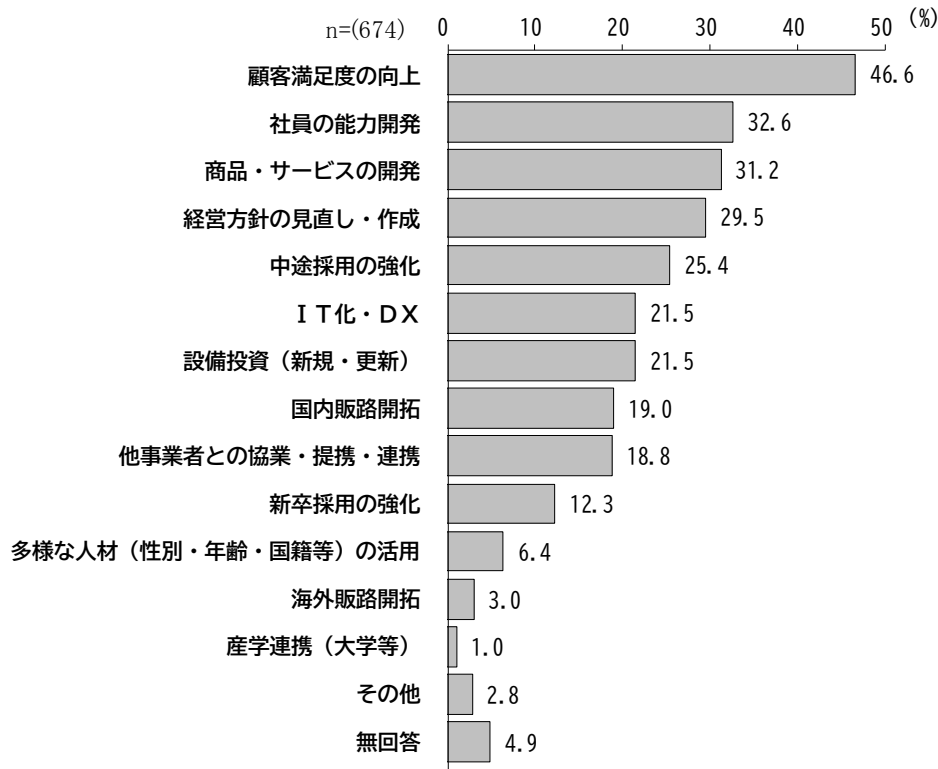
【業種別・規模別／事業を拡大できない理由】

		調査数	人材が不足している	資金が不足している	成長が見込めない業種	自社が属する業種の成長	具体的な成長事業を立案することができない	その他	無回答
全体		142	97	88	41	15	6	0	
		100.0	68.3	62.0	28.9	10.6	4.2	0.0	
業種別	製造業	9	55.6	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	
	建設業	29	79.3	31.0	44.8	13.8	6.9	0.0	
	運輸業	8	87.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
	卸売業	8	62.5	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	
	小売業	13	76.9	76.9	46.2	30.8	0.0	0.0	
	宿泊・飲食サービス業	16	50.0	81.3	12.5	12.5	0.0	0.0	
	不動産業・物品賃貸業	14	50.0	64.3	21.4	0.0	28.6	0.0	
	サービス業（個人向け）	24	70.8	87.5	29.2	4.2	0.0	0.0	
	サービス業（法人向け・ほか）	19	73.7	57.9	10.5	10.5	0.0	0.0	
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
規模別	大規模	10	40.0	60.0	30.0	30.0	0.0	0.0	
	中規模	64	76.6	64.1	29.7	6.3	4.7	0.0	
	小規模	66	65.2	59.1	27.3	12.1	4.5	0.0	

（４）2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組み

設問3-4 2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みについて、特に重視したい順に上位3位までを番号でお答えください。

2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みの1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「顧客満足度の向上」が46.6%と最も多く、以下、「社員の能力開発」(32.6%)、「商品・サービスの開発」(31.2%)、「経営方針の見直し・作成」(29.5%)となっています。



Ⅲ 調査の結果（事業所）

2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みの1位から3位までの回答をポイント化すると、「顧客満足度の向上」が684ポイントと最も多く、以下、「経営方針の見直し・作成」（456ポイント）、「商品・サービスの開発」（451ポイント）、「社員の能力開発」（395ポイント）となっています。

<2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みポイント化>

順位	項目	ポイント
1	顧客満足度の向上	684
2	経営方針の見直し・作成	456
3	商品・サービスの開発	451
4	社員の能力開発	395
5	中途採用の強化	323
6	IT化・DX	291
7	国内販路開拓	286
8	設備投資（新規・更新）	275
9	他事業者との協業・提携・連携	223
10	新卒採用の強化	164
11	多様な人材（性別・年齢・国籍等）の活用	76
12	海外販路開拓	41
13	産学連携（大学等）	11

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

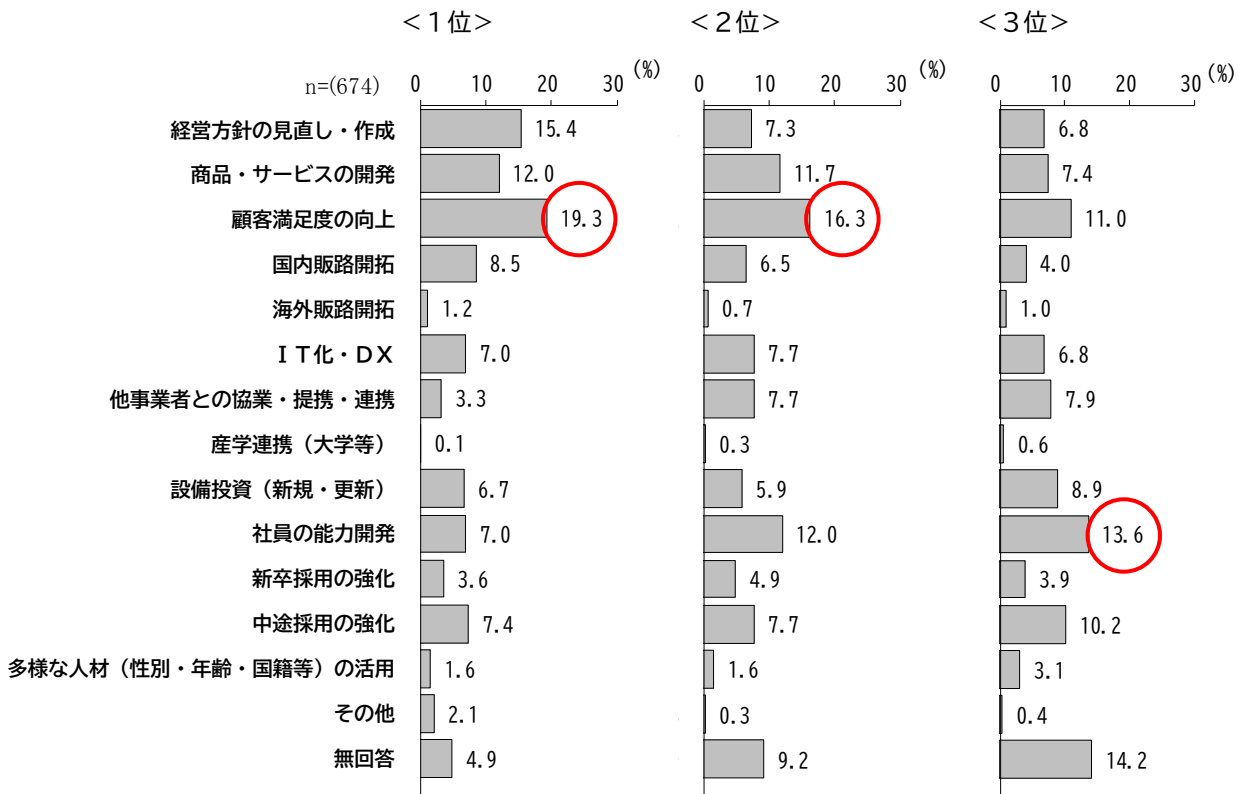
【業種別・規模別／2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組み】（1位から3位までを合計して集計）

調査数：件 構成比：%		調査数	経営方針の見直し・作成	商品・サービスの開発	顧客満足度の向上	国内販路開拓	海外販路開拓	IT化・DX	他事業者との協業・提携・連携	産学連携（大学等）	新設備投資（新規・更新）	社員の能力開発	新卒採用の強化	中途採用の強化	多様な人材（性別・年齢・国籍等）の活用	その他	無回答
全体		674 100.0	199 29.5	210 31.2	314 46.6	128 19.0	20 3.0	145 21.5	127 18.8	7 1.0	145 21.5	220 32.6	83 12.3	171 25.4	43 6.4	19 2.8	33 4.9
業種別	製造業	53	26.4	41.5	35.8	30.2	13.2	13.2	17.0	0.0	32.1	24.5	5.7	18.9	5.7	1.9	3.8
	建設業	89	25.8	15.7	32.6	13.5	0.0	18.0	30.3	1.1	12.4	48.3	28.1	47.2	10.1	2.2	2.2
	運輸業	48	31.3	8.3	31.3	22.9	0.0	16.7	33.3	0.0	41.7	33.3	10.4	31.3	10.4	4.2	2.1
	卸売業	51	29.4	41.2	45.1	41.2	3.9	25.5	15.7	3.9	11.8	29.4	7.8	15.7	0.0	0.0	5.9
	小売業	68	39.7	44.1	54.4	27.9	2.9	16.2	14.7	4.4	14.7	27.9	5.9	8.8	7.4	4.4	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	35.0	60.0	68.3	11.7	5.0	6.7	3.3	0.0	38.3	15.0	3.3	16.7	5.0	1.7	5.0
	不動産業・物品賃貸業	50	44.0	26.0	40.0	14.0	2.0	36.0	22.0	0.0	30.0	34.0	4.0	16.0	2.0	0.0	6.0
	サービス業（個人向け）	98	26.5	22.4	57.1	6.1	1.0	25.5	12.2	0.0	27.6	38.8	10.2	29.6	9.2	3.1	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	23.0	31.1	46.7	18.5	2.2	30.4	20.0	0.7	11.1	33.3	17.0	24.4	5.9	4.4	5.9
	その他	9	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	0.0	11.1	22.2	22.2	55.6	0.0	11.1	11.1
規模別	大規模	76	19.7	31.6	63.2	11.8	2.6	36.8	9.2	2.6	21.1	40.8	18.4	25.0	7.9	2.6	1.3
	中規模	294	26.5	31.3	44.2	22.1	3.4	24.8	15.6	0.7	24.1	37.4	13.6	26.5	7.8	1.0	4.1
	小規模	282	35.8	31.2	44.3	17.7	2.5	14.9	24.5	1.1	20.2	26.2	8.5	22.7	5.0	4.6	6.7

2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みの1位は、「顧客満足度の向上」が19.3%と最も多く、以下、「経営方針の見直し・作成」(15.4%)、「商品・サービスの開発」(12.0%)、「国内販路開拓」(8.5%)となっています。

2位は「顧客満足度の向上」が16.3%、3位は「社員の能力開発」が13.6%と最も多くなっています。

【2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組み】



Ⅲ 調査の結果（事業所）

（５）取り組みを進める上で支障となっていること

設問３－５ 設問３－４で回答した取り組みを進める上で支障となっていることがあれば、お聞かせください。（自由記述）

2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みを進める上で支障となっていることについては、187事業所から208件の回答（複数回答を含む）がありました。

テーマ別で分類したところ、「人材」に関する内容が78件と最も多く、以下、「資金」（38件）、「市場・販路」（21件）、「物流・コスト」、「経営」（ともに12件）、「IT・DX」、「労務管理・働き方」（ともに8件）などとなっています。

順位	分類	件数
1	人材	78
2	資金	38
3	市場・販路	21
4	物流・コスト	12
4	経営	12
6	IT・DX	8
6	労務管理・働き方	8
8	経営者の高齢化・事業継承	6
9	法制度・税金	6
10	設備投資・技術開発	3
—	その他	16
	合計	208

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<人材>

- ・専門的知識を有する者が少ない。（製造業・小規模）
- ・中途人材の絶対数の減少。都心部に比べて人材の不足。（建設業・小規模）
- ・良い人材がいない。（運輸業・中規模）
- ・従業員の高齢化。（卸売業・中規模）
- ・様々な求人方法を行っているが、募集が来ない状況です。（小売業・大規模）
- ・募集しても応募がない。（宿泊・飲食サービス業・中規模）
- ・世代交代の不安。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・優秀な人材の確保と維持。（サービス業（個人向け）・小規模）
- ・社員の高年齢化、新卒採用数の低下。（サービス業（法人向け・ほか）・大規模）

<資金>

- ・資金不足。（製造業・中規模）
- ・投資予算の承認がとりにくい。（運輸業・中規模）
- ・販路開拓したいが、資金不足の為、引き合いが来ても対応できない状態。（卸売業・小規模）
- ・資金がない。（小売業・中規模）
- ・資金不足、支出が増えて現金無し。（宿泊・飲食サービス業・小規模）
- ・銀行の借入れが渋い。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・初期投資の費用負担。（サービス業（個人向け）・大規模）
- ・十分な資金の確保。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<市場・販路>

- ・業種そのものが衰退している。何か新しい商品等を模索している。（小売業・小規模）
- ・高齢化するお客様から、若い人を集める方法。（宿泊・飲食サービス業・小規模）
- ・当社の主戦場となるマーケットの拡大があまり見込めない。加えて、競合他社の競争。（不動産業・物品賃貸業・中規模）
- ・現在取引のある業者以外の選定を行う上でのマッチング先の開拓。（サービス業（個人向け）・中規模）
- ・商談機会がない。（サービス業（法人向け・ほか）・小規模）

<物流・コスト>

- ・材料費の高止まり。（宿泊・飲食サービス業・小規模）
- ・建築費の高騰。（不動産業・物品賃貸業・中規模）
- ・物価上昇に対して、価格転嫁がまったくできない。（サービス業（個人向け）・小規模）
- ・デリバリー面で価格高騰があり、思うサービスが提供出来ない。（サービス業（個人向け）・中規模）

<経営>

- ・下請を主とした受注形態の為発注時期が不明の為事業計画立案に苦慮している。（建設業・小規模）
- ・利益確保困難。（建設業・小規模）
- ・事業の効率化がまだできていない。（不動産業・物品賃貸業・小規模）

<IT・DX>

- ・IT化・DXを会社として進めているが、現場レベルで見ると、ヌケ・モレがある。（小売業・大規模）
- ・デジタル化の遅れ。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・3Dスキャナ等、DX関連の機器はまだコストが高く、簡単に導入できない。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<労務管理・働き方>

- ・管理職業務の負担。（運輸業・中規模）
- ・人事評価を含め基準の整備をどのようにするか未着手の状態。（小売業・大規模）
- ・収入に対しての人件費の高騰が顕著。（サービス業（個人向け）・大規模）

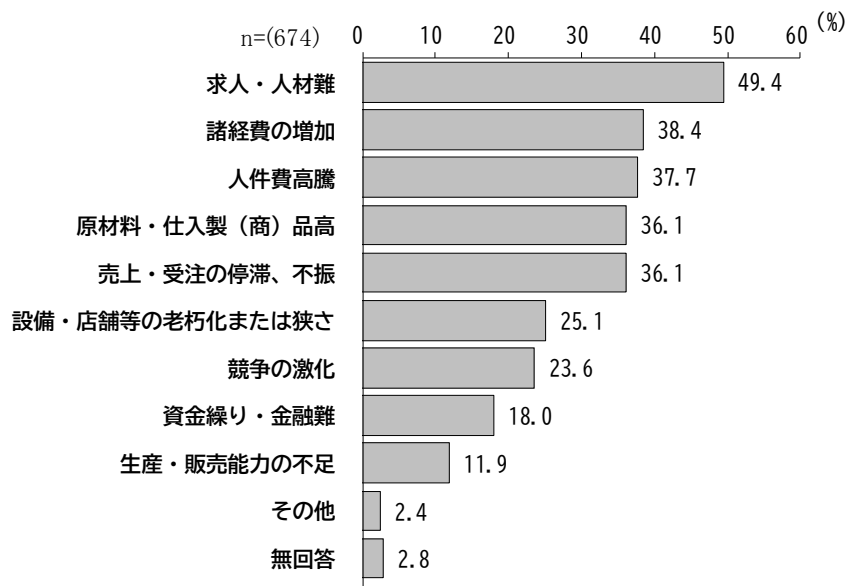
<その他>

- ・通商問題。（製造業・小規模）
- ・本部との折衝。（小売業・大規模）
- ・立地条件が悪い。集客力が低い立地である。（宿泊・飲食サービス業・中規模）

（6）経営上の課題

設問3-6 経営上の課題について、重要度の高い順に上位3位までを番号でお答えください。

経営上の課題の1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「求人・人材難」が49.4%と最も多く、以下、「諸経費の増加」(38.4%)、「人件費高騰」(37.7%)、「原材料・仕入製(商)品高」「売上・受注の停滞、不振」(ともに36.1%)となっています。



経営上の課題の1位から3位までの回答をポイント化すると、「求人・人材難」が758ポイントと最も多く、以下、「売上・受注の停滞、不振」(574ポイント)、「原材料・仕入製(商)品高」(497ポイント)、「人件費高騰」(475ポイント)となっています。

<経営上の課題ポイント化>

順位	項目	ポイント
1	求人・人材難	758
2	売上・受注の停滞、不振	574
3	原材料・仕入製(商)品高	497
4	人件費高騰	475
5	諸経費の増加	429
6	設備・店舗等の老朽化または狭さ	374
7	競争の激化	296
8	資金繰り・金融難	242
9	生産・販売能力の不足	136

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

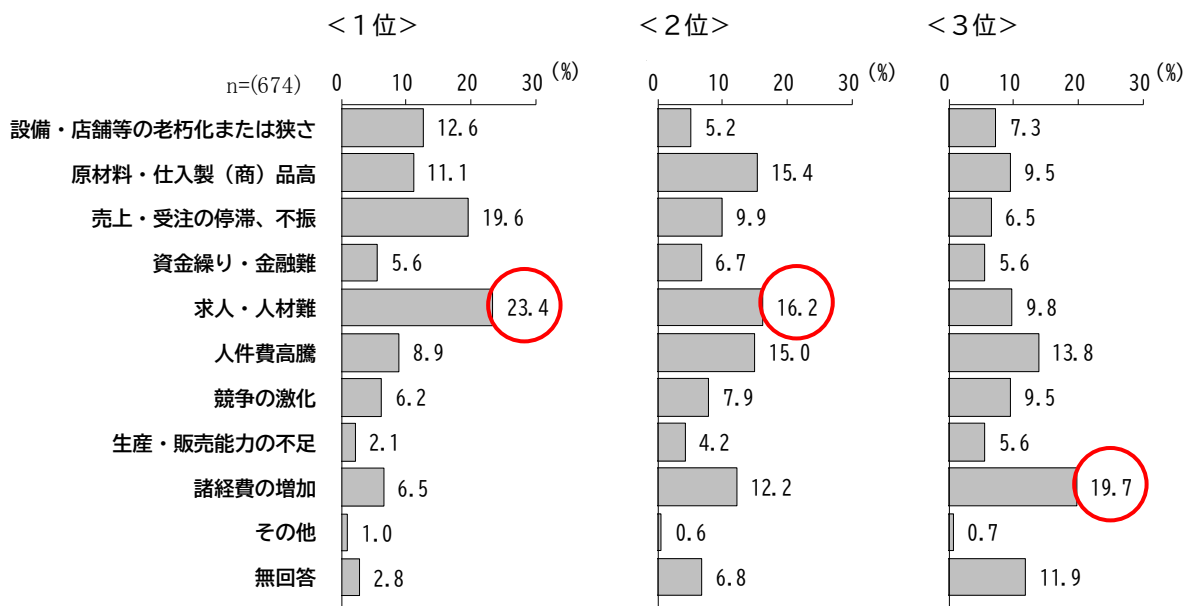
【業種別・規模別／経営上の課題】（1位から3位までを合計して集計）

		調査数	設備・店舗等の老朽化 または狭さ	原材料・仕入製（商） 品高	売上・受注の停滞、不 振	資金繰り・金融難	求人・人材難	人件費高騰	競争の激化	生産・販売能力の不足	諸経費の増加	その他	無回答
全体		674 100.0	169 25.1	243 36.1	243 36.1	121 18.0	333 49.4	254 37.7	159 23.6	80 11.9	259 38.4	16 2.4	19 2.8
業種別	製造業	53	32.1	58.5	45.3	13.2	41.5	26.4	17.0	17.0	24.5	5.7	3.8
	建設業	89	7.9	40.4	40.4	20.2	67.4	41.6	29.2	7.9	33.7	3.4	0.0
	運輸業	48	35.4	12.5	35.4	14.6	54.2	39.6	20.8	6.3	54.2	4.2	0.0
	卸売業	51	15.7	43.1	56.9	15.7	41.2	21.6	29.4	19.6	33.3	0.0	5.9
	小売業	68	29.4	44.1	47.1	13.2	33.8	32.4	29.4	17.6	36.8	0.0	2.9
	宿泊・飲食サービス業	60	48.3	70.0	15.0	21.7	43.3	55.0	8.3	8.3	28.3	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	50	34.0	20.0	30.0	20.0	46.0	24.0	26.0	6.0	60.0	2.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	33.7	23.5	23.5	20.4	49.0	56.1	21.4	6.1	40.8	3.1	3.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	13.3	25.9	37.8	19.3	53.3	32.6	25.2	17.8	37.0	3.0	5.2
	その他	9	11.1	22.2	22.2	11.1	66.7	11.1	33.3	11.1	55.6	0.0	11.1
規模別	大規模	76	36.8	38.2	19.7	9.2	61.8	52.6	34.2	6.6	34.2	1.3	1.3
	中規模	294	23.5	35.0	32.3	17.3	53.7	43.5	20.1	13.3	36.1	2.4	3.4
	小規模	282	24.5	36.5	44.7	21.3	41.1	28.0	24.1	12.4	41.1	2.8	2.5

経営上の課題の1位は、「求人・人材難」が23.4%と最も多く、以下、「売上・受注の停滞、不振」（19.6%）、「設備・店舗等の老朽化または狭さ」（12.6%）、「原材料・仕入製（商）品高」（11.1%）となっています。

2位は「求人・人材難」が16.2%、3位は「諸経費の増加」が19.7%と最も多くなっています。

【経営上の課題】

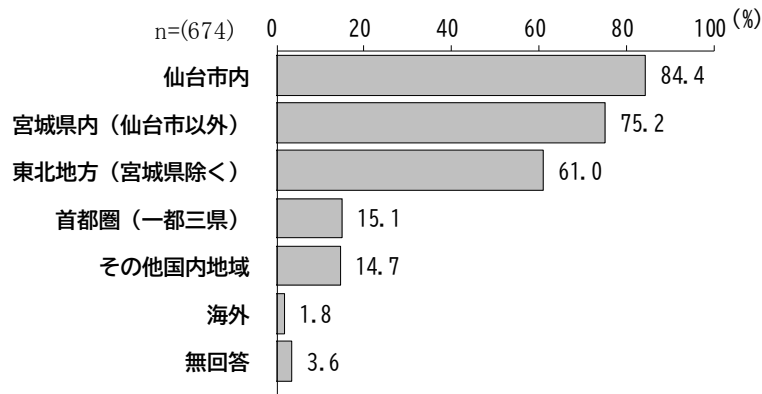


（7）商圏範囲

設問3-7 商圏範囲（来街・来店している顧客の居住範囲）について、現在の商圏範囲及び今後重視したい商圏について、上位3位までを番号でお答えください。

■現在の商圏範囲

現在の商圏範囲の1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「仙台市内」が84.4%と最も多く、以下、「宮城県内（仙台市以外）」（75.2%）、「東北地方（宮城県除く）」（61.0%）、「首都圏（一都三県）」（15.1%）となっています。



現在の商圏範囲の1位から3位までの回答をポイント化すると、「仙台市内」が1,554ポイントと最も多く、以下、「宮城県内（仙台市外）」（1,032ポイント）、「東北地方（宮城県除く）」（603ポイント）、「首都圏（一都三県）」（194ポイント）となっています。

【現在の商圏範囲ポイント化】

順位	項目	ポイント
1	仙台市内	1,554
2	宮城県内（仙台市以外）	1,032
3	東北地方（宮城県除く）	603
4	首都圏（一都三県）	194
5	その他国内地域	165
6	海外	24

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

○海外の内訳

順位	国・地域	件数
1	台湾	4
2	アメリカ	2
3	アジア	1
3	英語圏	1

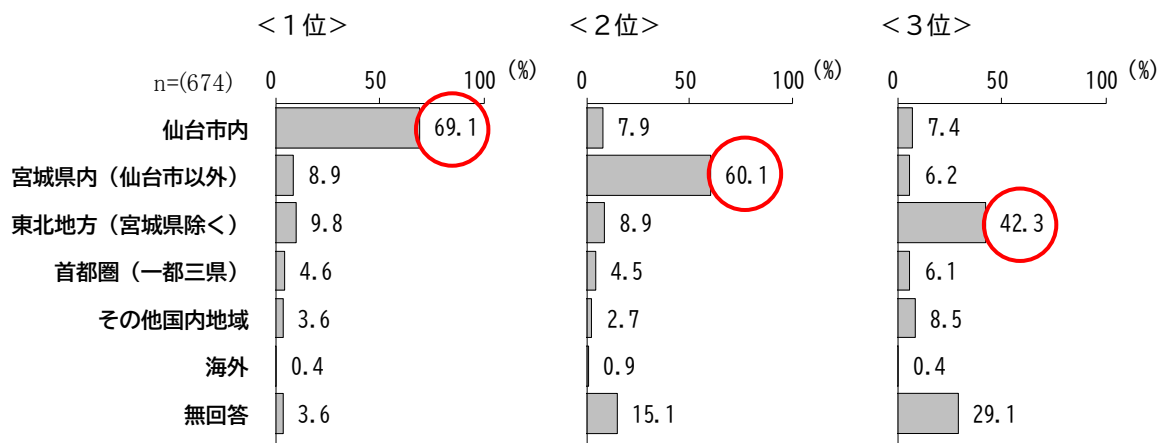
※具体的な国・地域の記載があった回答を集計。

【業種別・規模別／現在の商圈範囲】（1位から3位までを合計して集計）

調査数：件 構成比：%		調査数	仙台市内	宮城県内（仙台市以外）	東北地方（宮城県除く）	首都圏（一都三県）	その他国内地域	海外	無回答
全 体		674 100.0	569 84.4	507 75.2	411 61.0	102 15.1	99 14.7	12 1.8	24 3.6
業種別	製造業	53	52.8	52.8	64.2	32.1	39.6	5.7	5.7
	建設業	89	94.4	93.3	71.9	7.9	5.6	0.0	0.0
	運輸業	48	70.8	70.8	64.6	18.8	22.9	4.2	4.2
	卸売業	51	80.4	76.5	82.4	17.6	25.5	0.0	2.0
	小売業	68	92.6	75.0	57.4	7.4	14.7	2.9	2.9
	宿泊・飲食サービス業	60	91.7	73.3	41.7	31.7	16.7	3.3	3.3
	不動産業・物品賃貸業	50	90.0	80.0	58.0	14.0	8.0	0.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	91.8	73.5	55.1	6.1	4.1	1.0	3.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	81.5	72.6	60.0	17.0	14.1	0.7	6.7
	その他	9	77.8	77.8	33.3	0.0	22.2	11.1	11.1
規模別	大規模	76	82.9	78.9	60.5	28.9	15.8	1.3	1.3
	中規模	294	85.4	72.8	62.6	15.0	15.6	2.0	3.1
	小規模	282	83.7	76.2	59.9	12.8	13.8	1.4	4.6

現在の商圈範囲の1位は、「仙台市内」が69.1%と最も多く、以下、「東北地方（宮城県除く）」（9.8%）、「宮城県内（仙台市以外）」（8.9%）、「首都圏（一都三県）」（4.6%）となっています。
2位は「宮城県内（仙台市以外）」が60.1%、3位は「東北地方（宮城県除く）」が42.3%と最も多くなっています。

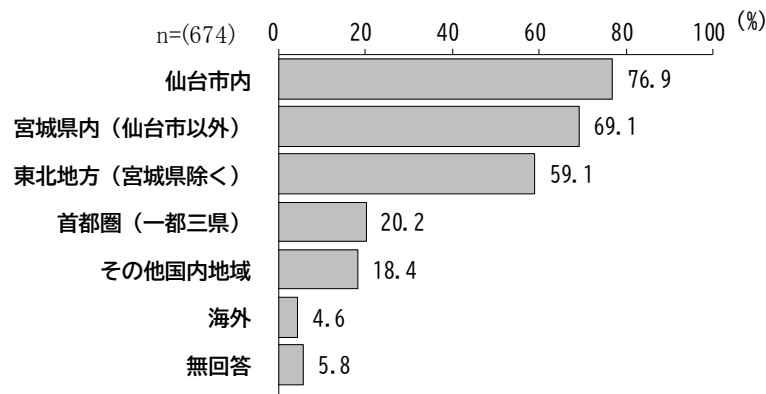
【現在の商圈範囲】



Ⅲ 調査の結果（事業所）

■今後重視したい商圏

今後重視したい商圏の1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「仙台市内」が76.9%と最も多く、以下、「宮城県内（仙台市以外）」（69.1%）、「東北地方（宮城県除く）」（59.1%）、「首都圏（一都三県）」（20.2%）となっています。



今後重視したい商圏の1位から3位までの回答をポイント化すると、「仙台市内」が1,375ポイントと最も多く、以下、「宮城県内（仙台市外）」（944ポイント）、「東北地方（宮城県除く）」（616ポイント）、「首都圏（一都三県）」（286ポイント）となっています。

【今後重視したい商圏ポイント化】

順位	項目	ポイント
1	仙台市内	1,375
2	宮城県内（仙台市以外）	944
3	東北地方（宮城県除く）	616
4	首都圏（一都三県）	286
5	その他国内地域	218
6	海外	62

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

○海外の内訳

順位	国・地域	件数
1	アメリカ	5
1	台湾	5
3	東南アジア	3
4	カナダ	2
4	アジア	2
5	香港	1
5	中国	1
5	フィリピン	1
5	オランダ	1
5	ヨーロッパ	1
5	EU	1
5	欧米	1
5	英語圏	1
5	ガーナ	1

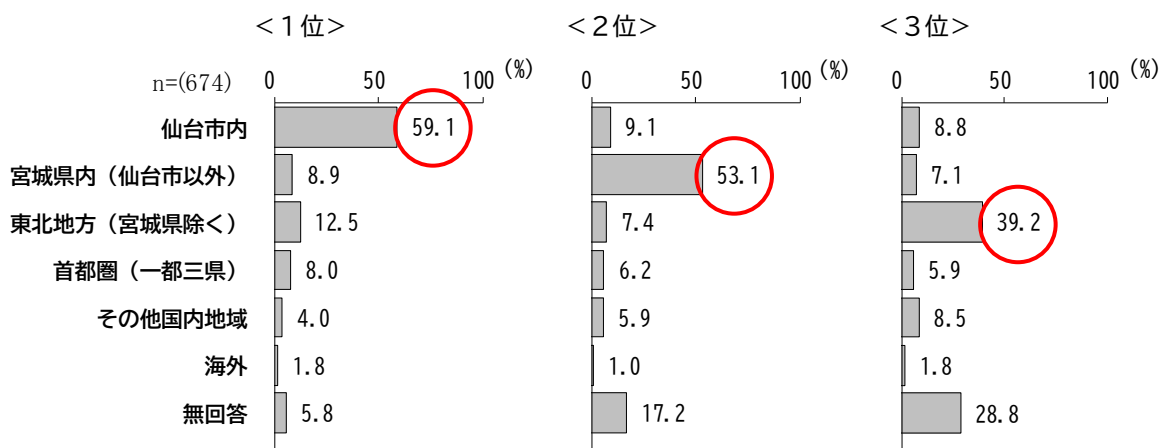
※具体的な国・地域の記載があった回答を集計。

【業種別・規模別／今後重視したい商圈】（1位から3位までを合計して集計）

		調査数	仙台市内	宮城県内（仙台市以外）	東北地方（宮城県除く）	首都圏（一都三県）	その他国内地域	海外	無回答
調査数：件 構成比：%									
全体		674 100.0	518 76.9	466 69.1	398 59.1	136 20.2	124 18.4	31 4.6	39 5.8
業種別	製造業	53	45.3	50.9	52.8	45.3	37.7	13.2	11.3
	建設業	89	85.4	83.1	66.3	19.1	12.4	1.1	1.1
	運輸業	48	70.8	68.8	62.5	22.9	27.1	4.2	4.2
	卸売業	51	64.7	68.6	68.6	23.5	39.2	2.0	5.9
	小売業	68	85.3	72.1	52.9	13.2	17.6	7.4	2.9
	宿泊・飲食サービス業	60	78.3	70.0	46.7	23.3	18.3	6.7	10.0
	不動産業・物品賃貸業	50	84.0	66.0	60.0	20.0	8.0	4.0	6.0
	サービス業（個人向け）	98	83.7	65.3	57.1	10.2	6.1	3.1	7.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	76.3	68.1	61.5	20.7	18.5	3.7	5.9
	その他	9	77.8	77.8	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1
規模別	大規模	76	75.0	68.4	63.2	28.9	23.7	6.6	1.3
	中規模	294	75.5	66.7	60.9	19.7	21.1	4.8	5.4
	小規模	282	78.0	71.3	56.0	19.5	14.9	3.9	7.4

今後重視したい商圈の1位は、「仙台市内」が59.1%と最も多く、以下、「東北地方（宮城県除く）」（12.5%）、「宮城県内（仙台市以外）」（8.9%）、「首都圏（一都三県）」（8.0%）となっています。2位は「宮城県内（仙台市以外）」が53.1%、3位は「東北地方（宮城県除く）」が39.2%と最も多くなっています。

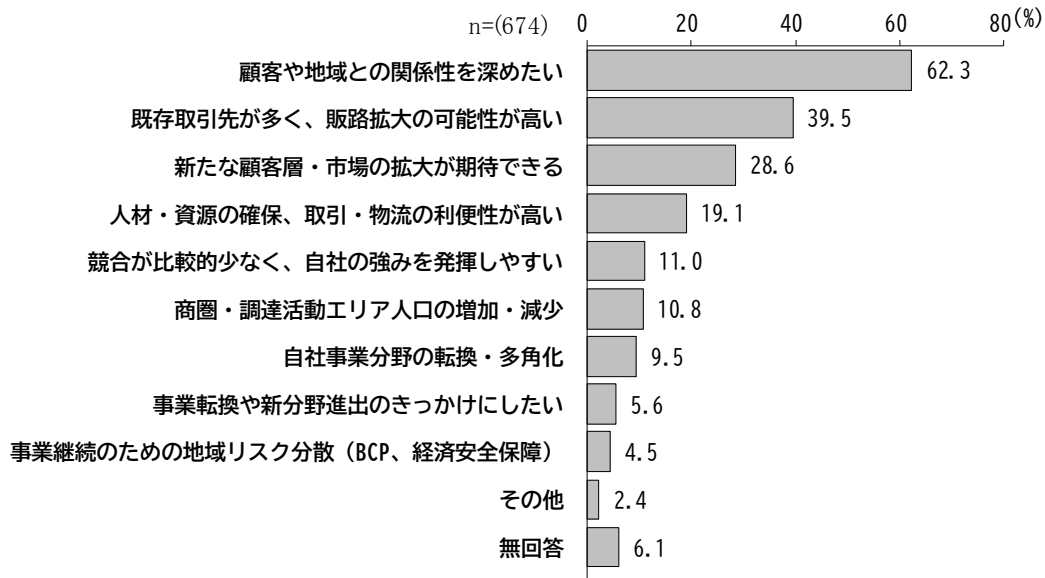
【今後重視したい商圈】



（８）「今後重視したい商圈」を重要視している理由

設問３－８ 設問３－７で回答した「今後重視したい商圈」を重要視している理由について、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数選択可）。

「今後重視したい商圈」を重要視している理由は、「顧客や地域との関係性を深めたい」が62.3%と最も多く、以下、「既存取引先が多く、販路拡大の可能性が高い」(39.5%)、「新たな顧客層・市場の拡大が期待できる」(28.6%)、「人材・資源の確保、取引・物流の利便性が高い」(19.1%)となっています。



【業種別・規模別／「今後重視したい商圈」を重要視している理由】

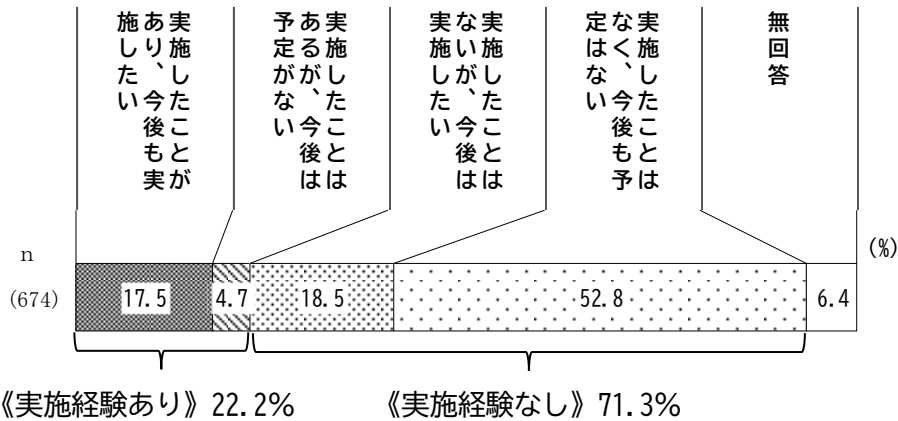
調査数：件 構成比：%		調査数	顧客や地域との関係性を深めたい	既存の引先が多、販路拡大の可能性が高い	自社の強みを発揮しやすく、競争力が比較的高くない	人材・物流の確保、取引・物の利便性が高い	人口・資源の増加・減少	商圏・調達活動エリアの拡大	新たな顧客層・市場の拡大	多角化	事業転換や新分野進出のきっかけにしたい	経済安全（分散）	事業継続のための地域（BCP、域）	その他	無回答
全体		674 100.0	420 62.3	266 39.5	74 11.0	129 19.1	73 10.8	193 28.6	64 9.5	38 5.6	30 4.5	16 2.4	41 6.1		
業種別	製造業	53	45.3	43.4	11.3	15.1	13.2	39.6	7.5	5.7	3.8	0.0	9.4		
	建設業	89	61.8	51.7	15.7	32.6	11.2	23.6	6.7	3.4	3.4	2.2	1.1		
	運輸業	48	56.3	56.3	10.4	27.1	6.3	14.6	10.4	6.3	10.4	2.1	6.3		
	卸売業	51	51.0	54.9	25.5	11.8	13.7	41.2	15.7	5.9	3.9	2.0	3.9		
	小売業	68	79.4	30.9	7.4	19.1	17.6	33.8	7.4	2.9	4.4	1.5	4.4		
	宿泊・飲食サービス業	60	61.7	16.7	11.7	23.3	10.0	28.3	11.7	3.3	0.0	5.0	11.7		
	不動産業・物品賃貸業	50	58.0	54.0	4.0	6.0	14.0	24.0	14.0	10.0	6.0	2.0	8.0		
	サービス業（個人向け）	98	71.4	19.4	4.1	18.4	10.2	25.5	7.1	3.1	2.0	6.1	8.2		
	サービス業（法人向け・ほか）	135	61.5	41.5	12.6	16.3	6.7	28.1	11.1	10.4	5.9	0.7	5.2		
	その他	9	44.4	44.4	0.0	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1		
規模別	大規模	76	65.8	32.9	5.3	21.1	23.7	44.7	9.2	3.9	1.3	1.3	1.3		
	中規模	294	62.9	40.1	9.9	21.4	8.2	29.9	11.9	7.5	4.8	3.7	6.1		
	小規模	282	60.3	40.4	14.2	16.7	10.3	22.3	7.8	4.6	4.6	1.4	7.4		
今後重視したい商圈 (第1位)	仙台市内	398	71.4	41.0	9.3	22.9	9.3	20.9	7.8	4.0	4.0	3.0	2.5		
	宮城県内（仙台市以外）	60	65.0	46.7	10.0	25.0	15.0	35.0	5.0	1.7	1.7	1.7	1.7		
	東北地方（宮城県除く）	84	56.0	45.2	22.6	14.3	10.7	36.9	10.7	7.1	7.1	1.2	1.2		
	首都圏（一都三県）	54	44.4	38.9	9.3	14.8	20.4	66.7	20.4	14.8	5.6	1.9	0.0		
	その他国内地域	27	55.6	33.3	14.8	7.4	14.8	48.1	33.3	18.5	11.1	3.7	0.0		
	海外	12	33.3	41.7	8.3	0.0	8.3	66.7	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0		

Ⅲ 調査の結果（事業所）

(9) 協業・連携に関する実績・意向

設問3-9 協業・連携に関する実績・意向について、あてはまるもの1つ選び、番号に○をつけてください。

協業・連携に関する実績・意向は、「実施したことはなく、今後も予定はない」が52.8%と最も多く、以下、「実施したことはないが、今後は実施したい」(18.5%)、「実施したことがあり、今後も実施したい」(17.5%)、「実施したことはあるが、今後は予定がない」(4.7%)となっています。



【業種別・規模別／協業・連携に関する実績・意向】

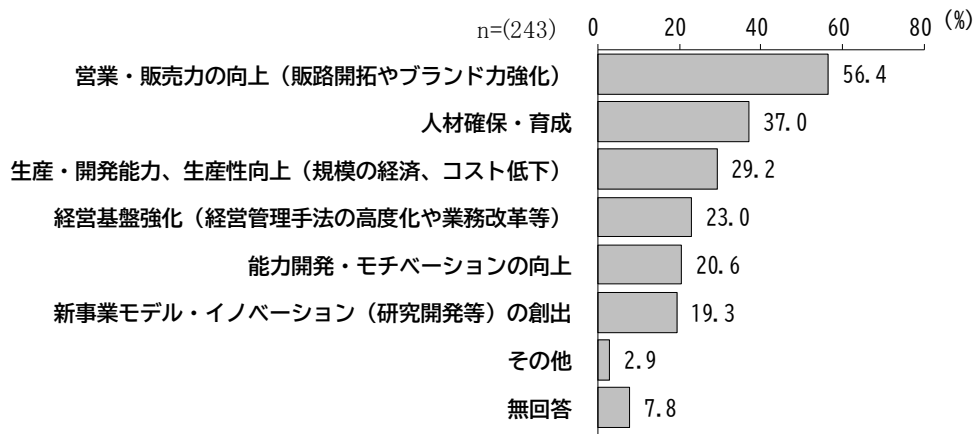
調査数：件 構成比：%		調査数	今実施もした 実施したが あり、	が、 実施 今した はこと は予 定は あ る な い	が、 実 施 今 し た は こ と は 実 施 し な い	今 実 施 も し た こ と は な い な く、	無 回 答
全 体		674 100.0	118 17.5	32 4.7	125 18.5	356 52.8	43 6.4
業 種 別	製造業	53	22.6	1.9	18.9	49.1	7.5
	建設業	89	18.0	5.6	25.8	48.3	2.2
	運輸業	48	14.6	4.2	18.8	58.3	4.2
	卸売業	51	9.8	7.8	29.4	43.1	9.8
	小売業	68	17.6	5.9	5.9	64.7	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	3.3	6.7	13.3	70.0	6.7
	不動産業・物品賃貸業	50	18.0	6.0	18.0	54.0	4.0
	サービス業（個人向け）	98	16.3	2.0	17.3	57.1	7.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	25.9	3.0	20.0	43.0	8.1
	その他	9	22.2	11.1	0.0	55.6	11.1
規 模 別	大規模	76	26.3	3.9	11.8	55.3	2.6
	中規模	294	16.0	3.4	23.5	50.3	6.8
	小規模	282	16.7	5.7	15.6	55.3	6.7

(10) 協業・連携で期待すること

設問3-10 【設問3-9で、「1. 実施したことがあり、今後も実施したい」または「3. 実施したことはないが、今後は実施したい」を選択した方のみ】

協業・連携で期待することについて、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数選択可）。

協業・連携で期待することは、「営業・販売力の向上（販路開拓やブランド力強化）」が56.4%と最も多く、以下、「人材確保・育成」（37.0%）、「生産・開発能力、生産性向上（規模の経済、コスト低下）」（29.2%）、「経営基盤強化（経営管理手法の高度化や業務改革等）」（23.0%）となっています。



【業種別・規模別／協業・連携で期待すること】

	調査数 調査数：件 構成比：%	等 の 創 出 （ 研 究 開 発 ）	新 事 業 モ デ ル （ イ ノ ベ ー シ ョ ン ）	改 革 手 法 の 高 度 化 （ 業 務 管 理 ）	経 営 基 盤 強 化 （ 業 務 管 理 ）	力 強 化 （ 販 路 開 拓 ）	営 業 ・ 販 売 力 の 向 上 （ 販 路 開 拓 ）	コ ス ト 低 下 （ 規 模 の 経 済 ）	生 産 ・ 開 発 能 力 、 生 産 性 向 上 （ 規 模 の 経 済 ）	人 材 確 保 ・ 育 成	シ ョ ン の 開 発 ・ 向 上 ・ モ チ ベ ー シ ョ ン	そ の 他	無 回 答
全 体	243 100.0	47 19.3	56 23.0	137 56.4	71 29.2	90 37.0	20.6	2.9	19	7.8			
業 種 別	製造業	22	36.4	9.1	63.6	59.1	22.7	9.1	4.5	4.5			
	建設業	39	12.8	23.1	48.7	41.0	51.3	33.3	2.6	2.6			
	運輸業	16	6.3	31.3	43.8	25.0	50.0	12.5	6.3	6.3			
	卸売業	20	15.0	20.0	60.0	35.0	5.0	5.0	0.0	20.0			
	小売業	16	6.3	12.5	75.0	18.8	37.5	18.8	0.0	6.3			
	宿泊・飲食サービス業	10	10.0	20.0	30.0	20.0	40.0	40.0	0.0	30.0			
	不動産業・物品賃貸業	18	16.7	33.3	72.2	27.8	22.2	27.8	5.6	0.0			
	サービス業（個人向け）	33	12.1	27.3	48.5	12.1	45.5	12.1	6.1	12.1			
	サービス業（法人向け・ほか）	62	29.0	24.2	62.9	27.4	41.9	25.8	0.0	3.2			
	その他	2	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0			
規 模 別	大規模	29	13.8	24.1	62.1	24.1	44.8	13.8	0.0	6.9			
	中規模	116	19.0	23.3	56.9	31.0	38.8	21.6	3.4	7.8			
	小規模	91	19.8	22.0	56.0	30.8	34.1	23.1	2.2	6.6			

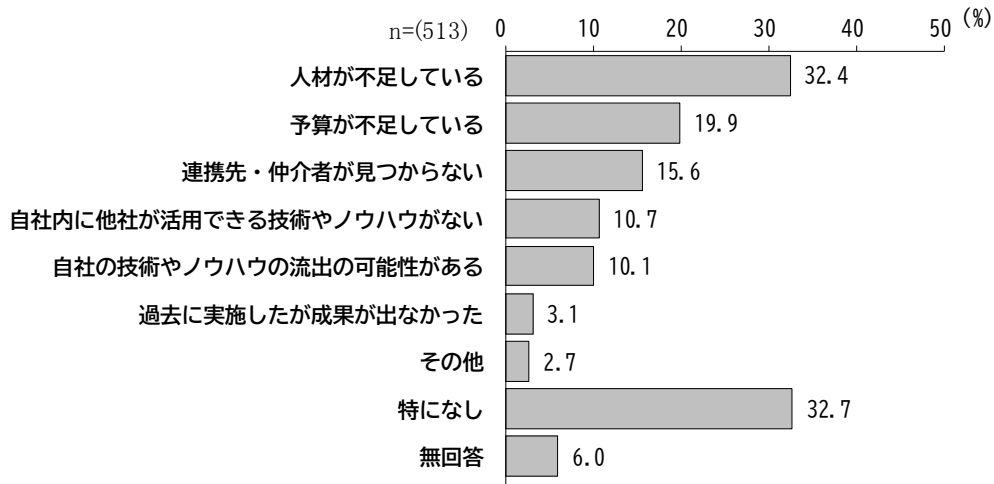
Ⅲ 調査の結果（事業所）

(11) 協業・連携を阻むボトルネック

設問3-11 【設問3-9で、「2~4」選択した方のみ】

協業・連携を阻むボトルネックについて、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

協業・連携を阻むボトルネックは、「人材が不足している」が32.4%と最も多く、以下、「予算が不足している」(19.9%)、「連携先・仲介者が見つからない」(15.6%)、「自社内に他社が活用できる技術やノウハウがない」(10.7%)となっています。



【業種別・規模別／協業・連携を阻むボトルネック】

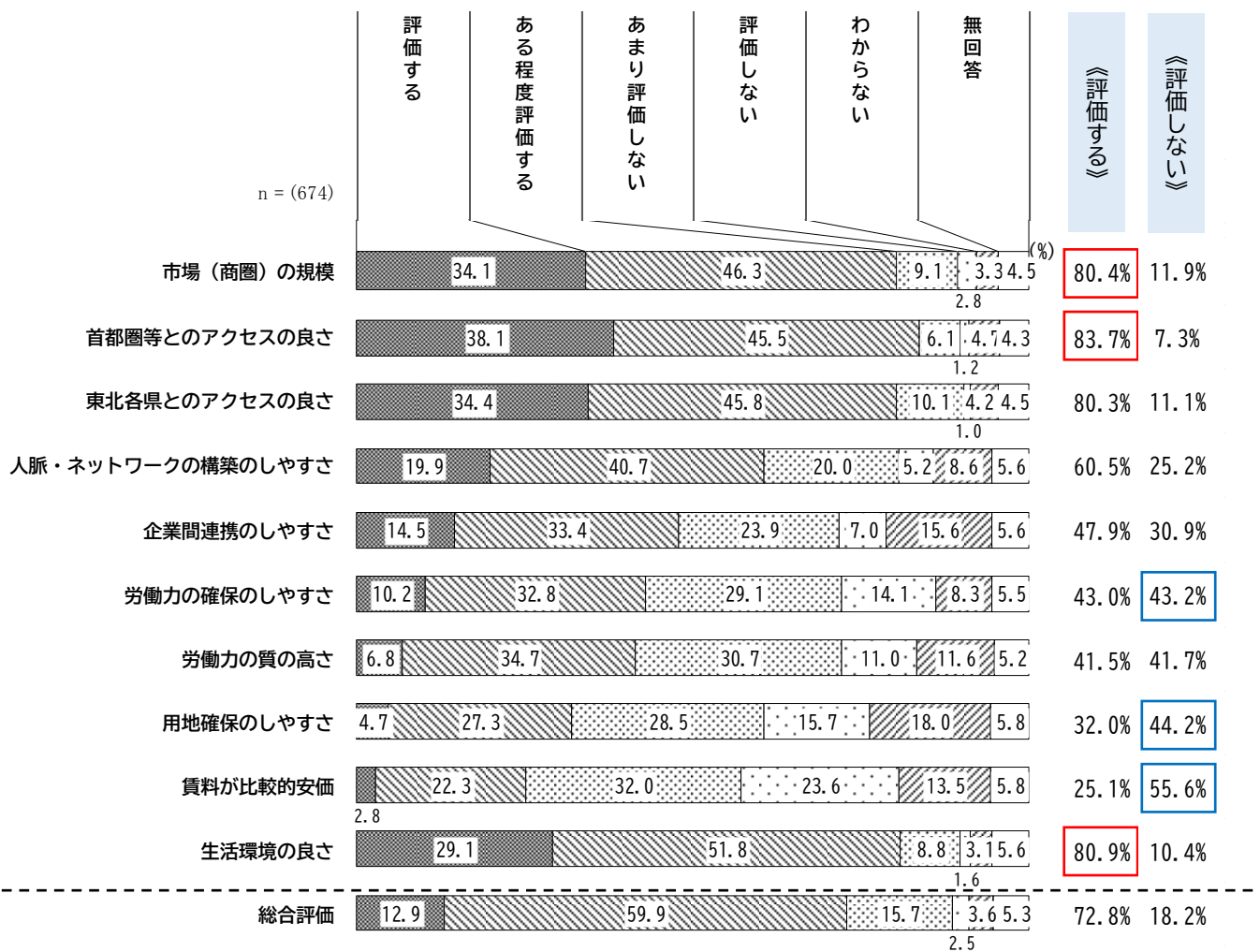
	調査数 構成比 (%)	調査数	人材が不足している	予算が不足している	あ る の 流 出 の 技 術 や 可 能 性 が ハ	自 社 の 流 出 の 技 術 や 可 能 性 が ハ	自 社 に 他 社 に 他 社 が 活 用 可 い に 技 術 や 社 が 活 用 可 い に 技 術 や 社 が 活 用 可 い に	つ 連 携 先 ・ 仲 介 者 が 見 つ か ら な い	果 過 が 去 に 実 施 し た が 成 果 が 出 な か つ た が 成 果 が 出 な か つ た が 成 果 が 出 な か つ た	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	513 100.0	166 32.4	102 19.9	52 10.1	55 10.7	80 15.6	16 3.1	14 2.7	168 32.7	31 6.0		
業 種 別	製造業	37	35.1	18.9	27.0	16.2	21.6	0.0	2.7	18.9	10.8	
	建設業	71	46.5	22.5	9.9	18.3	16.9	5.6	5.6	21.1	5.6	
	運輸業	39	33.3	12.8	7.7	12.8	10.3	0.0	2.6	41.0	5.1	
	卸売業	41	26.8	9.8	12.2	4.9	19.5	2.4	2.4	34.1	4.9	
	小売業	52	26.9	30.8	9.6	11.5	9.6	5.8	1.9	38.5	3.8	
	宿泊・飲食サービス業	54	33.3	29.6	3.7	5.6	7.4	1.9	3.7	29.6	11.1	
	不動産業・物品賃貸業	39	25.6	12.8	2.6	12.8	25.6	5.1	5.1	28.2	5.1	
	サービス業（個人向け）	75	32.0	26.7	9.3	6.7	16.0	0.0	2.7	40.0	2.7	
	サービス業（法人向け・ほか）	89	30.3	13.5	12.4	11.2	15.7	4.5	0.0	36.0	5.6	
	その他	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	
規 模 別	大規模	54	31.5	9.3	7.4	3.7	9.3	3.7	3.7	42.6	9.3	
	中規模	227	31.7	18.1	11.9	11.5	14.1	2.6	2.6	35.7	4.8	
	小規模	216	34.3	25.5	9.3	12.5	18.5	3.2	2.8	26.4	6.0	

(12) 仙台市の立地評価

設問3-12 立地場所として仙台市をどう評価していますか。以下の項目ごとにあてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○をつけてください。

仙台市の立地評価は、「首都圏等とのアクセスの良さ」（83.7%）、「生活環境の良さ」（80.9%）、「市場（商圏）の規模」（80.4%）、「東北各県とのアクセスの良さ」（80.3%）などで評価が高く、8割以上が《評価する》としています。

一方、《評価しない》の割合が多いのは「賃料が比較的安価」（55.6%）、「用地確保のしやすさ」（44.2%）、「労働力の確保のしやすさ」（43.2%）、「労働力の質の高さ」（41.7%）となっています。



※枠囲は上位3位。

※《評価する》は「評価する」と「ある程度評価する」の合計。
 ※《評価しない》は「あまり評価しない」と「評価しない」の合計。

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ①市場（商圏）の規模】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	230 34.1	312 46.3	61 9.1	19 2.8	22 3.3	30 4.5	542 80.4	80 11.9
業種別	製造業	53	17.0	47.2	17.0	9.4	5.7	3.8	64.2	26.4
	建設業	89	24.7	59.6	6.7	5.6	2.2	1.1	84.3	12.4
	運輸業	48	37.5	50.0	4.2	0.0	2.1	6.3	87.5	4.2
	卸売業	51	33.3	41.2	13.7	3.9	3.9	3.9	74.5	17.6
	小売業	68	45.6	39.7	2.9	1.5	5.9	4.4	85.3	4.4
	宿泊・飲食サービス業	60	40.0	35.0	11.7	1.7	5.0	6.7	75.0	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	40.0	48.0	2.0	2.0	4.0	4.0	88.0	4.0
	サービス業（個人向け）	98	34.7	48.0	10.2	0.0	2.0	5.1	82.7	10.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	35.6	44.4	11.1	1.5	2.2	5.2	80.0	12.6
	その他	9	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0
規模別	大規模	76	43.4	44.7	5.3	2.6	1.3	2.6	88.2	7.9
	中規模	294	37.8	45.2	10.5	0.7	2.4	3.4	83.0	11.2
	小規模	282	28.0	47.9	8.5	4.6	5.0	6.0	75.9	13.1

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ②首都圏等とのアクセスの良さ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	257 38.1	307 45.5	41 6.1	8 1.2	32 4.7	29 4.3	564 83.7	49 7.3
業種別	製造業	53	26.4	58.5	1.9	1.9	9.4	1.9	84.9	3.8
	建設業	89	34.8	46.1	10.1	0.0	5.6	3.4	80.9	10.1
	運輸業	48	37.5	54.2	2.1	2.1	2.1	2.1	91.7	4.2
	卸売業	51	47.1	31.4	13.7	0.0	3.9	3.9	78.4	13.7
	小売業	68	42.6	33.8	5.9	4.4	8.8	4.4	76.5	10.3
	宿泊・飲食サービス業	60	41.7	36.7	6.7	1.7	5.0	8.3	78.3	8.3
	不動産業・物品賃貸業	50	42.0	50.0	2.0	0.0	4.0	2.0	92.0	2.0
	サービス業（個人向け）	98	35.7	50.0	5.1	1.0	2.0	6.1	85.7	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	42.2	44.4	5.9	0.7	2.2	4.4	86.7	6.7
	その他	9	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1	66.7	11.1
規模別	大規模	76	40.8	50.0	5.3	0.0	1.3	2.6	90.8	5.3
	中規模	294	42.5	42.5	6.8	1.0	4.1	3.1	85.0	7.8
	小規模	282	34.8	46.1	5.7	1.8	5.7	6.0	80.9	7.4

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ③東北各県とのアクセスの良さ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	232 34.4	309 45.8	68 10.1	7 1.0	28 4.2	30 4.5	541 80.3	75 11.1
業種別	製造業	53	28.3	56.6	7.5	0.0	5.7	1.9	84.9	7.5
	建設業	89	34.8	44.9	11.2	1.1	4.5	3.4	79.8	12.4
	運輸業	48	37.5	41.7	14.6	0.0	2.1	4.2	79.2	14.6
	卸売業	51	37.3	45.1	13.7	0.0	2.0	2.0	82.4	13.7
	小売業	68	32.4	35.3	16.2	1.5	10.3	4.4	67.6	17.6
	宿泊・飲食サービス業	60	35.0	41.7	8.3	0.0	5.0	10.0	76.7	8.3
	不動産業・物品賃貸業	50	34.0	48.0	6.0	4.0	6.0	2.0	82.0	10.0
	サービス業（個人向け）	98	31.6	46.9	12.2	1.0	2.0	6.1	78.6	13.3
	サービス業（法人向け・ほか）	135	39.3	48.1	5.2	1.5	1.5	4.4	87.4	6.7
	その他	9	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1	66.7	11.1
規模別	大規模	76	39.5	44.7	11.8	0.0	1.3	2.6	84.2	11.8
	中規模	294	36.7	45.2	10.9	0.0	3.7	3.4	82.0	10.9
	小規模	282	31.6	46.1	8.9	2.5	5.0	6.0	77.7	11.3

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ④人脈・ネットワークの構築のしやすさ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	134 19.9	274 40.7	135 20.0	35 5.2	58 8.6	38 5.6	408 60.5	170 25.2
業種別	製造業	53	11.3	49.1	22.6	3.8	9.4	3.8	60.4	26.4
	建設業	89	18.0	47.2	18.0	7.9	6.7	2.2	65.2	25.8
	運輸業	48	18.8	33.3	29.2	6.3	8.3	4.2	52.1	35.4
	卸売業	51	21.6	43.1	17.6	0.0	11.8	5.9	64.7	17.6
	小売業	68	23.5	36.8	17.6	8.8	8.8	4.4	60.3	26.5
	宿泊・飲食サービス業	60	21.7	26.7	25.0	3.3	13.3	10.0	48.3	28.3
	不動産業・物品賃貸業	50	22.0	34.0	20.0	4.0	14.0	6.0	56.0	24.0
	サービス業（個人向け）	98	23.5	44.9	18.4	3.1	4.1	6.1	68.4	21.4
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.0	43.0	17.0	6.7	7.4	5.9	63.0	23.7
	その他	9	11.1	44.4	22.2	0.0	11.1	11.1	55.6	22.2
規模別	大規模	76	30.3	47.4	14.5	2.6	2.6	2.6	77.6	17.1
	中規模	294	21.4	42.5	20.7	4.4	6.5	4.4	63.9	25.2
	小規模	282	16.3	37.2	20.2	6.7	12.4	7.1	53.5	27.0

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ⑤企業間連携のしやすさ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	98 14.5	225 33.4	161 23.9	47 7.0	105 15.6	38 5.6	323 47.9	208 30.9
業種別	製造業	53	5.7	37.7	28.3	7.5	17.0	3.8	43.4	35.8
	建設業	89	14.6	34.8	25.8	9.0	10.1	5.6	49.4	34.8
	運輸業	48	14.6	35.4	27.1	10.4	6.3	6.3	50.0	37.5
	卸売業	51	17.6	27.5	23.5	9.8	17.6	3.9	45.1	33.3
	小売業	68	20.6	27.9	17.6	8.8	20.6	4.4	48.5	26.5
	宿泊・飲食サービス業	60	8.3	31.7	25.0	6.7	20.0	8.3	40.0	31.7
	不動産業・物品賃貸業	50	20.0	28.0	26.0	2.0	20.0	4.0	48.0	28.0
	サービス業（個人向け）	98	17.3	36.7	22.4	4.1	13.3	6.1	54.1	26.5
	サービス業（法人向け・ほか）	135	14.1	37.0	22.2	6.7	13.3	6.7	51.1	28.9
	その他	9	11.1	33.3	11.1	0.0	33.3	11.1	44.4	11.1
規模別	大規模	76	23.7	42.1	15.8	2.6	13.2	2.6	65.8	18.4
	中規模	294	15.6	35.0	25.5	7.5	12.6	3.7	50.7	33.0
	小規模	282	11.7	30.1	24.1	7.8	17.7	8.5	41.8	31.9

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ⑥労働力の確保のしやすさ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	69 10.2	221 32.8	196 29.1	95 14.1	56 8.3	37 5.5	290 43.0	291 43.2
業種別	製造業	53	7.5	43.4	20.8	13.2	13.2	1.9	50.9	34.0
	建設業	89	7.9	32.6	34.8	18.0	2.2	4.5	40.4	52.8
	運輸業	48	6.3	31.3	33.3	18.8	6.3	4.2	37.5	52.1
	卸売業	51	11.8	23.5	29.4	15.7	13.7	5.9	35.3	45.1
	小売業	68	22.1	26.5	22.1	8.8	16.2	4.4	48.5	30.9
	宿泊・飲食サービス業	60	11.7	25.0	28.3	10.0	11.7	13.3	36.7	38.3
	不動産業・物品賃貸業	50	12.0	28.0	36.0	12.0	10.0	2.0	40.0	48.0
	サービス業（個人向け）	98	11.2	44.9	23.5	8.2	6.1	6.1	56.1	31.6
	サービス業（法人向け・ほか）	135	7.4	33.3	31.1	19.3	3.7	5.2	40.7	50.4
	その他	9	0.0	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	22.2	44.4
規模別	大規模	76	22.4	39.5	22.4	6.6	2.6	6.6	61.8	28.9
	中規模	294	9.2	33.7	31.3	15.6	6.8	3.4	42.9	46.9
	小規模	282	8.9	30.5	28.0	14.5	11.0	7.1	39.4	42.6

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ⑦労働力の質の高さ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	46 6.8	234 34.7	207 30.7	74 11.0	78 11.6	35 5.2	280 41.5	281 41.7
業種別	製造業	53	3.8	35.8	35.8	5.7	17.0	1.9	39.6	41.5
	建設業	89	4.5	42.7	32.6	11.2	4.5	4.5	47.2	43.8
	運輸業	48	6.3	41.7	33.3	6.3	8.3	4.2	47.9	39.6
	卸売業	51	5.9	29.4	33.3	9.8	15.7	5.9	35.3	43.1
	小売業	68	11.8	38.2	22.1	7.4	16.2	4.4	50.0	29.4
	宿泊・飲食サービス業	60	8.3	26.7	31.7	13.3	11.7	8.3	35.0	45.0
	不動産業・物品賃貸業	50	6.0	22.0	42.0	6.0	18.0	6.0	28.0	48.0
	サービス業（個人向け）	98	9.2	35.7	28.6	10.2	10.2	6.1	44.9	38.8
	サービス業（法人向け・ほか）	135	6.7	34.1	28.9	16.3	8.9	5.2	40.7	45.2
	その他	9	0.0	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4	22.2
規模別	大規模	76	13.2	44.7	28.9	6.6	3.9	2.6	57.9	35.5
	中規模	294	6.1	34.0	32.3	12.2	11.2	4.1	40.1	44.6
	小規模	282	6.4	32.6	30.5	9.9	13.5	7.1	39.0	40.4

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ⑧用地確保のしやすさ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	32 4.7	184 27.3	192 28.5	106 15.7	121 18.0	39 5.8	216 32.0	298 44.2
業種別	製造業	53	1.9	28.3	28.3	13.2	26.4	1.9	30.2	41.5
	建設業	89	4.5	27.0	31.5	20.2	12.4	4.5	31.5	51.7
	運輸業	48	2.1	31.3	31.3	20.8	10.4	4.2	33.3	52.1
	卸売業	51	3.9	27.5	21.6	13.7	25.5	7.8	31.4	35.3
	小売業	68	4.4	25.0	32.4	7.4	25.0	5.9	29.4	39.7
	宿泊・飲食サービス業	60	6.7	26.7	31.7	11.7	15.0	8.3	33.3	43.3
	不動産業・物品賃貸業	50	6.0	22.0	34.0	14.0	18.0	6.0	28.0	48.0
	サービス業（個人向け）	98	4.1	32.7	21.4	21.4	14.3	6.1	36.7	42.9
	サービス業（法人向け・ほか）	135	7.4	26.7	28.1	14.8	17.8	5.2	34.1	43.0
	その他	9	0.0	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	44.4
規模別	大規模	76	5.3	30.3	38.2	10.5	11.8	3.9	35.5	48.7
	中規模	294	4.8	25.9	27.2	18.7	19.0	4.4	30.6	45.9
	小規模	282	5.0	28.7	27.3	13.8	18.1	7.1	33.7	41.1

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ⑨賃料が比較的安価】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	19 2.8	150 22.3	216 32.0	159 23.6	91 13.5	39 5.8	169 25.1	375 55.6
業種別	製造業	53	1.9	15.1	41.5	15.1	24.5	1.9	17.0	56.6
	建設業	89	2.2	21.3	34.8	27.0	9.0	5.6	23.6	61.8
	運輸業	48	2.1	22.9	41.7	20.8	8.3	4.2	25.0	62.5
	卸売業	51	3.9	19.6	33.3	15.7	19.6	7.8	23.5	49.0
	小売業	68	1.5	22.1	27.9	26.5	17.6	4.4	23.5	54.4
	宿泊・飲食サービス業	60	1.7	23.3	28.3	25.0	11.7	10.0	25.0	53.3
	不動産業・物品賃貸業	50	2.0	22.0	28.0	28.0	16.0	4.0	24.0	56.0
	サービス業（個人向け）	98	3.1	21.4	23.5	31.6	14.3	6.1	24.5	55.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	5.2	27.4	36.3	17.8	8.1	5.2	32.6	54.1
	その他	9	0.0	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	44.4
規模別	大規模	76	6.6	25.0	35.5	21.1	9.2	2.6	31.6	56.6
	中規模	294	2.4	21.4	34.4	23.1	14.3	4.4	23.8	57.5
	小規模	282	2.5	22.7	29.8	24.1	13.5	7.4	25.2	53.9

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ⑩生活環境の良さ】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全体		674 100.0	196 29.1	349 51.8	59 8.8	11 1.6	21 3.1	38 5.6	545 80.9	70 10.4
業種別	製造業	53	20.8	58.5	13.2	0.0	3.8	3.8	79.2	13.2
	建設業	89	23.6	58.4	11.2	0.0	1.1	5.6	82.0	11.2
	運輸業	48	25.0	62.5	2.1	4.2	2.1	4.2	87.5	6.3
	卸売業	51	35.3	45.1	9.8	3.9	0.0	5.9	80.4	13.7
	小売業	68	29.4	45.6	8.8	2.9	8.8	4.4	75.0	11.8
	宿泊・飲食サービス業	60	33.3	43.3	6.7	0.0	6.7	10.0	76.7	6.7
	不動産業・物品賃貸業	50	34.0	58.0	4.0	0.0	2.0	2.0	92.0	4.0
	サービス業（個人向け）	98	28.6	49.0	12.2	2.0	2.0	6.1	77.6	14.3
	サービス業（法人向け・ほか）	135	32.6	50.4	8.1	1.5	1.5	5.9	83.0	9.6
	その他	9	22.2	44.4	0.0	0.0	22.2	11.1	66.7	0.0
規模別	大規模	76	36.8	47.4	9.2	1.3	1.3	3.9	84.2	10.5
	中規模	294	30.3	52.0	8.2	1.4	3.4	4.8	82.3	9.5
	小規模	282	26.2	52.8	9.6	1.8	2.8	6.7	79.1	11.3

【業種別・規模別／仙台市の立地評価 ①総合評価】

調査数：件 構成比：%		調査数	評価する	ある程度評価する	あまり評価しない	評価しない	わからない	無回答	《評価する》	《評価しない》
全 体		674 100.0	87 12.9	404 59.9	106 15.7	17 2.5	24 3.6	36 5.3	491 72.8	123 18.2
業種別	製造業	53	5.7	69.8	18.9	0.0	1.9	3.8	75.5	18.9
	建設業	89	9.0	62.9	19.1	3.4	3.4	2.2	71.9	22.5
	運輸業	48	8.3	70.8	10.4	4.2	2.1	4.2	79.2	14.6
	卸売業	51	15.7	58.8	17.6	2.0	2.0	3.9	74.5	19.6
	小売業	68	14.7	48.5	17.6	2.9	10.3	5.9	63.2	20.6
	宿泊・飲食サービス業	60	15.0	50.0	20.0	0.0	6.7	8.3	65.0	20.0
	不動産業・物品賃貸業	50	12.0	72.0	8.0	0.0	4.0	4.0	84.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	10.2	62.2	15.3	4.1	2.0	6.1	72.4	19.4
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.0	57.0	13.3	3.0	1.5	5.2	77.0	16.3
	その他	9	22.2	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	66.7	11.1
規模別	大規模	76	21.1	60.5	13.2	0.0	1.3	3.9	81.6	13.2
	中規模	294	12.6	61.9	16.3	1.7	3.7	3.7	74.5	18.0
	小規模	282	11.3	58.9	15.6	3.9	3.9	6.4	70.2	19.5

(13) ビジネスを行う上での仙台市について

設問3-13 ビジネスを行う上での仙台市の強み・弱みや将来性・不安点について、お気づきのことがありましたら自由にお聞かせください。（自由記述）

ビジネスを行う上での仙台市については、130 事業所から 179 件の回答（複数回答を含む）がありました。

テーマ別で分類したところ、「産業環境・市場性」に関する内容が 38 件と最も多く、以下、「人材環境・人口」、「立地・交通アクセス」（ともに 31 件）、「県民性・土地柄」（19 件）、「オフィス・土地環境」（11 件）、「市への要望（9 件）などとなっています。

順位	分類	件数
1	産業環境・市場性	38
2	人材環境・人口	31
2	立地・交通アクセス	31
4	県民性・土地柄	19
5	オフィス・土地環境	11
6	市への要望	9
7	生活環境	8
8	災害・安全性	6
9	コスト環境	5
9	行政サービス・支援策	5
—	その他	16
	合計	179

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<産業環境・市場性>

- ・受注物件が多い。移動範囲が狭く作業効率が良い。（建設業・小規模）
- ・競合他社が多い。（卸売業・中規模）
- ・首都圏等とのアクセスが良く様々な情報や物流等が効率的に得られる一方で、他県企業等もビジネスを行う場所として利便性が良いため、その分競争が激化してしまう状況にある。（小売業・大規模）
- ・仙台駅前に開発が集中しており、中心市街地の活性化が停滞している。他の中堅都市と比較して、観光資源における象徴的なアイコンがないため、通過点になりやすく、滞在消費が限定的である。（小売業・大規模）
- ・仙台市の中でも中心部の場合は、期待できる。（宿泊・飲食サービス業・小規模）
- ・仙台市の顔の駅前をしっかりと発展させてほしい。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・支店が多く、地元企業に元気がない。（サービス業（個人向け）・中規模）
- ・まだ発展の余地があることが強みかと思えます。不安な点は現状において関東、関西と比べて人口が少ない為マーケットが小さいのに、同業者の数が多く、シェアの取合いが激しい。（サービス業（個人向け）・小規模）
- ・創造的な投資機会に対する期待が地元に向いていない。（サービス業（法人向け・ほか）・小規模）
- ・地場産業が育たない。仙台市の強みは首都圏と比較して見当たらない。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<人材環境・人口>

- ・首都圏からのアクセスは良好である一方、学生は集まるものの定着せず、首都圏に流出している。（製造業・大規模）

- ・東北各地から仙台に来ている若者の激減に、仙台市としてはどのように対処しようとしているのか。（製造業・中規模）
- ・強みは仙台が東北の中心であること、いい人材は東北から出ていきがち。（運輸業・小規模）
- ・とにかく人材不足というか、若い世代の感覚が違う。（小売業・小規模）
- ・人口減少が他地域とくらべて幅が少ない。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・人材不足・少子化がわかりきっている状況なのに政策につながっていない。（宿泊・飲食サービス業・中規模）
- ・強みは、学生等の流入がまだ見込めている。弱みは、少子化の影響を受けやすい（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・人材確保の観点から、首都圏へ新卒者流出を防げるだけの街の魅力が弱い点が不安。生産年齢人口層を確保する上でも、若年層が定着しやすい街づくりを期待します。（サービス業（個人向け）・大規模）
- ・学生が多く、東北各地からの人口流入が多い。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<立地・交通アクセス>

- ・市内中心部以外に事務所を設けざるを得ない。車中心だと駐車場の確保ができない。また、渋滞がひどく、通勤が困難（中心以外）。（建設業・小規模）
- ・東北最大規模であり、首都圏アクセスの良さは強み。交通インフラが十分とは言えず、車に頼らざるを得ない点は若干課題。（運輸業・中規模）
- ・東西線の地下鉄、利便性が上がった。（小売業・中規模）
- ・東北地区の会合が多く開催されるため、仙台に社を構えているだけで取引先に立ち寄っていただける点。（卸売業・中規模）
- ・公共交通機関の金額が高い。アクセスが悪い。青葉通と定禅寺通の車線減少は最悪。町中のスクランブル交差点はいらない（渋滞のもと）。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・首都圏からのアクセスは良いものの、その強みが生かし切れているとは思えない。（不動産業・物品賃貸業・中規模）
- ・強みは首都圏とのアクセスが抜群に良い。弱みとしては、東北6県の南側端部に位置することでアクセスにムラがある。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<県民性・土地柄>

- ・手頃に都会で手頃に田舎な所が好きですが、昔より親切心が少ない気がします。慣れてくると親しくなれるのですが、難しい所があります。（小売業・小規模）
- ・自助だけで、やらねばならない。街の協力はあまりない。個人個人な感じ。（宿泊・飲食サービス業・小規模）
- ・よそ者を受け付けられない気質で新規参入が難しい。長いものに巻かれろの気質で新規参入が難しい。人間性がまじめ、治安がいい。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・新しいことに閉鎖的。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<オフィス・土地環境>

- ・仙台市卸町エリア等は、商業開発や、住宅の建設用地等に有効活用すべきでは？（卸売業・中規模）
- ・さくら野跡地の開発が白紙になったこともそうだが、まち全体が廃れていってる雰囲気がある。（建設業・小規模）
- ・中心部の開発が停滞している感がある。泉エリアの元気の無さ。（不動産業・物品賃貸業・中規模）
- ・賃料が高い。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<市への要望>

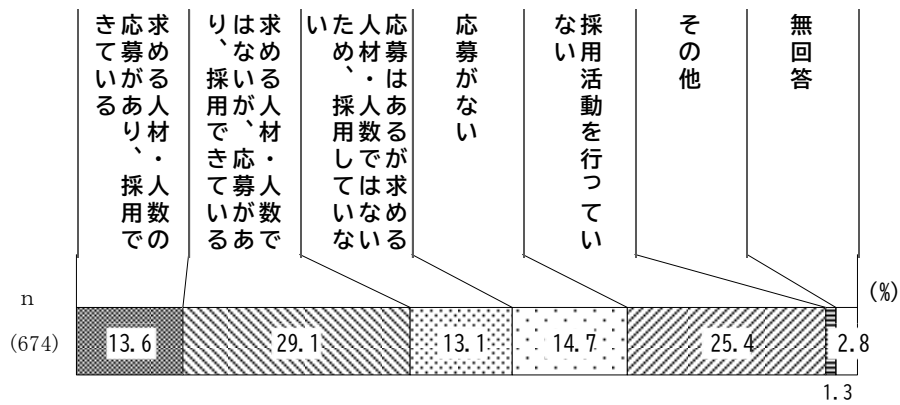
- ・大型工事より中小工事全体を実施してほしい。（建設業・小規模）
- ・補助金等予算をとって強化して頂きたい。（サービス業（個人向け）・中規模）
- ・魅力的なコンテンツの創出強化を希望。遠方からの誘客強化（海外、関東以西）を希望。宿泊・消費増加を促す仕組み作りを希望。（宿泊・飲食サービス業・大規模）

4. 人材に関して

（1）直近3年間の人材の応募・採用状況

設問4-1 直近3年間（2022年以降）の人材の応募状況及び採用状況の全体感について、あてはまるもの1つ選び、番号に○をつけてください。

直近3年間の人材の応募・採用状況は、「求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている」が29.1%と最も多く、以下、「採用活動を行っていない」（25.4%）、「応募がない」（14.7%）、「求める人材・人数の応募があり、採用できている」（13.6%）となっています。



【業種別・規模別／直近3年間の人材の応募・採用状況】

		調査数	求める人材・人数の応募があり、採用できている	求める人材・人数ではないが、応募があり、採用できている	応募がない	採用活動を行っていない	その他	無回答	
調査数：件 構成比：%									
全体		674 100.0	92 13.6	196 29.1	88 13.1	99 14.7	171 25.4	9 1.3	19 2.8
業種別	製造業	53	9.4	26.4	13.2	5.7	37.7	1.9	5.7
	建設業	89	7.9	23.6	14.6	32.6	19.1	1.1	1.1
	運輸業	48	8.3	45.8	2.1	20.8	18.8	4.2	0.0
	卸売業	51	17.6	29.4	11.8	9.8	29.4	2.0	0.0
	小売業	68	11.8	42.6	8.8	2.9	30.9	0.0	2.9
	宿泊・飲食サービス業	60	15.0	33.3	10.0	20.0	21.7	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	50	10.0	18.0	20.0	8.0	36.0	2.0	6.0
	サービス業（個人向け）	98	22.4	31.6	14.3	13.3	14.3	1.0	3.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	14.1	24.4	15.6	11.1	28.9	1.5	4.4
	その他	9	33.3	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	11.1
規模別	大規模	76	23.7	59.2	9.2	6.6	0.0	0.0	1.3
	中規模	294	15.6	36.4	13.9	17.3	13.6	0.3	2.7
	小規模	282	8.5	14.9	12.8	13.1	44.7	2.8	3.2

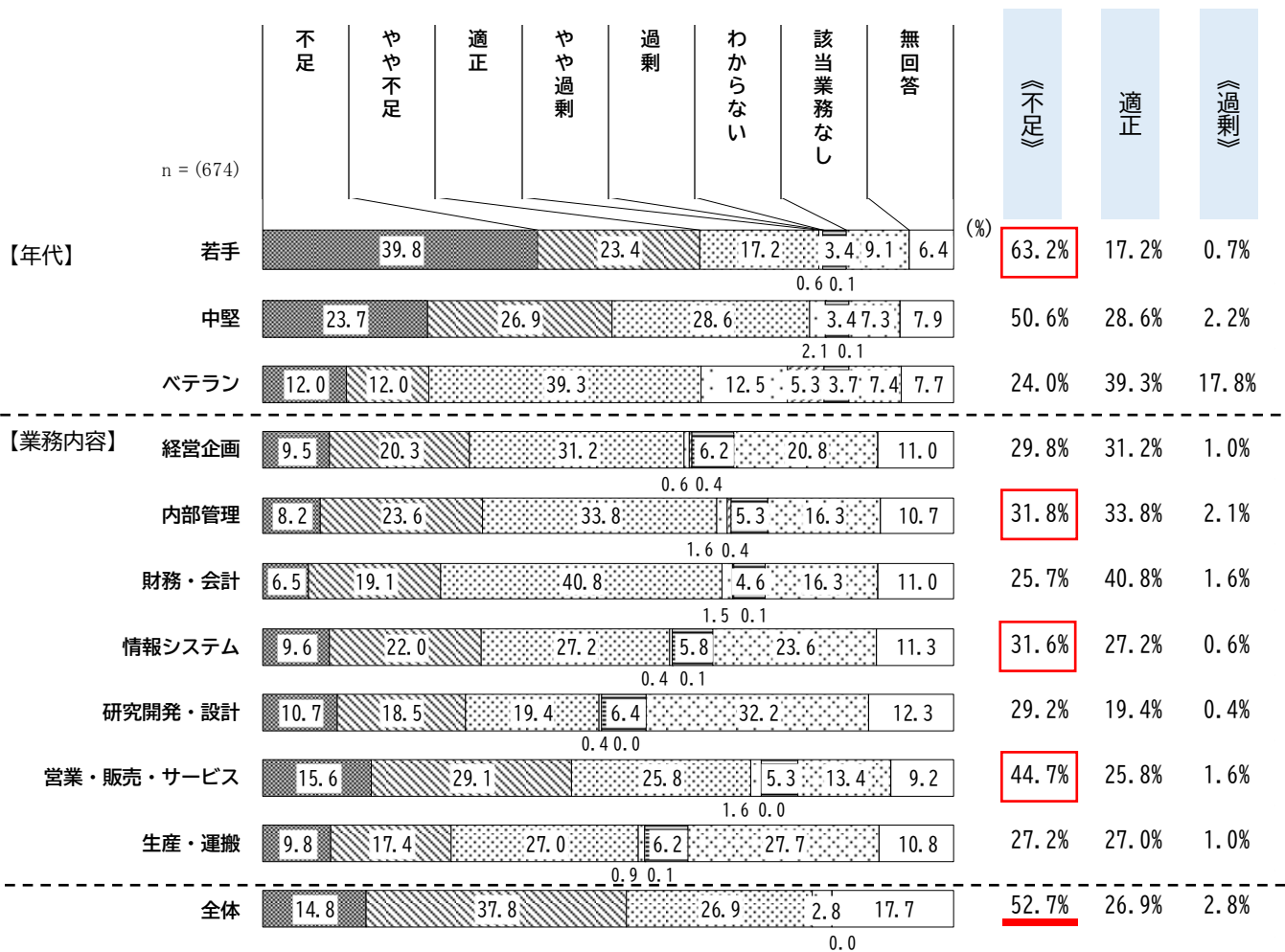
（２）現在の人材の過不足状況

設問４－２ 現在の人材の過不足状況について、以下の区分ごとに最もあてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○をつけてください。

現在の人材の過不足状況を年代別にみると、「若手」の《不足》が63.2%と最も多く、「中堅」も50.6%の《不足》となっています。

業務内容別では、「営業・販売・サービス」（44.7%）、「内部管理」（31.8%）、「情報システム」（31.6%）、「経営企画」（29.8%）において《不足》の割合が多くなっています。

全体として、《不足》は52.7%となっています。



※《不足》は「不足」と「やや不足」の合計。
 ※《過剰》は「やや過剰」と「過剰」の合計。

※枠囲は年代別の《不足》の上位1位、業務内容の上位3位。

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／現在の人材の過不足状況 ①若手】

		調査数	調査数：件 構成比：%	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	わからない	該当業務なし	無回答	《不足》	適正	《過剰》
全体		674	100.0	268	158	116	4	1	23	61	43	426	116	5
業種別	製造業	53	37.7	30.2	13.2	0.0	0.0	0.0	3.4	9.1	6.4	67.9	13.2	0.0
	建設業	89	62.9	23.6	6.7	0.0	0.0	1.1	3.4	2.2	86.5	6.7	0.0	
	運輸業	48	64.6	16.7	6.3	0.0	0.0	4.2	2.1	6.3	81.3	6.3	0.0	
	卸売業	51	47.1	15.7	11.8	0.0	0.0	3.9	9.8	11.8	62.7	11.8	0.0	
	小売業	68	32.4	35.3	5.9	1.5	0.0	2.9	16.2	5.9	67.6	5.9	1.5	
	宿泊・飲食サービス業	60	30.0	18.3	26.7	0.0	1.7	5.0	8.3	10.0	48.3	26.7	1.7	
	不動産業・物品賃貸業	50	34.0	16.0	20.0	0.0	0.0	6.0	14.0	10.0	50.0	20.0	0.0	
	サービス業（個人向け）	98	25.5	30.6	28.6	1.0	0.0	3.1	7.1	4.1	56.1	28.6	1.0	
	サービス業（法人向け・ほか）	135	33.3	21.5	22.2	1.5	0.0	5.2	9.6	6.7	54.8	22.2	1.5	
	その他	9	33.3	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0	
規模別	大規模	76	30.3	43.4	23.7	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	73.7	23.7	0.0	
	中規模	294	43.5	24.1	20.7	1.4	0.3	2.0	3.1	4.8	67.7	20.7	1.7	
	小規模	282	37.9	18.1	11.0	0.0	0.0	5.7	18.1	9.2	56.0	11.0	0.0	

【業種別・規模別／現在の人材の過不足状況 ②中堅】

		調査数	調査数：件 構成比：%	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	わからない	該当業務なし	無回答	《不足》	適正	《過剰》
全体		674	100.0	160	181	193	14	1	23	49	53	341	193	15
業種別	製造業	53	13.2	24.5	39.6	3.8	0.0	0.0	3.4	7.3	7.9	37.7	39.6	3.8
	建設業	89	46.1	29.2	19.1	0.0	0.0	2.2	1.1	2.2	75.3	19.1	0.0	
	運輸業	48	29.2	43.8	12.5	2.1	0.0	4.2	2.1	6.3	72.9	12.5	2.1	
	卸売業	51	27.5	19.6	31.4	5.9	2.0	2.0	3.9	7.8	47.1	31.4	7.8	
	小売業	68	11.8	30.9	30.9	1.5	0.0	2.9	13.2	8.8	42.6	30.9	1.5	
	宿泊・飲食サービス業	60	28.3	13.3	26.7	0.0	0.0	8.3	8.3	15.0	41.7	26.7	0.0	
	不動産業・物品賃貸業	50	18.0	26.0	28.0	2.0	0.0	6.0	10.0	10.0	44.0	28.0	2.0	
	サービス業（個人向け）	98	17.3	32.7	30.6	3.1	0.0	3.1	8.2	5.1	50.0	30.6	3.1	
	サービス業（法人向け・ほか）	135	22.2	23.7	31.1	2.2	0.0	3.7	6.7	10.4	45.9	31.1	2.2	
	その他	9	11.1	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	55.6	0.0	
規模別	大規模	76	25.0	38.2	31.6	2.6	0.0	1.3	0.0	1.3	63.2	31.6	2.6	
	中規模	294	23.1	31.0	32.0	2.4	0.3	2.0	3.4	5.8	54.1	32.0	2.7	
	小規模	282	24.8	19.9	23.0	1.8	0.0	5.7	13.5	11.3	44.7	23.0	1.8	

【業種別・規模別／現在の人材の過不足状況 ③ベテラン】

調査数：件 構成比：%		調査数	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	わからない	該当業務なし	無回答	《不足》	適正	《過剰》
全体		674 100.0	81 12.0	81 12.0	265 39.3	84 12.5	36 5.3	25 3.7	50 7.4	52 7.7	162 24.0	265 39.3	120 17.8
業種別	製造業	53	7.5	13.2	49.1	7.5	3.8	1.9	13.2	3.8	20.8	49.1	11.3
	建設業	89	22.5	18.0	33.7	11.2	5.6	3.4	3.4	2.2	40.4	33.7	16.9
	運輸業	48	10.4	10.4	43.8	18.8	4.2	4.2	2.1	6.3	20.8	43.8	22.9
	卸売業	51	9.8	5.9	41.2	13.7	9.8	2.0	3.9	13.7	15.7	41.2	23.5
	小売業	68	5.9	13.2	36.8	13.2	11.8	2.9	7.4	8.8	19.1	36.8	25.0
	宿泊・飲食サービス業	60	13.3	8.3	33.3	10.0	3.3	8.3	11.7	11.7	21.7	33.3	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	6.0	10.0	32.0	12.0	12.0	6.0	12.0	10.0	16.0	32.0	24.0
	サービス業（個人向け）	98	13.3	17.3	42.9	9.2	1.0	3.1	8.2	5.1	30.6	42.9	10.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	13.3	8.9	40.0	14.8	3.0	3.7	6.7	9.6	22.2	40.0	17.8
	その他	9	11.1	0.0	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	55.6	22.2
規模別	大規模	76	5.3	9.2	46.1	27.6	9.2	1.3	0.0	1.3	14.5	46.1	36.8
	中規模	294	14.3	12.6	42.2	13.9	5.4	2.4	3.1	6.1	26.9	42.2	19.4
	小規模	282	12.1	12.4	34.0	6.4	4.3	6.0	13.8	11.0	24.5	34.0	10.6

Ⅲ 調査の結果（事業所）

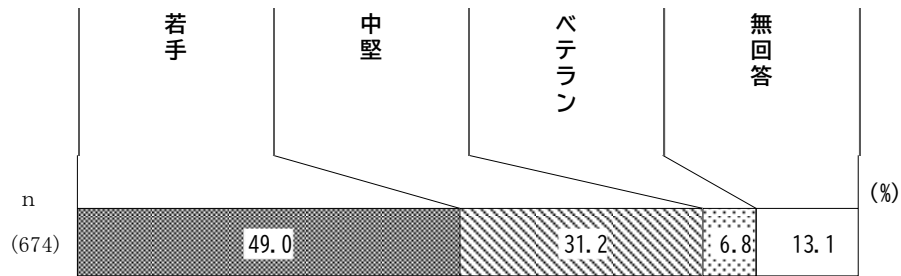
（3）特に不足している人材

設問4-3 設問4-2の「年代」、「業務内容」のうち、それぞれ特に不足している人材をお答えください。

■特に不足している人材（年代）

特に不足している人材の年代は、「若手」が49.0%と最も多く、以下、「中堅」(31.2%)、「ベテラン」(6.8%)となっています。

【年代】

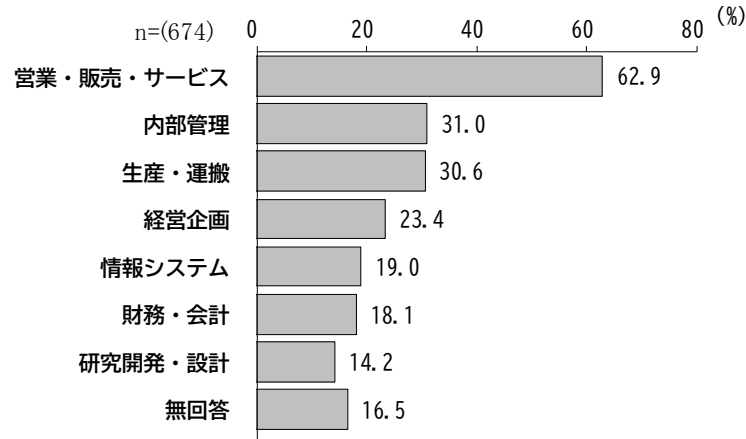


【業種別・規模別／特に不足している人材（年代）】

調査数：件 構成比：%		調査数	若手	中堅	ベテラン	無回答
全 体		674 100.0	330 49.0	210 31.2	46 6.8	88 13.1
業種別	製造業	53	56.6	22.6	3.8	17.0
	建設業	89	47.2	39.3	9.0	4.5
	運輸業	48	54.2	33.3	4.2	8.3
	卸売業	51	62.7	15.7	5.9	15.7
	小売業	68	52.9	30.9	2.9	13.2
	宿泊・飲食サービス業	60	36.7	38.3	5.0	20.0
	不動産業・物品賃貸業	50	54.0	22.0	4.0	20.0
	サービス業（個人向け）	98	48.0	28.6	12.2	11.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	41.5	36.3	8.1	14.1
	その他	9	55.6	33.3	0.0	11.1
規模別	大規模	76	48.7	46.1	2.6	2.6
	中規模	294	53.4	29.9	8.8	7.8
	小規模	282	44.0	28.4	6.0	21.6

■特に不足している人材（業務内容）

特に不足している人材の業務内容について、1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「営業・販売・サービス」が62.9%と最も多く、以下、「内部管理」(31.0%)、「生産・運搬」(30.6%)、「経営企画」(23.4%)となっています。



特に不足している人材の業務内容の1位から3位までの回答をポイント化すると、「営業・販売・サービス」が1,068ポイントと最も多く、以下、「生産・運搬」(516ポイント)、「内部管理」(378ポイント)、「経営企画」(311ポイント)となっています。

<特に人材が不足している業務内容ポイント化>

順位	項目	ポイント
1	営業・販売・サービス	1,068
2	生産・運搬	516
3	内部管理	378
4	経営企画	311
5	情報システム	228
6	財務・会計	205
7	研究開発・設計	184

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

Ⅲ 調査の結果（事業所）

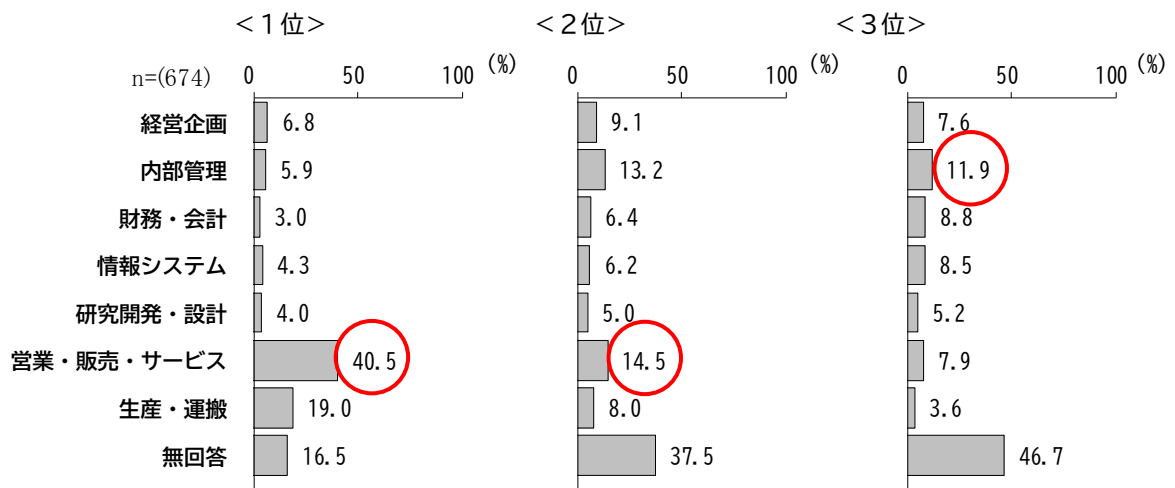
【業種別・規模別／特に不足している人材（業務内容）】（1位から3位までを合計して集計）

調査数：件 構成比：%		調査数	経営企画	内部管理	財務・会計	情報システム	研究開発・設計	営業・販売・サービス	生産・運搬	無回答
全体		674 100.0	158 23.4	209 31.0	122 18.1	128 19.0	96 14.2	424 62.9	206 30.6	111 16.5
業種別	製造業	53	15.1	22.6	11.3	22.6	41.5	49.1	58.5	11.3
	建設業	89	12.4	34.8	14.6	15.7	19.1	59.6	61.8	11.2
	運輸業	48	25.0	31.3	22.9	18.8	8.3	50.0	54.2	14.6
	卸売業	51	31.4	33.3	19.6	23.5	7.8	78.4	31.4	13.7
	小売業	68	33.8	23.5	14.7	25.0	7.4	77.9	19.1	10.3
	宿泊・飲食サービス業	60	26.7	33.3	15.0	11.7	10.0	68.3	21.7	20.0
	不動産業・物品賃貸業	50	34.0	34.0	26.0	14.0	10.0	58.0	14.0	24.0
	サービス業（個人向け）	98	22.4	41.8	17.3	20.4	3.1	59.2	14.3	22.4
	サービス業（法人向け・ほか）	135	21.5	27.4	17.0	21.5	18.5	64.4	19.3	17.0
	その他	9	22.2	0.0	22.2	0.0	33.3	55.6	22.2	22.2
規模別	大規模	76	26.3	46.1	15.8	28.9	10.5	73.7	19.7	7.9
	中規模	294	26.9	30.3	19.0	18.4	13.6	66.7	32.3	10.9
	小規模	282	19.5	29.1	15.6	18.1	15.2	56.4	32.3	24.1

特に不足している人材の業務内容の1位は、「営業・販売・サービス」が40.5%と最も多く、以下、「生産・運搬」（19.0%）、「経営企画」（6.8%）、「内部管理」（5.9%）となっています。

2位は「営業・販売・サービス」が14.5%、3位は「内部管理」が11.9%で最も多くなっています。

【業務内容】



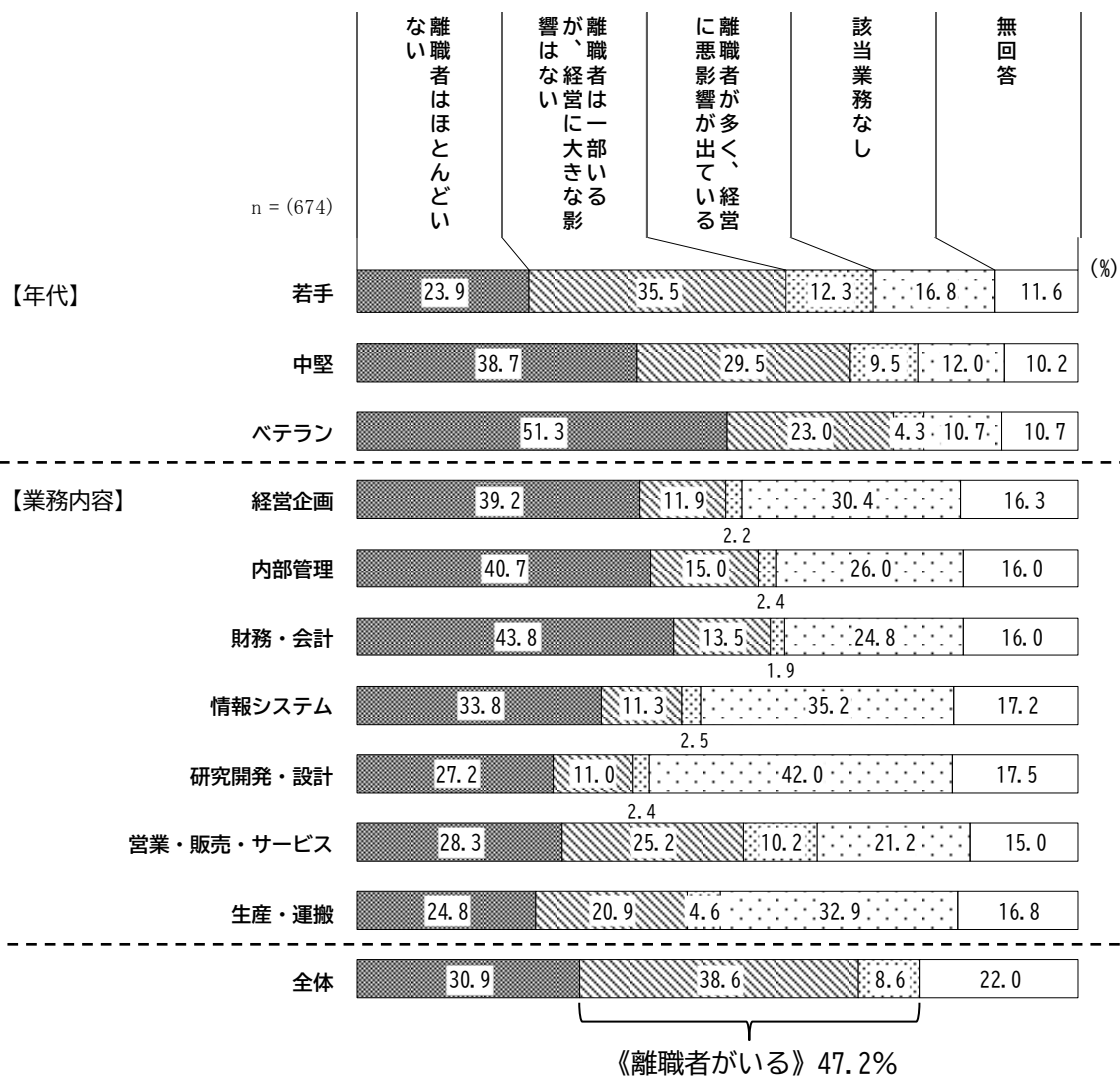
（４）直近３年間の人材の定着・離職状況

設問４－４ 直近３年間（２０２２年以降）の人材の定着・離職状況について、以下の区分ごとに最もあてはまるものそれぞれ１つ選び、番号に○をつけてください。

直近３年間の人材の定着・離職状況は、年代別にみると、「若手」では「離職者は一部いるが、経営に大きな影響はない」が 35.5%、「離職者が多く、経営に悪影響が出ている」が 12.3%と、「中堅」や「ベテラン」と比べて多く、離職者がいる割合は 47.8%となっています。

業務内容別にみると、「営業・販売・サービス」で離職者がいる割合は 35.4%、次いで「生産・運搬」で 25.5%と多くなっています。

全体として、離職者がいる割合は 47.2%となっています。



Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／直近3年間の人材の定着・離職状況 ①若手】

調査数：件 構成比：%		調査数	ど離職 ない は ほとん	きる離職 なが、 影響は 営に部 いは大い	出経離職 てに悪 営が影 響く、	該当業務なし	無回答
全体		674 100.0	161 23.9	239 35.5	83 12.3	113 16.8	78 11.6
業種別	製造業	53	34.0	35.8	5.7	13.2	11.3
	建設業	89	31.5	36.0	12.4	13.5	6.7
	運輸業	48	16.7	39.6	18.8	16.7	8.3
	卸売業	51	13.7	39.2	7.8	25.5	13.7
	小売業	68	19.1	36.8	14.7	22.1	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	20.0	33.3	16.7	11.7	18.3
	不動産業・物品賃貸業	50	26.0	20.0	10.0	32.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	18.4	46.9	13.3	13.3	8.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	26.7	32.6	11.1	14.1	15.6
	その他	9	33.3	33.3	11.1	0.0	22.2
規模別	大規模	76	7.9	72.4	15.8	1.3	2.6
	中規模	294	23.5	42.2	13.6	12.6	8.2
	小規模	282	27.7	19.9	9.9	25.5	17.0

【業種別・規模別／直近3年間の人材の定着・離職状況 ②中堅】

調査数：件 構成比：%		調査数	ど離職 ない は ほとん	きる離職 なが、 影響は 営に部 いは大い	出経離職 てに悪 営が影 響く、	該当業務なし	無回答
全体		674 100.0	261 38.7	199 29.5	64 9.5	81 12.0	69 10.2
業種別	製造業	53	54.7	24.5	5.7	7.5	7.5
	建設業	89	48.3	23.6	13.5	11.2	3.4
	運輸業	48	33.3	39.6	10.4	10.4	6.3
	卸売業	51	33.3	33.3	7.8	13.7	11.8
	小売業	68	39.7	29.4	10.3	14.7	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	23.3	35.0	11.7	11.7	18.3
	不動産業・物品賃貸業	50	40.0	24.0	6.0	18.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	26.5	42.9	11.2	10.2	9.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	42.2	23.0	8.9	11.9	14.1
	その他	9	66.7	11.1	0.0	0.0	22.2
規模別	大規模	76	26.3	52.6	17.1	1.3	2.6
	中規模	294	39.5	35.7	10.9	6.8	7.1
	小規模	282	40.1	18.1	6.7	20.2	14.9

【業種別・規模別／直近3年間の人材の定着・離職状況 ③ベテラン】

調査数：件 構成比：%		調査数	ど離職 ない者 はほとん	さる離職 なが職 影響は は営一 は部に ない大い	出経離 て営職 にに悪 影響 が、	該当業務なし	無回答
全 体		674 100.0	346 51.3	155 23.0	29 4.3	72 10.7	72 10.7
業 種 別	製造業	53	66.0	17.0	1.9	7.5	7.5
	建設業	89	57.3	24.7	6.7	6.7	4.5
	運輸業	48	50.0	25.0	10.4	6.3	8.3
	卸売業	51	52.9	17.6	0.0	15.7	13.7
	小売業	68	52.9	26.5	2.9	10.3	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	45.0	21.7	1.7	11.7	20.0
	不動産業・物品賃貸業	50	48.0	16.0	4.0	20.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	37.8	37.8	6.1	9.2	9.2
	サービス業（法人向け・ほか）	135	53.3	18.5	3.7	11.1	13.3
	その他	9	55.6	11.1	0.0	11.1	22.2
規 模 別	大規模	76	46.1	42.1	5.3	2.6	3.9
	中規模	294	54.8	25.2	6.5	6.1	7.5
	小規模	282	48.6	16.7	1.8	17.4	15.6

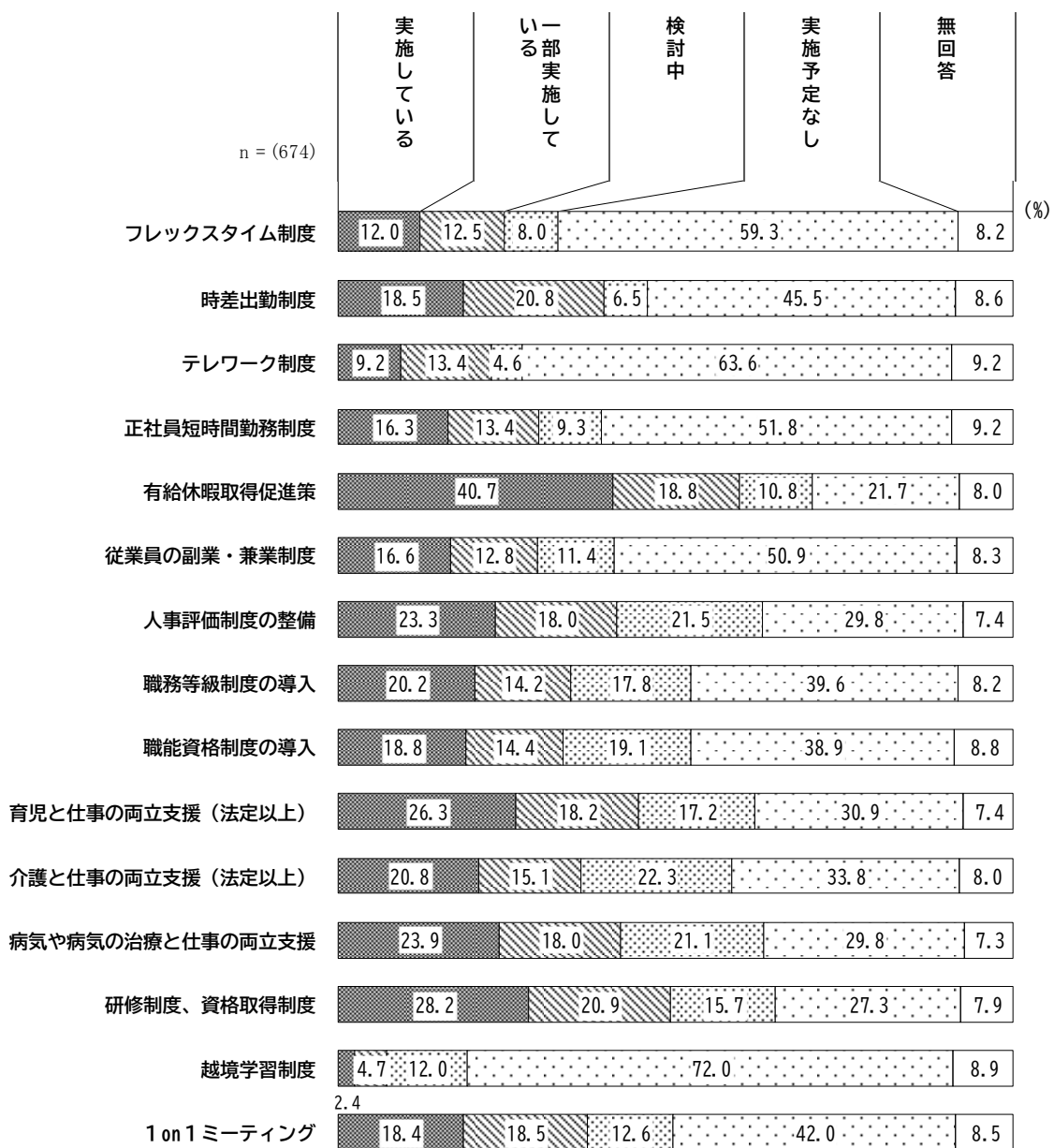
Ⅲ 調査の結果（事業所）

（５）働き方に関する制度や評価の実施状況

設問４－５ 働き方に関する制度や評価の実施状況について、以下の区分ごとにあてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○をつけてください。

働き方に関する制度や評価の実施状況について、一部実施しているものを含め、実施している割合は「有給休暇取得促進策」が59.5%と最も多く、以下、「研修制度、資格取得制度」(49.1%)、「育児と仕事の両立支援（法定以上）」(44.5%)、「病気や病気の治療と仕事の両立支援」(41.9%)、「人事評価制度の整備」(41.3%)となっています。

一方、実施予定がないものは、「越境学習制度」が72.0%と最も多く、以下、「テレワーク制度」(63.6%)、「フレックスタイム制度」(59.3%)、「正社員短時間勤務制度」(51.8%)、「従業員の副業・兼業制度」(50.9%)となっています。



【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ①フレックスタイム制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	81 12.0	84 12.5	54 8.0	400 59.3	55 8.2
業種別	製造業	53	17.0	3.8	9.4	64.2	5.7
	建設業	89	7.9	14.6	6.7	65.2	5.6
	運輸業	48	12.5	10.4	16.7	52.1	8.3
	卸売業	51	7.8	13.7	9.8	54.9	13.7
	小売業	68	14.7	16.2	4.4	58.8	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	6.7	6.7	5.0	70.0	11.7
	不動産業・物品賃貸業	50	12.0	14.0	12.0	54.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	10.2	20.4	7.1	57.1	5.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	16.3	9.6	7.4	54.8	11.9
	その他	9	33.3	11.1	0.0	55.6	0.0
規模別	大規模	76	11.8	15.8	10.5	59.2	2.6
	中規模	294	13.9	12.2	8.8	58.5	6.5
	小規模	282	9.9	12.1	6.7	59.2	12.1

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ②時差出勤制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	125 18.5	140 20.8	44 6.5	307 45.5	58 8.6
業種別	製造業	53	18.9	20.8	5.7	49.1	5.7
	建設業	89	11.2	16.9	5.6	61.8	4.5
	運輸業	48	18.8	31.3	12.5	29.2	8.3
	卸売業	51	15.7	19.6	7.8	43.1	13.7
	小売業	68	26.5	22.1	4.4	39.7	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	18.3	21.7	1.7	45.0	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	12.0	20.0	6.0	50.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	19.4	27.6	6.1	40.8	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	22.2	14.8	8.9	43.7	10.4
	その他	9	22.2	22.2	0.0	44.4	11.1
規模別	大規模	76	36.8	27.6	1.3	30.3	3.9
	中規模	294	20.7	22.8	8.2	41.5	6.8
	小規模	282	11.3	17.0	6.4	53.2	12.1

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ③テレワーク制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	62 9.2	90 13.4	31 4.6	429 63.6	62 9.2
業種別	製造業	53	15.1	13.2	3.8	62.3	5.7
	建設業	89	6.7	14.6	2.2	71.9	4.5
	運輸業	48	4.2	22.9	8.3	56.3	8.3
	卸売業	51	7.8	11.8	3.9	62.7	13.7
	小売業	68	8.8	16.2	4.4	61.8	8.8
	宿泊・飲食サービス業	60	3.3	3.3	1.7	78.3	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	12.0	12.0	8.0	56.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	4.1	10.2	6.1	73.5	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	15.6	17.8	4.4	48.9	13.3
	その他	9	22.2	0.0	0.0	77.8	0.0
規模別	大規模	76	19.7	21.1	9.2	47.4	2.6
	中規模	294	9.2	12.2	4.8	66.3	7.5
	小規模	282	6.0	13.5	3.2	63.8	13.5

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ④正社員短時間勤務制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	110 16.3	90 13.4	63 9.3	349 51.8	62 9.2
業種別	製造業	53	17.0	7.5	7.5	62.3	5.7
	建設業	89	10.1	18.0	5.6	60.7	5.6
	運輸業	48	14.6	14.6	6.3	56.3	8.3
	卸売業	51	15.7	5.9	15.7	49.0	13.7
	小売業	68	17.6	13.2	11.8	48.5	8.8
	宿泊・飲食サービス業	60	5.0	11.7	6.7	60.0	16.7
	不動産業・物品賃貸業	50	24.0	6.0	12.0	50.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	21.4	19.4	12.2	40.8	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	19.3	14.1	9.6	44.4	12.6
	その他	9	22.2	22.2	0.0	55.6	0.0
規模別	大規模	76	34.2	19.7	13.2	28.9	3.9
	中規模	294	19.0	14.6	10.9	49.0	6.5
	小規模	282	8.9	10.3	7.4	59.2	14.2

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑤有給休暇取得促進策】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	274 40.7	127 18.8	73 10.8	146 21.7	54 8.0
業種別	製造業	53	47.2	18.9	11.3	15.1	7.5
	建設業	89	46.1	23.6	7.9	19.1	3.4
	運輸業	48	45.8	25.0	10.4	10.4	8.3
	卸売業	51	35.3	19.6	13.7	23.5	7.8
	小売業	68	45.6	13.2	14.7	19.1	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	20.0	13.3	10.0	43.3	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	40.0	14.0	8.0	30.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	41.8	19.4	11.2	20.4	7.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	41.5	19.3	8.9	20.0	10.4
	その他	9	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0
規模別	大規模	76	65.8	23.7	3.9	3.9	2.6
	中規模	294	44.9	22.1	10.9	17.3	4.8
	小規模	282	29.8	13.8	11.7	31.6	13.1

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑥従業員の副業・兼業制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	112 16.6	86 12.8	77 11.4	343 50.9	56 8.3
業種別	製造業	53	17.0	11.3	9.4	56.6	5.7
	建設業	89	7.9	9.0	12.4	67.4	3.4
	運輸業	48	6.3	16.7	14.6	54.2	8.3
	卸売業	51	9.8	9.8	13.7	54.9	11.8
	小売業	68	23.5	10.3	8.8	50.0	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	20.0	6.7	10.0	51.7	11.7
	不動産業・物品賃貸業	50	14.0	12.0	10.0	52.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	29.6	20.4	8.2	35.7	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	15.6	15.6	15.6	42.2	11.1
	その他	9	22.2	0.0	0.0	66.7	11.1
規模別	大規模	76	23.7	18.4	11.8	43.4	2.6
	中規模	294	20.7	14.3	14.3	44.6	6.1
	小規模	282	10.6	10.3	8.9	57.8	12.4

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑦人事評価制度の整備】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	157 23.3	121 18.0	145 21.5	201 29.8	50 7.4
業種別	製造業	53	24.5	11.3	32.1	28.3	3.8
	建設業	89	16.9	24.7	23.6	30.3	4.5
	運輸業	48	29.2	25.0	18.8	20.8	6.3
	卸売業	51	23.5	7.8	35.3	25.5	7.8
	小売業	68	26.5	20.6	19.1	27.9	5.9
	宿泊・飲食サービス業	60	11.7	15.0	16.7	43.3	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	22.0	16.0	22.0	32.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	23.5	22.4	24.5	23.5	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	28.1	14.8	14.1	31.9	11.1
	その他	9	44.4	22.2	0.0	33.3	0.0
規模別	大規模	76	48.7	23.7	19.7	5.3	2.6
	中規模	294	26.2	21.1	25.2	22.1	5.4
	小規模	282	13.1	13.1	18.8	43.6	11.3

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑧職務等級制度の導入】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	136 20.2	96 14.2	120 17.8	267 39.6	55 8.2
業種別	製造業	53	24.5	9.4	17.0	45.3	3.8
	建設業	89	20.2	19.1	18.0	40.4	2.2
	運輸業	48	25.0	20.8	16.7	29.2	8.3
	卸売業	51	17.6	5.9	25.5	41.2	9.8
	小売業	68	16.2	11.8	17.6	45.6	8.8
	宿泊・飲食サービス業	60	11.7	8.3	18.3	48.3	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	20.0	18.0	16.0	36.0	10.0
	サービス業（個人向け）	98	22.4	19.4	18.4	33.7	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.7	11.9	17.0	39.3	11.1
	その他	9	33.3	11.1	0.0	33.3	22.2
規模別	大規模	76	44.7	17.1	23.7	11.8	2.6
	中規模	294	22.8	16.0	21.1	34.0	6.1
	小規模	282	10.3	11.3	13.5	53.2	11.7

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑨職能資格制度の導入】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	127 18.8	97 14.4	129 19.1	262 38.9	59 8.8
業種別	製造業	53	24.5	9.4	17.0	45.3	3.8
	建設業	89	25.8	16.9	21.3	33.7	2.2
	運輸業	48	25.0	16.7	27.1	22.9	8.3
	卸売業	51	11.8	5.9	21.6	47.1	13.7
	小売業	68	10.3	19.1	14.7	47.1	8.8
	宿泊・飲食サービス業	60	5.0	11.7	18.3	51.7	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	18.0	18.0	14.0	38.0	12.0
	サービス業（個人向け）	98	21.4	19.4	20.4	32.7	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.7	9.6	20.0	38.5	11.1
	その他	9	44.4	11.1	0.0	22.2	22.2
規模別	大規模	76	30.3	22.4	27.6	17.1	2.6
	中規模	294	18.7	15.3	22.4	36.7	6.8
	小規模	282	15.6	10.6	14.2	47.5	12.1

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑩育児と仕事の両立支援（法定以上）】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	177 26.3	123 18.2	116 17.2	208 30.9	50 7.4
業種別	製造業	53	35.8	11.3	18.9	30.2	3.8
	建設業	89	20.2	20.2	21.3	34.8	3.4
	運輸業	48	31.3	12.5	27.1	20.8	8.3
	卸売業	51	21.6	17.6	25.5	29.4	5.9
	小売業	68	20.6	25.0	11.8	35.3	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	15.0	13.3	10.0	46.7	15.0
	不動産業・物品賃貸業	50	32.0	12.0	18.0	30.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	34.7	23.5	12.2	23.5	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	25.2	18.5	17.8	28.1	10.4
	その他	9	33.3	22.2	11.1	33.3	0.0
規模別	大規模	76	46.1	23.7	13.2	14.5	2.6
	中規模	294	28.6	21.4	20.1	24.8	5.1
	小規模	282	18.1	13.1	16.0	41.1	11.7

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ①介護と仕事の両立支援（法定以上）】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	140 20.8	102 15.1	150 22.3	228 33.8	54 8.0
業種別	製造業	53	32.1	9.4	22.6	32.1	3.8
	建設業	89	14.6	15.7	30.3	34.8	4.5
	運輸業	48	31.3	14.6	27.1	18.8	8.3
	卸売業	51	13.7	7.8	35.3	35.3	7.8
	小売業	68	16.2	17.6	20.6	38.2	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	10.0	13.3	11.7	50.0	15.0
	不動産業・物品賃貸業	50	26.0	14.0	16.0	34.0	10.0
	サービス業（個人向け）	98	26.5	20.4	18.4	28.6	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.0	15.6	22.2	31.1	11.1
	その他	9	33.3	22.2	11.1	33.3	0.0
規模別	大規模	76	34.2	26.3	18.4	18.4	2.6
	中規模	294	23.5	16.0	24.5	29.9	6.1
	小規模	282	14.2	11.0	21.6	41.1	12.1

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ②病気や病気の治療と仕事の両立支援】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	161 23.9	121 18.0	142 21.1	201 29.8	49 7.3
業種別	製造業	53	26.4	17.0	24.5	28.3	3.8
	建設業	89	20.2	19.1	28.1	30.3	2.2
	運輸業	48	37.5	18.8	25.0	12.5	6.3
	卸売業	51	15.7	13.7	29.4	35.3	5.9
	小売業	68	19.1	25.0	13.2	35.3	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	15.0	13.3	15.0	41.7	15.0
	不動産業・物品賃貸業	50	30.0	14.0	14.0	34.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	30.6	21.4	16.3	25.5	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	21.5	17.8	23.7	25.9	11.1
	その他	9	33.3	22.2	11.1	33.3	0.0
規模別	大規模	76	35.5	21.1	19.7	21.1	2.6
	中規模	294	26.2	22.4	22.1	24.1	5.1
	小規模	282	17.7	13.1	20.6	37.2	11.3

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑬研修制度、資格取得制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	190 28.2	141 20.9	106 15.7	184 27.3	53 7.9
業種別	製造業	53	30.2	18.9	15.1	32.1	3.8
	建設業	89	43.8	24.7	10.1	15.7	5.6
	運輸業	48	39.6	22.9	22.9	8.3	6.3
	卸売業	51	9.8	27.5	23.5	33.3	5.9
	小売業	68	22.1	20.6	20.6	27.9	8.8
	宿泊・飲食サービス業	60	8.3	11.7	16.7	50.0	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	22.0	20.0	16.0	34.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	32.7	21.4	15.3	24.5	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	31.9	20.7	11.9	25.2	10.4
	その他	9	44.4	11.1	11.1	11.1	22.2
規模別	大規模	76	47.4	23.7	11.8	14.5	2.6
	中規模	294	31.3	21.4	19.4	22.8	5.1
	小規模	282	20.2	19.9	13.1	34.8	12.1

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑭越境学習制度】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	16 2.4	32 4.7	81 12.0	485 72.0	60 8.9
業種別	製造業	53	5.7	0.0	11.3	79.2	3.8
	建設業	89	2.2	4.5	10.1	79.8	3.4
	運輸業	48	0.0	0.0	20.8	70.8	8.3
	卸売業	51	3.9	0.0	13.7	68.6	13.7
	小売業	68	0.0	4.4	16.2	69.1	10.3
	宿泊・飲食サービス業	60	0.0	1.7	10.0	75.0	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	4.0	8.0	14.0	64.0	10.0
	サービス業（個人向け）	98	2.0	9.2	11.2	70.4	7.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	3.0	7.4	8.9	68.9	11.9
	その他	9	11.1	0.0	11.1	66.7	11.1
規模別	大規模	76	3.9	9.2	10.5	72.4	3.9
	中規模	294	2.0	5.1	12.6	73.1	7.1
	小規模	282	2.1	3.2	12.1	70.2	12.4

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／働き方に関する制度や評価の実施状況 ⑮ 1 on 1 ミーティング】

調査数：件 構成比：%		調査数	実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし	無回答
全 体		674 100.0	124 18.4	125 18.5	85 12.6	283 42.0	57 8.5
業種別	製造業	53	18.9	18.9	13.2	45.3	3.8
	建設業	89	10.1	24.7	13.5	48.3	3.4
	運輸業	48	18.8	18.8	20.8	33.3	8.3
	卸売業	51	13.7	9.8	17.6	45.1	13.7
	小売業	68	19.1	14.7	8.8	45.6	11.8
	宿泊・飲食サービス業	60	13.3	13.3	10.0	50.0	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	14.0	20.0	10.0	48.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	28.6	22.4	13.3	29.6	6.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	20.0	20.0	11.1	38.5	10.4
	その他	9	33.3	22.2	0.0	44.4	0.0
規模別	大規模	76	27.6	28.9	14.5	25.0	3.9
	中規模	294	19.0	20.4	15.3	38.4	6.8
	小規模	282	14.5	14.5	9.6	49.6	11.7

（６）人材に関する課題

設問４－６ 人材に関する課題について、お聞かせください。（自由記述）

人材に関する課題について、85 事業所から 96 件の回答（複数回答を含む）がありました。
 テーマ別で分類したところ、「採用」に関する内容が 22 件と最も多く、以下、「人材不足」、「離職・定着」（ともに 13 件）、「人材育成」（11 件）、「人材の質」（8 件）などとなっています。

順位	分類	件数
1	採用	22
2	人材不足	13
2	離職・定着	13
4	人材育成	11
5	人材の質	8
6	高齢化	5
7	人件費・最低賃金	4
7	労働環境	4
—	その他	16
	合計	96

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<採用>

- ・全国展開している企業ですが、東北での採用という地域的に人気がなく、来たがらない人が多い。仙台で採用すると現地に残りたい希望が多く、ほかに行きたい人が少ない。（製造業・小規模）
- ・新卒者への求人对策について苦慮しており、引き続き情報収集に努めたい。（建設業・中規模）
- ・広告等で募集をしておりますが、思うほど応募が無い。（建設業・小規模）
- ・有能な人材が集まらない。（小売業・中規模）
- ・時給（日給）を高く設定しないと応募がない。（宿泊・飲食サービス業・中規模）
- ・人材紹介会社を利用しているが、フィーが高すぎて積極的に採用に踏み込めないケースがある。（サービス業（個人向け）・小規模）
- ・希望の人材がない。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<人材不足>

- ・企業側として即戦力としての技術者が不足している。（建設業・小規模）
- ・中間管理職（中堅）の不足とそのスキルアップ。（宿泊・飲食サービス業・大規模）
- ・若手不足。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・業界的に常に人材不足。（サービス業（個人向け）・小規模）
- ・30 代の人材が不足。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）
- ・とにかく人がいない。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<離職・定着>

- ・作業員は日当などが少しでも高い会社へ移動している。（建設業・小規模）
- ・若手社員の定着。（運輸業・小規模）
- ・社員の年齢構成上、高齢層が多く、若年層が極端に少ない逆ピラミッド型であるため、会社の業務継承がバランスより進まない。若年層雇用定着が急務の課題である。（卸売業・中規模）
- ・若手の定着率がやや低い。中堅の離職率が高い。（小売業・中規模）
- ・当社の資産は人材のため、離職率の低下に一番重点を置いている。（不動産業・物品賃貸業・中規模）
- ・介護福祉業界において業界全体が慢性的な人手不足に陥っている。高い売り手市場になっており、軽

Ⅲ 調査の結果（事業所）

- ・微な出来事で退職につながることが多い。また、無資格、未経験者であっても参入しやすい業種のため、働き始めてギャップを感じ、早期離職する者が多い。（サービス業（個人向け）・大規模）
- ・人員の出入りがあり安定していない。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

<人材育成>

- ・管理職層の育成、人材育成を行う時間がない。スキル向上と主体性の強化などを目指したい。（製造業・中規模）
- ・後継者育成問題。（卸売業・中規模）
- ・経営幹部人材の育成はまだまだ必要で、この辺りは課題と認識している。（不動産業・物品賃貸業・中規模）
- ・職能毎の必要人数に対する育成。主体性の引き出し方。（サービス業（個人向け）・大規模）

<人材の質>

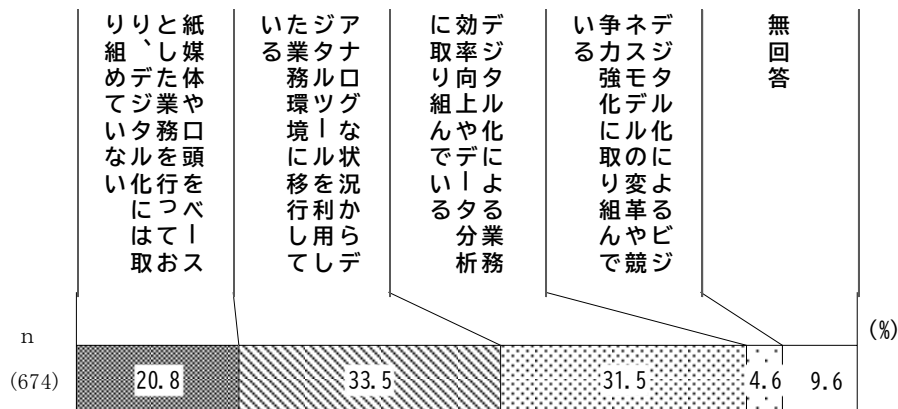
- ・アルバイト（学生）の質が下がっている。挨拶・礼儀・社会に出る上での常識が乏しい。（宿泊・飲食サービス業・中規模）
- ・若手が育たない。自己中。体力がない。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・経験があっても戦力になっていない。（サービス業（個人向け）・中規模）
- ・向上心の不足。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

5. デジタル化に関して

（1）デジタル化に向けた現在の取組状況

設問5-1 デジタル化に向けた現在の取組状況について、あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。なお、選択肢は取り組み段階が低いものから高いものの順番に並んでいます。

デジタル化に向けた現在の取組状況は、「アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している」が33.5%と最も多く、以下、「デジタル化による業務効率向上やデータ分析に取り組んでいる」(31.5%)、「紙媒体や口頭をベースとした業務を行っており、デジタル化には取り組めていない」(20.8%)、「デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる」(4.6%)となっています。



【業種別・規模別／デジタル化に向けた現在の取組状況】

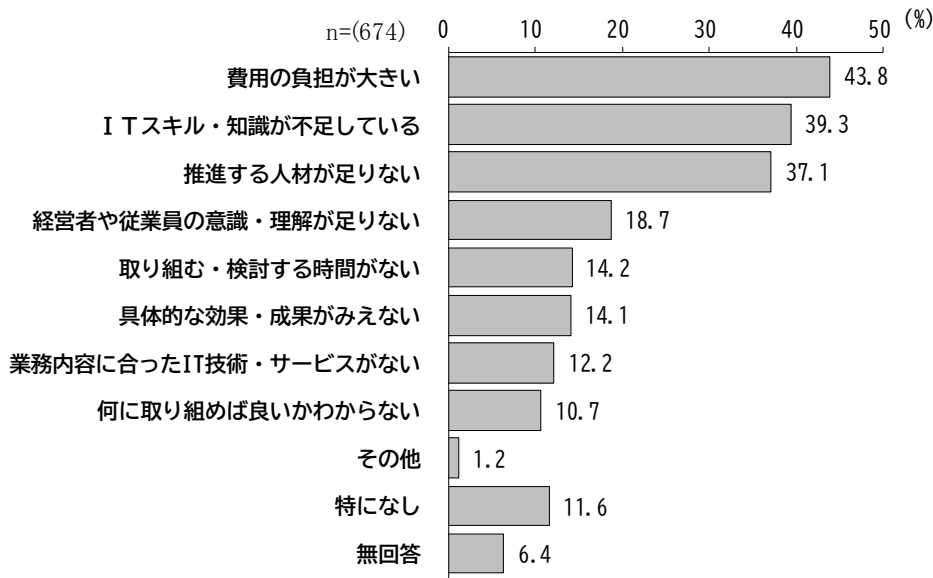
	調査数	上段：件数 下段：%		紙媒体や口頭をベースとした業務を行っており、デジタル化には取り組めていない	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している	デジタル化による業務効率向上やデータ分析に取り組んでいる	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる	無回答			
		件数	%								
全体	674	140	20.8	226	33.5	212	31.5	31	4.6	65	9.6
業種別	製造業	53	15.1	35.8	34.0	3.8	11.3				
	建設業	89	13.5	36.0	41.6	2.2	6.7				
	運輸業	48	25.0	37.5	22.9	4.2	10.4				
	卸売業	51	17.6	39.2	33.3	5.9	3.9				
	小売業	68	20.6	30.9	33.8	4.4	10.3				
	宿泊・飲食サービス業	60	36.7	28.3	20.0	0.0	15.0				
	不動産業・物品賃貸業	50	18.0	34.0	36.0	4.0	8.0				
	サービス業（個人向け）	98	23.5	32.7	30.6	6.1	7.1				
	サービス業（法人向け・ほか）	135	17.8	30.4	32.6	7.4	11.9				
	その他	9	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1				
規模別	大規模	76	3.9	25.0	61.8	3.9	5.3				
	中規模	294	19.4	34.7	31.0	6.1	8.8				
	小規模	282	25.9	34.0	25.5	3.2	11.3				

Ⅲ 調査の結果（事業所）

（２）デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたっての課題

設問５－２ デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたっての課題について、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたっての課題は、「費用の負担が大きい」が43.8%と最も多く、以下、「ITスキル・知識が不足している」(39.3%)、「推進する人材が足りない」(37.1%)、「経営者や従業員の意識・理解が足りない」(18.7%)となっています。



【業種別・規模別／デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたっての課題】

	調査数 構成比：%	い推 進す る人 材が 足り な	費 用 の 負 担 が 大 き い	み 具 体 な い な 効 果 ・ 成 果 が	間 取 り 組 む ・ 検 討 す る 時	わ か ら な い 組 め ば 良 い か	識 ・ 営 業 者 や 従 業 員 の 意	足 し て い る ・ 知 識 が 不	技 術 ・ サ ー ビ ス が な い IT	そ の 他	特 に な し	無 回 答	
													調査数
全体	674 100.0	250 37.1	295 43.8	95 14.1	96 14.2	72 10.7	126 18.7	265 39.3	82 12.2	8 1.2	78 11.6	43 6.4	
業 種 別	製造業	53	47.2	45.3	13.2	11.3	9.4	18.9	24.5	11.3	0.0	13.2	9.4
	建設業	89	39.3	51.7	19.1	16.9	11.2	22.5	48.3	11.2	1.1	4.5	1.1
	運輸業	48	47.9	45.8	14.6	12.5	4.2	16.7	50.0	12.5	0.0	12.5	4.2
	卸売業	51	45.1	37.3	9.8	7.8	11.8	19.6	39.2	13.7	0.0	13.7	2.0
	小売業	68	27.9	39.7	13.2	11.8	8.8	22.1	45.6	17.6	1.5	7.4	7.4
	宿泊・飲食サービス業	60	26.7	48.3	13.3	21.7	16.7	16.7	33.3	10.0	3.3	10.0	10.0
	不動産業・物品賃貸業	50	40.0	34.0	14.0	8.0	14.0	22.0	48.0	8.0	2.0	10.0	8.0
	サービス業（個人向け）	98	36.7	56.1	12.2	13.3	8.2	16.3	35.7	10.2	2.0	13.3	5.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135	34.8	36.3	15.6	17.0	11.1	16.3	36.3	14.1	0.0	17.0	8.1
	その他	9	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2
	規 模 別	大規模	76	53.9	44.7	10.5	11.8	5.3	28.9	46.1	5.3	2.6	6.6
中規模		294	36.7	46.3	17.3	15.6	10.5	20.7	37.4	12.6	1.0	13.9	4.1
小規模		282	33.7	41.8	12.1	13.1	12.1	13.8	40.4	13.8	0.7	10.6	8.2

6. 仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団に関して

（1）施策の活用（認知）状況

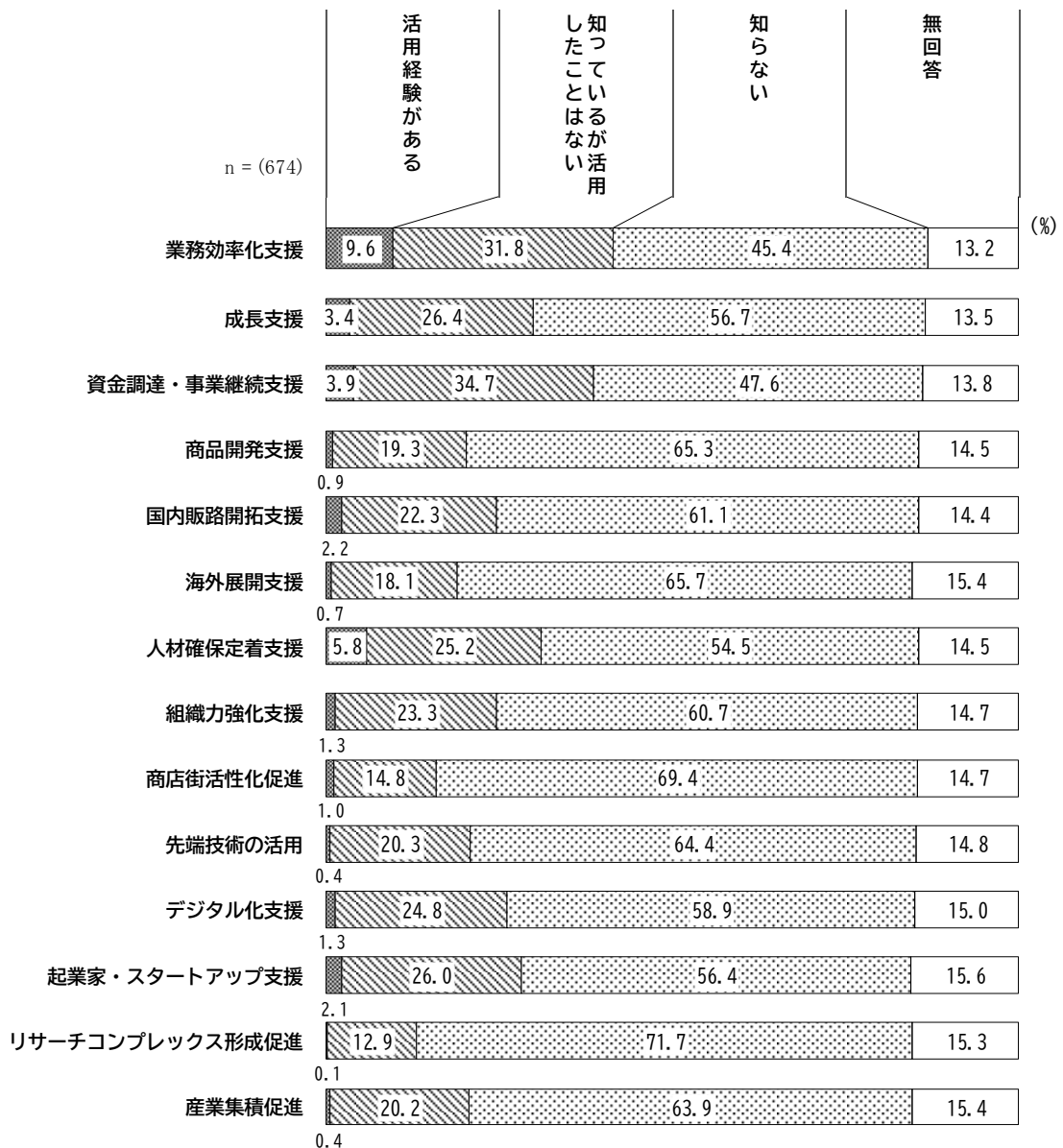
設問6-1 仙台市及び外郭団体である（公財）仙台市産業振興事業団の下記の施策について、活用（認知）状況等について、以下の項目ごとにあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

■活用（認知）状況

仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団が実施している施策の活用（認知）状況について、活用経験がある施策は「業務効率化支援」が9.6%と最も多く、以下、「人材確保定着支援」（5.8%）、「資金調達・事業継続支援」（3.9%）、「成長支援」（3.4%）となっています。

一方、「業務効率化支援」と「資金調達・事業継続支援」以外の施策については、半数以上が「知らない」と回答しています。

【活用（認知）状況】



Ⅲ 調査の結果（事業所）

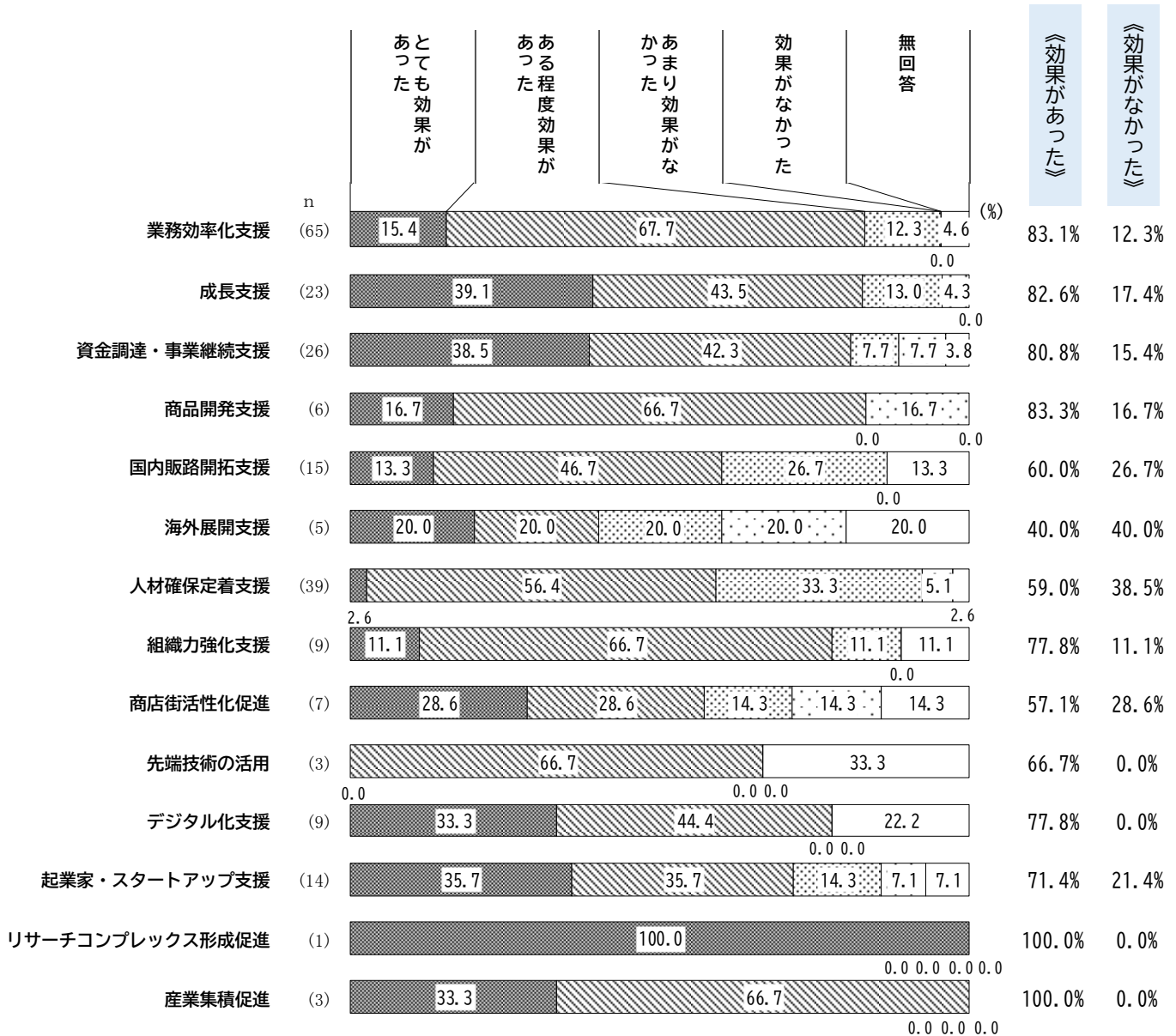
■活用の効果

各施策を活用した効果については、「業務効率化支援」（83.1%）、「成長支援」（82.6%）、「資金調達・事業継続支援」（80.8%）などの施策で、「効果があった」と評価されています。

一方、「人材確保定着支援」は《効果がなかった》割合が 38.5%となっており、評価が低くなっています。

【活用の効果】

※本設問は回答数が少ないため、割合の数値は参考値としてご覧ください。



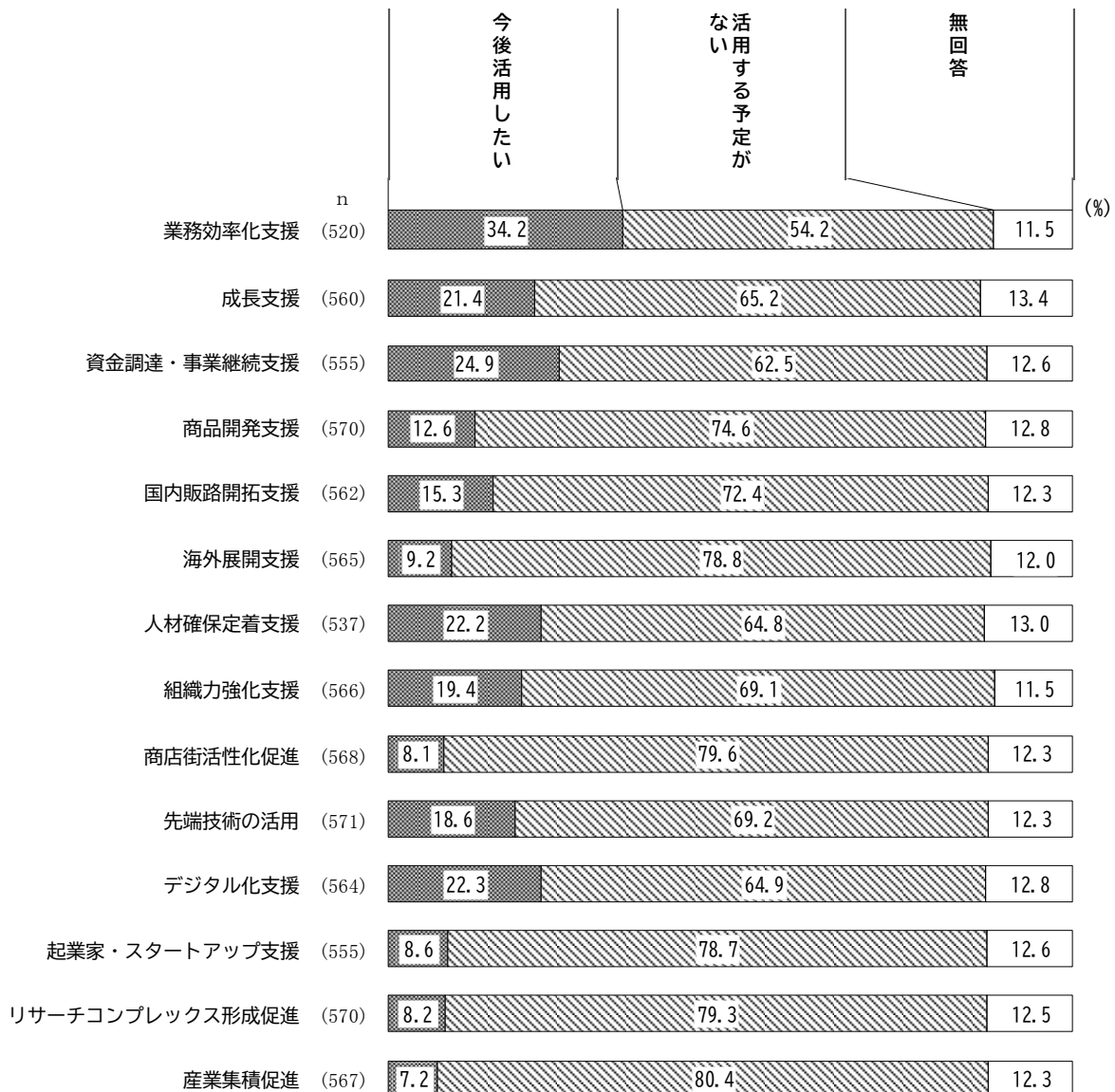
※《効果があった》は「とても効果があった」と「ある程度効果があった」の合計。

※《効果がなかった》は「あまり効果がなかった」と「効果がなかった」の合計。

■今後の活用予定

仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団の施策について、「知っているが活用したことはない」または「知らない」と回答した事業所に今後の活用予定を聞いたところ、「業務効率化支援」（34.2%）、「資金調達・事業継続支援」（24.9%）、「デジタル化支援」（22.3%）、「人材確保定着支援」（22.2%）などの施策で、今後活用したいとする割合が多くなっています。

【今後の活用意向】



Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ①業務効率化支援】

業種別 規模別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用 経験が ある	し 知 つ て い る は が 活 用	知 ら な い	無 回 答	調査 数	あ と も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果 があ つ た》	《効果 がな か つ た》	調査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													54 83.1	8 12.3				
全体	674 100.0	65 9.6	214 31.8	306 45.4	89 13.2	65 100.0	10 15.4	44 67.7	8 12.3	0 0.0	3 4.6	54 83.1	8 12.3	520 100.0	178 34.2	282 54.2	60 11.5	
業種別	製造業	53	7.5	30.2	47.2	15.1	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	41	31.7	68.3	0.0
	建設業	89	16.9	31.5	43.8	7.9	15	0.0	73.3	20.0	0.0	6.7	73.3	20.0	67	38.8	50.7	10.4
	運輸業	48	8.3	33.3	45.8	12.5	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	38	18.4	71.1	10.5
	卸売業	51	3.9	35.3	45.1	15.7	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	41	36.6	46.3	17.1
	小売業	68	7.4	32.4	47.1	13.2	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	54	29.6	57.4	13.0
	宿泊・飲食サービス業	60	5.0	31.7	45.0	18.3	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	46	32.6	58.7	8.7
	不動産業・物品賃貸業	50	12.0	22.0	58.0	8.0	6	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	40	27.5	50.0	22.5
	サービス業（個人向け）	98	15.3	28.6	40.8	15.3	15	20.0	66.7	13.3	0.0	0.0	86.7	13.3	68	47.1	44.1	8.8
	サービス業（法人向け・ほか）	135	8.1	37.0	43.0	11.9	11	0.0	90.9	9.1	0.0	0.0	90.9	9.1	108	39.8	50.9	9.3
	その他	9	0.0	44.4	44.4	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	50.0	50.0
規模別	大規模	76	13.2	44.7	35.5	6.6	10	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0	90.0	10.0	61	36.1	57.4	6.6
	中規模	294	11.6	35.0	43.2	10.2	34	11.8	73.5	11.8	0.0	2.9	85.3	11.8	230	38.3	54.3	7.4
	小規模	282	7.4	25.2	50.0	17.4	21	19.0	57.1	14.3	0.0	9.5	76.2	14.3	212	32.1	52.4	15.6

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ②成長支援】

業種別 規模別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用 経験が ある	し 知 つ て い る は が 活 用	知 ら な い	無 回 答	調査 数	あ と も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果 があ つ た》	《効果 がな か つ た》	調査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													19 82.6	4 17.4				
全体	674 100.0	23 3.4	178 26.4	382 56.7	91 13.5	23 100.0	9 39.1	10 43.5	3 13.0	1 4.3	0 0.0	19 82.6	4 17.4	560 100.0	120 21.4	365 65.2	75 13.4	
業種別	製造業	53	1.9	24.5	58.5	15.1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	22.7	72.7	4.5
	建設業	89	2.2	32.6	57.3	7.9	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	80	23.8	65.0	11.3
	運輸業	48	2.1	25.0	60.4	12.5	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	41	14.6	73.2	12.2
	卸売業	51	7.8	21.6	54.9	15.7	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	39	25.6	53.8	20.5
	小売業	68	4.4	26.5	54.4	14.7	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	55	18.2	72.7	9.1
	宿泊・飲食サービス業	60	3.3	25.0	51.7	20.0	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	46	15.2	69.6	15.2
	不動産業・物品賃貸業	50	6.0	26.0	62.0	6.0	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	13.6	59.1	27.3
	サービス業（個人向け）	98	2.0	25.5	57.1	15.3	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	81	27.2	63.0	9.9
	サービス業（法人向け・ほか）	135	3.7	26.7	57.0	12.6	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	113	26.5	62.8	10.6
	その他	9	0.0	44.4	44.4	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	37.5	62.5
規模別	大規模	76	3.9	42.1	48.7	5.3	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	69	17.4	72.5	10.1
	中規模	294	4.8	27.2	56.8	11.2	14	57.1	28.6	7.1	7.1	0.0	85.7	14.3	247	24.3	68.0	7.7
	小規模	282	2.1	21.3	59.2	17.4	6	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	227	21.1	60.4	18.5

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ③資金調達・事業継続支援】

業種別 規模別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用 経験が ある	し 知 つ て い る は が 活 用	知 ら な い	無 回 答	調査 数	あ と も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果 があ つ た》	《効果 がな か つ た》	調査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													21 80.8	4 15.4				
全体	674 100.0	26 3.9	234 34.7	321 47.6	93 13.8	26 100.0	10 38.5	11 42.3	2 7.7	2 7.7	1 3.8	21 80.8	4 15.4	555 100.0	138 24.9	347 62.5	70 12.6	
業種別	製造業	53	1.9	39.6	43.4	15.1	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	44	13.6	75.0	11.4
	建設業	89	3.4	46.1	41.6	9.0	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	78	37.2	56.4	6.4
	運輸業	48	2.1	27.1	58.3	12.5	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	41	14.6	68.3	17.1
	卸売業	51	7.8	27.5	49.0	15.7	4	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	39	25.6	59.0	15.4
	小売業	68	4.4	33.8	47.1	14.7	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	55	27.3	60.0	12.7
	宿泊・飲食サービス業	60	5.0	31.7	43.3	20.0	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	45	22.2	64.4	13.3
	不動産業・物品賃貸業	50	4.0	32.0	56.0	8.0	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	27.3	52.3	20.5
	サービス業（個人向け）	98	3.1	32.7	49.0	15.3	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	80	30.0	60.0	10.0
	サービス業（法人向け・ほか）	135	4.4	35.6	47.4	12.6	6	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	112	22.3	68.8	8.9
	その他	9	0.0	44.4	44.4	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	37.5	62.5
規模別	大規模	76	1.3	48.7	43.4	6.6	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	70	10.0	81.4	8.6
	中規模	294	4.4	34.7	49.7	11.2	13	30.8	53.8	7.7	7.7	0.0	84.6	15.4	248	28.2	64.1	7.7
	小規模	282	4.3	31.2	46.8	17.7	12	50.0	25.0	8.3	8.3	8.3	75.0	16.7	220	27.3	55.5	17.3

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ④商品開発支援】

業種別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用経験がある	し知 たつて いるが 活用 しない	知らない	無 回 答	調査数	あ と つ た も 効 果 が	あ る 程 度 効 果 が	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果があった》		《効果がなかった》	調査数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													《効果があった》	《効果がなかった》					
全体		674 100.0	6 0.9	130 19.3	440 65.3	98 14.5	6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	1 16.7	570 100.0	72 12.6	425 74.6	73 12.8	
製造業		53	3.8	18.9	62.3	15.1	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	43	18.6	76.7	4.7	
建設業		89	0.0	13.5	76.4	10.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80	5.0	86.3	8.8	
運輸業		48	0.0	14.6	70.8	14.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41	7.3	78.0	14.6	
卸売業		51	0.0	15.7	66.7	17.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42	16.7	64.3	19.0	
小売業		68	4.4	20.6	60.3	14.7	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	55	21.8	67.3	10.9	
宿泊・飲食サービス業		60	1.7	15.0	63.3	20.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	47	19.1	66.0	14.9	
不動産業・物品賃貸業		50	0.0	30.0	64.0	6.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47	19.1	59.6	21.3	
サービス業（個人向け）		98	0.0	19.4	65.3	15.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83	8.4	81.9	9.6	
サービス業（法人向け・ほか）		135	0.0	23.7	61.5	14.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	115	11.3	78.3	10.4	
その他		9	0.0	22.2	66.7	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	37.5	62.5	
規模別		76	3.9	28.9	60.5	6.6	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	68	10.3	80.9	8.8	
大規模		294	0.3	20.4	67.7	11.6	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	259	13.5	77.6	8.9	
中規模		282	0.7	15.6	64.5	19.1	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	226	13.3	70.4	16.4	
小規模																			

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑤国内販路開拓支援】

業種別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用経験がある	し知 たつて いるが 活用 しない	知らない	無 回 答	調査数	あ と つ た も 効 果 が	あ る 程 度 効 果 が	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果があった》		《効果がなかった》	調査数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													《効果があった》	《効果がなかった》					
全体		674 100.0	15 2.2	150 22.3	412 61.1	97 14.4	15 100.0	2 13.3	7 46.7	4 26.7	0 0.0	2 13.3	9 60.0	4 26.7	562 100.0	86 15.3	407 72.4	69 12.3	
製造業		53	9.4	24.5	50.9	15.1	5	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	60.0	40	22.5	72.5	5.0	
建設業		89	0.0	20.2	70.8	9.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81	8.6	84.0	7.4	
運輸業		48	0.0	22.9	64.6	12.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42	4.8	83.3	11.9	
卸売業		51	5.9	21.6	54.9	17.6	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	39	30.8	53.8	15.4	
小売業		68	2.9	23.5	58.8	14.7	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	56	14.3	73.2	12.5	
宿泊・飲食サービス業		60	1.7	16.7	61.7	20.0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	47	23.4	63.8	12.8	
不動産業・物品賃貸業		50	4.0	24.0	66.0	6.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	45	20.0	60.0	20.0	
サービス業（個人向け）		98	0.0	19.4	65.3	15.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83	13.3	75.9	10.8	
サービス業（法人向け・ほか）		135	0.7	25.9	57.8	15.6	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	113	15.0	73.5	11.5	
その他		9	11.1	22.2	55.6	11.1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	7	0.0	42.9	57.1	
規模別		76	2.6	31.6	59.2	6.6	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	69	11.6	78.3	10.1	
大規模		294	2.4	23.1	62.6	11.9	7	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	57.1	28.6	252	15.5	75.8	8.7	
中規模		282	1.8	18.8	61.0	18.4	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	225	17.3	67.6	15.1	
小規模																			

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑥海外展開支援】

業種別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用経験がある	し知 たつて いるが 活用 しない	知らない	無 回 答	調査数	あ と つ た も 効 果 が	あ る 程 度 効 果 が	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果があった》		《効果がなかった》	調査数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													《効果があった》	《効果がなかった》					
全体		674 100.0	5 0.7	122 18.1	443 65.7	104 15.4	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	565 100.0	52 9.2	445 78.8	68 12.0	
製造業		53	5.7	20.8	58.5	15.1	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	42	19.0	81.0	0.0	
建設業		89	0.0	16.9	71.9	11.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79	5.1	87.3	7.6	
運輸業		48	0.0	12.5	68.8	18.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39	5.1	79.5	15.4	
卸売業		51	3.9	21.6	56.9	17.6	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	40	12.5	72.5	15.0	
小売業		68	0.0	16.2	67.6	16.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57	7.0	78.9	14.0	
宿泊・飲食サービス業		60	0.0	16.7	63.3	20.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48	18.8	68.8	12.5	
不動産業・物品賃貸業		50	0.0	24.0	66.0	10.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45	8.9	71.1	20.0	
サービス業（個人向け）		98	0.0	12.2	72.4	15.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83	8.4	80.7	10.8	
サービス業（法人向け・ほか）		135	0.0	20.7	64.4	14.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	115	7.8	82.6	9.6	
その他		9	0.0	33.3	55.6	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	37.5	62.5	
規模別		76	1.3	23.7	67.1	7.9	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	69	7.2	85.5	7.2	
大規模		294	0.7	18.0	68.7	12.6	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	255	7.8	84.3	7.8	
中規模		282	0.7	16.0	63.5	19.9	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	224	12.1	71.9	16.1	
小規模																			

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑦人材確保定着支援】

業種別	調査数 構成比：%	活用 経験が ある	し 知 つ て い る が 活 用	知 ら な い	無 回 答	調査 数	あ と も 効 果 が	あ る 程 度 効 果 が	な か り 効 果 が	あ ま り 効 果 が	効 果 が な か つ た	無 回 答	《 効 果 が あ つ た 》	《 効 果 が な か つ た 》	調査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
全体	674	39	170	367	98	39	1	22	13	2	1	23	15	537	119	348	70	
製造業	53	9.4	32.1	43.4	15.1	5	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	40	20.0	75.0	5.0	
建設業	89	7.9	25.8	57.3	9.0	7	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	28.6	71.4	74	28.4	60.8	10.8	
運輸業	48	6.3	22.9	54.2	16.7	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	37	16.2	70.3	13.5	
卸売業	51	2.0	29.4	51.0	17.6	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	41	19.5	65.9	14.6	
小売業	68	5.9	23.5	55.9	14.7	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	54	24.1	63.0	13.0	
宿泊・飲食サービス業	60	1.7	15.0	63.3	20.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	47	23.4	59.6	17.0	
不動産業・物品賃貸業	50	6.0	26.0	64.0	4.0	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	45	17.8	64.4	17.8	
サービス業（個人向け）	98	8.2	25.5	51.0	15.3	8	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	37.5	62.5	75	22.7	65.3	12.0	
サービス業（法人向け・ほか）	135	3.7	26.7	54.1	15.6	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	109	24.8	65.1	10.1	
その他	9	22.2	33.3	33.3	11.1	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	6	0.0	33.3	66.7	
規模別																		
大規模	76	22.4	35.5	36.8	5.3	17	5.9	70.6	17.6	5.9	0.0	76.5	23.5	55	23.6	65.5	10.9	
中規模	294	4.8	26.2	57.1	11.9	14	0.0	50.0	42.9	7.1	0.0	50.0	50.0	245	26.1	66.1	7.8	
小規模	282	2.1	21.6	57.1	19.1	6	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	222	18.9	63.5	17.6	

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑧組織力強化支援】

業種別	調査数 構成比：%	活用 経験が ある	し 知 つ て い る が 活 用	知 ら な い	無 回 答	調査 数	あ と も 効 果 が	あ る 程 度 効 果 が	な か り 効 果 が	あ ま り 効 果 が	効 果 が な か つ た	無 回 答	《 効 果 が あ つ た 》	《 効 果 が な か つ た 》	調査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
全体	674	9	157	409	99	9	1	6	1	0	1	7	1	566	110	391	65	
製造業	53	0.0	22.6	62.3	15.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45	17.8	77.8	4.4	
建設業	89	0.0	29.2	61.8	9.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81	23.5	69.1	7.4	
運輸業	48	0.0	20.8	64.6	14.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41	12.2	75.6	12.2	
卸売業	51	2.0	27.5	52.9	17.6	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	41	17.1	68.3	14.6	
小売業	68	0.0	22.1	63.2	14.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58	24.1	62.1	13.8	
宿泊・飲食サービス業	60	1.7	13.3	63.3	21.7	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	46	15.2	71.7	13.0	
不動産業・物品賃貸業	50	2.0	24.0	68.0	6.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	46	13.0	67.4	19.6	
サービス業（個人向け）	98	2.0	21.4	61.2	15.3	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	81	23.5	66.7	9.9	
サービス業（法人向け・ほか）	135	1.5	25.9	57.0	15.6	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	112	22.3	68.8	8.9	
その他	9	22.2	22.2	44.4	11.1	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	6	0.0	50.0	50.0	
規模別																		
大規模	76	3.9	36.8	51.3	7.9	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	67	22.4	71.6	6.0	
中規模	294	1.0	23.1	63.9	11.9	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	256	23.0	69.9	7.0	
小規模	282	0.4	20.2	60.6	18.8	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	228	15.8	67.5	16.7	

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑨商店街活性化促進】

業種別	調査数 構成比：%	活用 経験が ある	し 知 つ て い る が 活 用	知 ら な い	無 回 答	調査 数	あ と も 効 果 が	あ る 程 度 効 果 が	な か り 効 果 が	あ ま り 効 果 が	効 果 が な か つ た	無 回 答	《 効 果 が あ つ た 》	《 効 果 が な か つ た 》	調査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
全体	674	7	100	468	99	7	2	2	1	1	1	4	2	568	46	452	70	
製造業	53	0.0	13.2	71.7	15.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45	4.4	88.9	6.7	
建設業	89	1.1	9.0	79.8	10.1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	79	7.6	84.8	7.6	
運輸業	48	0.0	4.2	81.3	14.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41	4.9	82.9	12.2	
卸売業	51	0.0	17.6	64.7	17.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42	7.1	78.6	14.3	
小売業	68	4.4	19.1	61.8	14.7	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	55	12.7	72.7	14.5	
宿泊・飲食サービス業	60	1.7	15.0	63.3	20.0	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	47	12.8	74.5	12.8	
不動産業・物品賃貸業	50	0.0	24.0	68.0	8.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46	8.7	71.7	19.6	
サービス業（個人向け）	98	1.0	8.2	75.5	15.3	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	82	8.5	81.7	9.8	
サービス業（法人向け・ほか）	135	0.7	20.0	64.4	14.8	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	114	7.9	81.6	10.5	
その他	9	0.0	22.2	66.7	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	37.5	62.5	
規模別																		
大規模	76	2.6	22.4	68.4	6.6	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	69	8.7	84.1	7.2	
中規模	294	1.0	15.0	71.8	12.2	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	255	7.5	83.9	8.6	
小規模	282	0.7	12.1	68.4	18.8	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	227	9.3	74.9	15.9	

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑩先端技術の活用】

業種別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用経験がある	し知 たつて いるが 活用 しない	知らない	無 回 答	調査数	あ と て も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な か り 効 果 が あ つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果があった》		《効果がなかった》	調査数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													《効果があった》	《効果がなかった》					
全体		674 100.0	3 0.4	137 20.3	434 64.4	100 14.8	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	571 100.0	106 18.6	395 69.2	70 12.3	
業種別	製造業	53	1.9	20.8	62.3	15.1	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	15.9	77.3	6.8	
	建設業	89	1.1	24.7	65.2	9.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	80	26.3	65.0	8.8		
	運輸業	48	0.0	12.5	70.8	16.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40	10.0	77.5	12.5		
	卸売業	51	0.0	19.6	62.7	17.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42	28.6	59.5	11.9		
	小売業	68	0.0	19.1	66.2	14.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58	20.7	67.2	12.1		
	宿泊・飲食サービス業	60	0.0	11.7	66.7	21.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47	10.6	76.6	12.8		
	不動産業・物品賃貸業	50	2.0	22.0	70.0	6.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	46	13.0	65.2	21.7	
	サービス業（個人向け）	98	0.0	22.4	61.2	16.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82	18.3	72.0	9.8		
	サービス業（法人向け・ほか）	135	0.0	23.7	61.5	14.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	115	20.9	67.8	11.3		
その他	9	0.0	11.1	77.8	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	50.0	50.0		
規模別	大規模	76	1.3	27.6	61.8	9.2	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	68	16.2	75.0	8.8	
	中規模	294	0.0	22.8	65.0	12.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	258	20.5	71.3	8.1		
	小規模	282	0.7	16.3	64.5	18.4	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	228	18.4	65.4	16.2	

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑪デジタル化支援】

業種別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用経験がある	し知 たつて いるが 活用 しない	知らない	無 回 答	調査数	あ と て も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な か り 効 果 が あ つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果があった》		《効果がなかった》	調査数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													《効果があった》	《効果がなかった》					
全体		674 100.0	9 1.3	167 24.8	397 58.9	101 15.0	9 100.0	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	564 100.0	126 22.3	366 64.9	72 12.8	
業種別	製造業	53	1.9	17.0	66.0	15.1	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	15.9	75.0	9.1	
	建設業	89	1.1	31.5	57.3	10.1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	79	30.4	60.8	8.9	
	運輸業	48	2.1	18.8	64.6	14.6	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40	7.5	82.5	10.0		
	卸売業	51	2.0	31.4	49.0	17.6	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	41	29.3	56.1	14.6		
	小売業	68	0.0	23.5	60.3	16.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57	24.6	63.2	12.3		
	宿泊・飲食サービス業	60	0.0	18.3	60.0	21.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47	6.4	80.9	12.8		
	不動産業・物品賃貸業	50	4.0	26.0	62.0	8.0	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	25.0	56.8	18.2	
	サービス業（個人向け）	98	3.1	22.4	57.1	17.3	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	78	21.8	65.4	12.8	
	サービス業（法人向け・ほか）	135	0.0	28.1	57.8	14.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116	30.2	58.6	11.2		
その他	9	0.0	33.3	55.6	11.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	0.0	37.5	62.5		
規模別	大規模	76	1.3	36.8	55.3	6.6	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	70	18.6	72.9	8.6	
	中規模	294	1.4	25.9	59.9	12.9	4	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	252	27.0	63.9	9.1	
	小規模	282	1.4	20.6	58.9	19.1	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	224	20.1	63.8	16.1	

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑫起業家・スタートアップ支援】

業種別	調査数：件 構成比：%	調査数	活用経験がある	し知 たつて いるが 活用 しない	知らない	無 回 答	調査数	あ と て も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な か り 効 果 が あ つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《効果があった》		《効果がなかった》	調査数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
													《効果があった》	《効果がなかった》					
全体		674 100.0	14 2.1	175 26.0	380 56.4	105 15.6	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1	1 7.1	10 71.4	3 21.4	555 100.0	48 8.6	437 78.7	70 12.6	
業種別	製造業	53	1.9	26.4	56.6	15.1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	44	4.5	86.4	9.1	
	建設業	89	2.2	28.1	59.6	10.1	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	78	3.8	88.5	7.7	
	運輸業	48	0.0	18.8	64.6	16.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40	2.5	82.5	15.0		
	卸売業	51	3.9	23.5	51.0	21.6	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	38	7.9	78.9	13.2	
	小売業	68	1.5	27.9	54.4	16.2	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	56	12.5	76.8	10.7	
	宿泊・飲食サービス業	60	1.7	20.0	56.7	21.7	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	46	8.7	78.3	13.0	
	不動産業・物品賃貸業	50	0.0	32.0	60.0	8.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46	15.2	67.4	17.4		
	サービス業（個人向け）	98	2.0	25.5	55.1	17.3	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	79	11.4	75.9	12.7		
	サービス業（法人向け・ほか）	135	3.0	28.9	53.3	14.8	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	111	10.8	77.5	11.7	
その他	9	11.1	33.3	44.4	11.1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	7	0.0	42.9	57.1		
規模別	大規模	76	0.0	38.2	55.3	6.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71	4.2	87.3	8.5	
	中規模	294	1.0	25.2	59.9	13.9	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	250	9.6	82.8	7.6	
	小規模	282	3.5	24.1	52.8	19.5	10	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	217	9.7	72.4	18.0	

Ⅲ 調査の結果（事業所）

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑬リサーチコンプレックス形成促進】

調査数：件 構成比：%	調査数	活用 経験が ある	し 知 つ て い る は な い 活 用	知 ら な い	無 回 答	調 査 数	あ と て も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《 効 果 が あ つ た 》	《 効 果 が な か つ た 》	調 査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
全体	674 100.0	1 0.1	87 12.9	483 71.7	103 15.3	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	570 100.0	47 8.2	452 79.3	71 12.5
業 種 別	製造業	53 0.0	0.0	15.1	69.8	15.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 8.1	4 0.7	8.9	
	建設業	89 0.0	0.0	11.2	78.7	10.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 11.9	7.5	85.0	7.5
	運輸業	48 0.0	0.0	6.3	77.1	16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 8.3	0.0	85.0	15.0
	卸売業	51 0.0	2.0	9.8	68.6	19.6	1 100.0	100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 7.8	15.0	75.0	10.0
	小売業	68 0.0	0.0	10.3	73.5	16.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 8.3	8.8	73.7	17.5
	宿泊・飲食サービス業	60 0.0	0.0	8.3	70.0	21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 6.8	8.5	78.7	12.8
	不動産業・物品賃貸業	50 0.0	0.0	18.0	74.0	8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 6.7	10.9	71.7	17.4
	サービス業（個人向け）	98 0.0	0.0	9.2	73.5	17.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	81 8.3	6.2	82.7	11.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135 0.0	0.0	20.0	65.9	14.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	116 13.5	12.1	77.6	10.3
	その他	9 0.0	0.0	33.3	55.6	11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 0.8	0.0	50.0	50.0
規 模 別	大規模	76 0.0	0.0	19.7	73.7	6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	81 10.7	5.6	85.9	8.5
	中規模	294 0.3	0.3	11.9	74.5	13.3	1 100.0	100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	254 29.9	10.2	81.5	8.3
	小規模	282 0.0	0.0	11.7	68.8	19.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	227 27.6	7.5	75.8	16.7

【業種別・規模別／施策の活用（認知）状況 ⑭産業集積促進】

調査数：件 構成比：%	調査数	活用 経験が ある	し 知 つ て い る は な い 活 用	知 ら な い	無 回 答	調 査 数	あ と て も 効 果 が あ つ た	あ る 程 度 効 果 が あ つ た	な あ ま り 効 果 が な か つ た	効 果 が な か つ た	無 回 答	《 効 果 が あ つ た 》	《 効 果 が な か つ た 》	調 査 数	今 後 活 用 し た い	な い 活 用 す る 予 定 が	無 回 答
全体	674 100.0	3 0.4	136 20.2	431 63.9	104 15.4	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	567 100.0	41 7.2	456 80.4	70 12.3
業 種 別	製造業	53 0.0	3.8	20.8	60.4	15.1	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0 0.0	43 8.1	9.3	83.7	7.0
	建設業	89 0.0	0.0	22.5	67.4	10.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	80 11.9	5.0	85.0	10.0
	運輸業	48 0.0	0.0	18.8	64.6	16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 5.3	2.5	82.5	15.0
	卸売業	51 0.0	2.0	15.7	62.7	19.6	1 100.0	100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 5.0	5.0	85.0	10.0
	小売業	68 0.0	0.0	22.1	61.8	16.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57 8.3	10.5	78.9	10.5
	宿泊・飲食サービス業	60 0.0	0.0	8.3	70.0	21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 6.7	8.5	78.7	12.8
	不動産業・物品賃貸業	50 0.0	0.0	22.0	70.0	8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 5.5	10.9	69.6	19.6
	サービス業（個人向け）	98 0.0	0.0	13.3	69.4	17.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	81 8.3	6.2	82.7	11.1
	サービス業（法人向け・ほか）	135 0.0	0.0	28.9	56.3	14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	115 13.7	8.7	80.0	11.3
	その他	9 0.0	0.0	33.3	55.6	11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 0.9	0.0	50.0	50.0
規 模 別	大規模	76 0.0	1.3	27.6	64.5	6.6	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70 9.1	8.6	84.3	7.1
	中規模	294 0.3	0.3	19.4	66.3	13.6	2 100.0	50.0	50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	252 29.9	9.5	82.1	8.3
	小規模	282 0.0	0.0	18.8	61.7	19.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	227 27.6	4.8	78.4	16.7

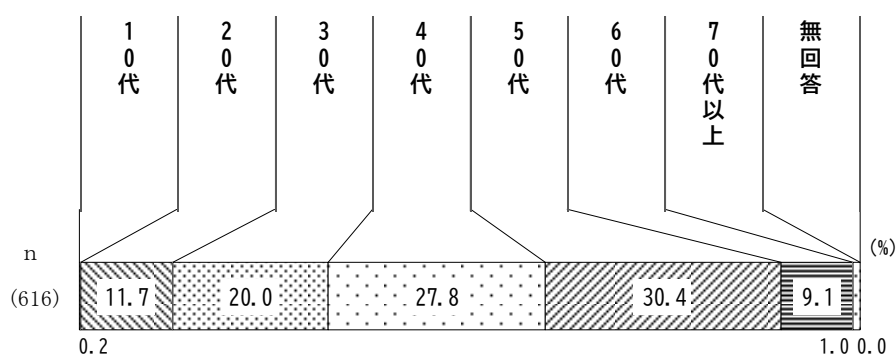
IV 調査の結果（従業員）

1. 回答者の属性

(1) 年齢

設問1 あなたの年齢は次のうちどれですか。

回答者の年齢は、「50代」が30.4%と最も多く、以下、「40代」（27.8%）、「30代」（20.0%）、「20代」（11.7%）となっています。



【性別・業種別／年齢】

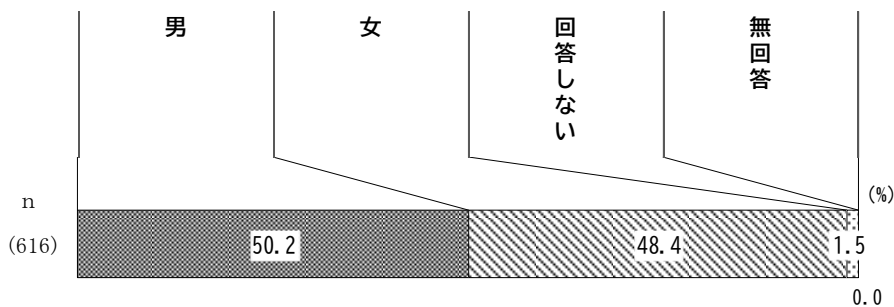
		調査数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全体		616 100.0	1 0.2	72 11.7	123 20.0	171 27.8	187 30.4	56 9.1	6 1.0	0 0.0
性別	男	309	0.0	6.8	21.7	27.2	31.7	11.7	1.0	0.0
	女	298	0.3	16.8	17.8	28.2	29.2	6.7	1.0	0.0
	回答しない	9	0.0	11.1	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	53	0.0	18.9	20.8	34.0	20.8	5.7	0.0	0.0
	建設業	100	0.0	10.0	15.0	25.0	34.0	13.0	3.0	0.0
	運輸業	20	0.0	5.0	15.0	25.0	45.0	5.0	5.0	0.0
	卸売業	47	0.0	10.6	10.6	23.4	38.3	17.0	0.0	0.0
	小売業	63	0.0	9.5	22.2	23.8	31.7	11.1	1.6	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	0.0	11.5	19.2	26.9	23.1	19.2	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	0.0	8.8	26.3	36.8	22.8	5.3	0.0	0.0
	サービス業（個人向け）	106	0.9	14.2	21.7	30.2	29.2	3.8	0.0	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	0.0	11.9	22.4	25.9	30.8	8.4	0.7	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

（2）性別

設問2 あなたの性別は次のうちどれですか。

回答者の性別は、「男」が50.2%と最も多く、「女」が48.4%、「回答しない」が1.5%となっています。



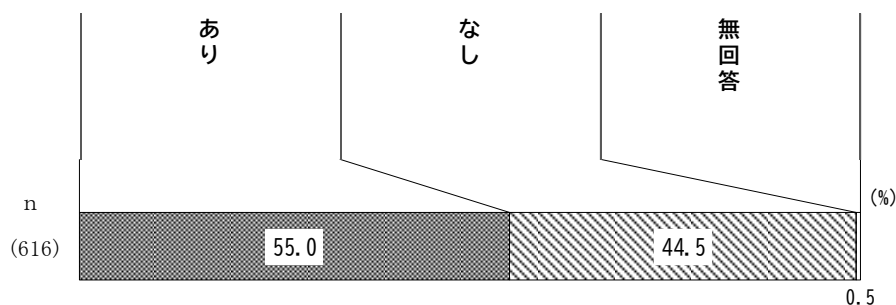
【年齢別・業種別／年齢】

		調査数	男	女	回答しない	無回答
調査数：件 構成比：%						
全体		616 100.0	309 50.2	298 48.4	9 1.5	0 0.0
年齢別	10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	20代	72	29.2	69.4	1.4	0.0
	30代	123	54.5	43.1	2.4	0.0
	40代	171	49.1	49.1	1.8	0.0
	50代	187	52.4	46.5	1.1	0.0
	60代	56	64.3	35.7	0.0	0.0
	70代以上	6	50.0	50.0	0.0	0.0
業種別	製造業	53	47.2	52.8	0.0	0.0
	建設業	100	61.0	36.0	3.0	0.0
	運輸業	20	80.0	20.0	0.0	0.0
	卸売業	47	57.4	42.6	0.0	0.0
	小売業	63	44.4	55.6	0.0	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	46.2	53.8	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	57.9	42.1	0.0	0.0
	サービス業（個人向け）	106	21.7	75.5	2.8	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	58.0	39.9	2.1	0.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0

(3) 子どもの有無

設問3 こどもの有無について教えてください。

子どもの有無は、「あり」が55.0%、「なし」が44.5%となっています。



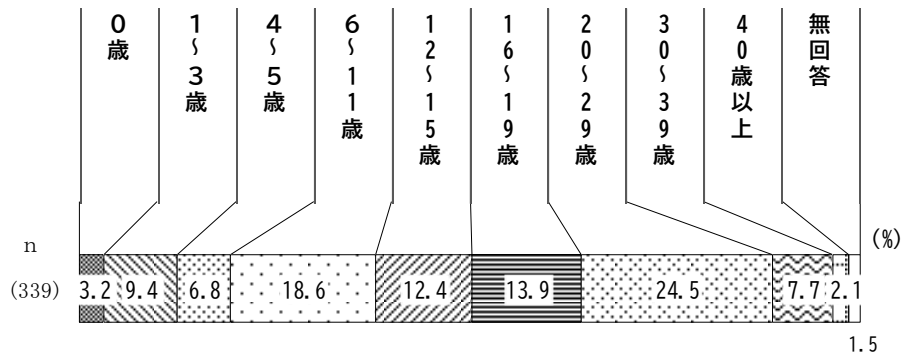
【年齢別・性別・業種別／子どもの有無】

調査数：件 構成比：%		調査数	あり	なし	無回答
全 体		616 100.0	339 55.0	274 44.5	3 0.5
年齢別	10代	1	0.0	100.0	0.0
	20代	72	6.9	93.1	0.0
	30代	123	42.3	57.7	0.0
	40代	171	66.7	33.3	0.0
	50代	187	65.8	33.2	1.1
	60代	56	71.4	26.8	1.8
	70代以上	6	83.3	16.7	0.0
性別	男	309	61.5	38.2	0.3
	女	298	49.3	50.0	0.7
	回答しない	9	22.2	77.8	0.0
業種別	製造業	53	45.3	52.8	1.9
	建設業	100	58.0	42.0	0.0
	運輸業	20	75.0	25.0	0.0
	卸売業	47	55.3	44.7	0.0
	小売業	63	44.4	54.0	1.6
	宿泊・飲食サービス業	26	53.8	46.2	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	59.6	40.4	0.0
	サービス業（個人向け）	106	59.4	39.6	0.9
	サービス業（法人向け・ほか）	143	53.1	46.9	0.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

■末子の年齢

末子の年齢は、「20～29歳」が24.5%と最も多く、以下、「6～11歳」（18.6%）、「16～19歳」（13.9%）、「12～15歳」（12.4%）となっています。



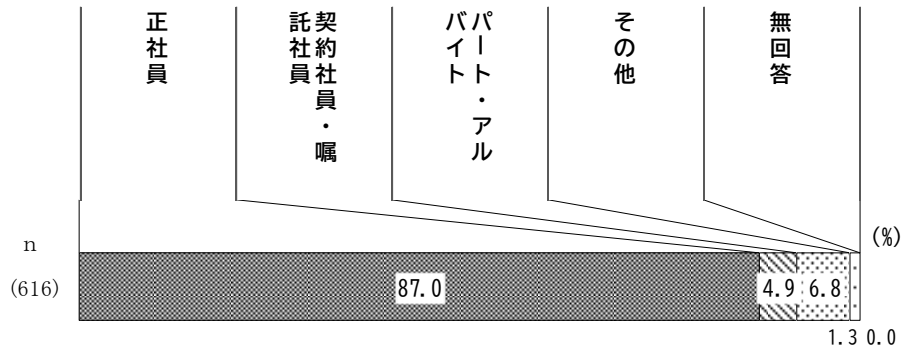
【年齢別・性別・業種別／末子の年齢】

調査数：件 構成比：%		調査数	0歳	1～3歳	4～5歳	6～11歳	12～15歳	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳以上	無回答
全体		339 100.0	11 3.2	32 9.4	23 6.8	63 18.6	42 12.4	47 13.9	83 24.5	26 7.7	7 2.1	5 1.5
年齢別	10代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代	52	13.5	25.0	17.3	30.8	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9
	40代	114	0.9	13.2	11.4	31.6	19.3	14.9	6.1	0.0	0.0	2.6
	50代	123	0.8	0.0	0.8	8.1	11.4	22.8	51.2	4.1	0.8	0.0
	60代	40	2.5	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	32.5	50.0	7.5	2.5
	70代以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0
性別	男	190	4.7	11.6	6.8	19.5	12.1	11.6	21.6	7.9	2.6	1.6
	女	147	1.4	6.8	6.1	17.7	12.9	17.0	27.9	7.5	1.4	1.4
	回答しない	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	24	0.0	25.0	0.0	20.8	8.3	20.8	12.5	4.2	0.0	8.3
	建設業	58	3.4	6.9	6.9	12.1	10.3	13.8	29.3	10.3	5.2	1.7
	運輸業	15	6.7	13.3	0.0	26.7	6.7	6.7	26.7	6.7	6.7	0.0
	卸売業	26	0.0	3.8	0.0	23.1	11.5	7.7	42.3	11.5	0.0	0.0
	小売業	28	0.0	3.6	10.7	17.9	10.7	14.3	25.0	14.3	3.6	0.0
	宿泊・飲食サービス業	14	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0	14.3	28.6	21.4	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	34	2.9	20.6	8.8	14.7	26.5	8.8	14.7	2.9	0.0	0.0
	サービス業（個人向け）	63	3.2	7.9	12.7	20.6	15.9	11.1	22.2	3.2	0.0	3.2
	サービス業（法人向け・ほか）	76	5.3	6.6	3.9	22.4	10.5	19.7	22.4	6.6	2.6	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(4) 勤務形態

設問4 あなたの勤務形態を教えてください。

回答者の勤務形態は、「正社員」が87.0%と最も多く、以下、「パート・アルバイト」(6.8%)、「契約社員・嘱託社員」(4.9%)となっています。



【年齢別・性別・業種別／勤務形態】

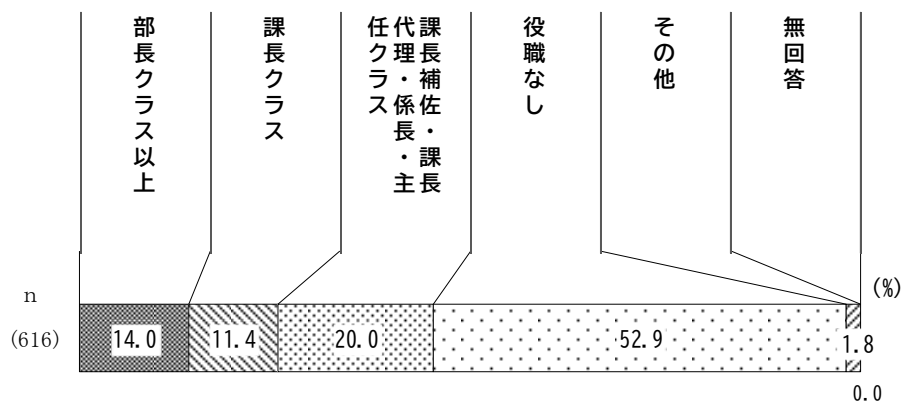
調査数：件 構成比：%		調査数	正社員	契約社員・嘱託社員	パート・アルバイト	その他	無回答
全体		616	536 87.0	30 4.9	42 6.8	8 1.3	0 0.0
年齢別	10代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	94.4	4.2	1.4	0.0	0.0
	30代	123	94.3	1.6	4.1	0.0	0.0
	40代	171	89.5	1.8	8.2	0.6	0.0
	50代	187	87.2	2.1	8.6	2.1	0.0
	60代	56	57.1	28.6	10.7	3.6	0.0
	70代以上	6	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
性別	男	309	92.9	5.8	0.0	1.3	0.0
	女	298	80.9	4.0	13.8	1.3	0.0
	回答しない	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0
業種別	製造業	53	94.3	0.0	5.7	0.0	0.0
	建設業	100	88.0	7.0	3.0	2.0	0.0
	運輸業	20	95.0	0.0	0.0	5.0	0.0
	卸売業	47	89.4	6.4	2.1	2.1	0.0
	小売業	63	82.5	6.3	9.5	1.6	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	88.5	0.0	7.7	3.8	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	87.7	1.8	8.8	1.8	0.0
	サービス業（個人向け）	106	84.9	1.9	13.2	0.0	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	84.6	9.1	5.6	0.7	0.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

(5) 役職

設問5 あなたの役職は次のうちどれですか。

回答者の役職は、「役職なし」が52.9%と最も多く、以下、「課長補佐・課長代理・係長・主任クラス」(20.0%)、「部長クラス以上」(14.0%)、「部長クラス以上」(14.0%)、「課長クラス」(11.4%)となっています。



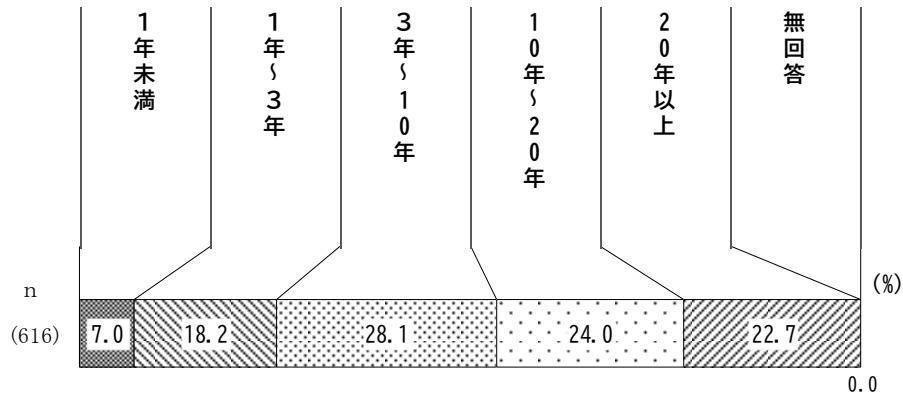
【年齢別・性別・業種別／役職】

		調査数	部長クラス以上	課長クラス	課長補佐・課長代理・係長・主任クラス	役職なし	その他	無回答
調査数：件 構成比：%								
全体		616 100.0	86 14.0	70 11.4	123 20.0	326 52.9	11 1.8	0 0.0
年齢別	10代	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	20代	72	0.0	2.8	5.6	91.7	0.0	0.0
	30代	123	2.4	6.5	29.3	60.2	1.6	0.0
	40代	171	12.3	14.0	24.0	46.8	2.9	0.0
	50代	187	21.4	17.1	21.4	39.0	1.1	0.0
	60代	56	32.1	7.1	3.6	53.6	3.6	0.0
	70代以上	6	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
性別	男	309	23.0	18.1	21.0	36.6	1.3	0.0
	女	298	4.4	4.4	18.5	70.5	2.3	0.0
	回答しない	9	22.2	11.1	33.3	33.3	0.0	0.0
業種別	製造業	53	13.2	5.7	17.0	64.2	0.0	0.0
	建設業	100	19.0	15.0	26.0	40.0	0.0	0.0
	運輸業	20	30.0	25.0	25.0	20.0	0.0	0.0
	卸売業	47	14.9	12.8	12.8	59.6	0.0	0.0
	小売業	63	9.5	11.1	23.8	46.0	9.5	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	15.4	7.7	19.2	57.7	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	8.8	14.0	17.5	57.9	1.8	0.0
	サービス業（個人向け）	106	14.2	4.7	16.0	62.3	2.8	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	11.9	12.6	21.0	53.8	0.7	0.0
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(6) 勤務先の在籍年数

設問6 あなたの現在の勤務先の在籍年数を教えてください。

回答者の現在の勤務先での在籍年数は、「3年～10年」が28.1%と最も多く、以下、「10年～20年」（24.0%）、「20年以上」（22.7%）、「1年～3年」（18.2%）となっています。



【年齢別・性別・業種別／現在の勤務先での在籍年数】

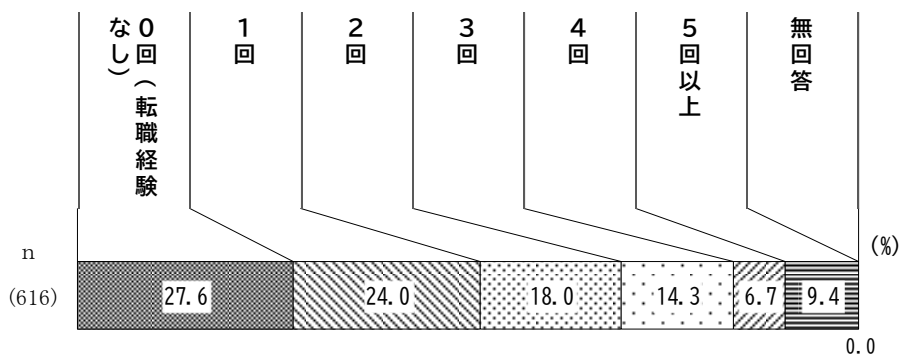
調査数：件 構成比：%		調査数	1年未満	1年～3年	3年～10年	10年～20年	20年以上	無回答
全体		616	43	112	173	148	140	0
		100.0	7.0	18.2	28.1	24.0	22.7	0.0
年齢別	10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	15.3	48.6	36.1	0.0	0.0	0.0
	30代	123	6.5	17.9	50.4	25.2	0.0	0.0
	40代	171	4.7	15.2	27.5	33.9	18.7	0.0
	50代	187	8.0	12.3	15.5	21.9	42.2	0.0
	60代	56	1.8	7.1	14.3	28.6	48.2	0.0
	70代以上	6	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
性別	男	309	4.5	17.8	29.1	21.0	27.5	0.0
	女	298	9.7	18.8	26.5	26.5	18.5	0.0
	回答しない	9	0.0	11.1	44.4	44.4	0.0	0.0
業種別	製造業	53	1.9	17.0	34.0	17.0	30.2	0.0
	建設業	100	5.0	17.0	28.0	25.0	25.0	0.0
	運輸業	20	10.0	15.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	卸売業	47	8.5	12.8	14.9	21.3	42.6	0.0
	小売業	63	4.8	15.9	20.6	36.5	22.2	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	7.7	15.4	34.6	34.6	7.7	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	5.3	21.1	36.8	31.6	5.3	0.0
	サービス業（個人向け）	106	11.3	21.7	29.2	22.6	15.1	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	7.7	19.6	28.7	17.5	26.6	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

(7) 転職回数

設問7 あなたの転職回数を教えてください。

回答者の転職回数は、「0回（転職経験なし）」が27.6%と最も多く、以下、「1回」（24.0%）、「2回」（18.0%）、「3回」（14.3%）となっています。



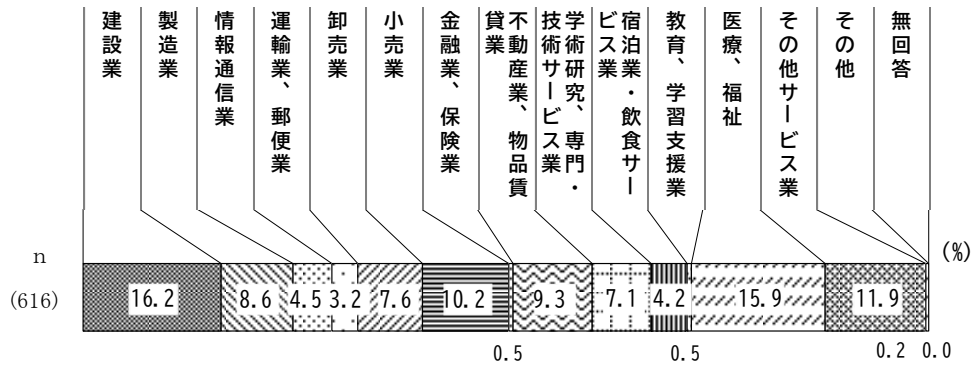
【年齢別・性別・業種別／転職回数】

		調査数	なし（転職経験なし）	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答
全体		616	170	148	111	88	41	58	0
		100.0	27.6	24.0	18.0	14.3	6.7	9.4	0.0
年齢別	10代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	41.7	37.5	13.9	5.6	1.4	0.0	0.0
	30代	123	25.2	29.3	17.9	15.4	7.3	4.9	0.0
	40代	171	25.1	18.1	24.0	14.6	8.2	9.9	0.0
	50代	187	27.8	19.3	15.5	13.9	7.0	16.6	0.0
	60代	56	19.6	30.4	16.1	19.6	7.1	7.1	0.0
	70代以上	6	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
性別	男	309	30.1	24.3	20.1	13.3	5.8	6.5	0.0
	女	298	25.5	23.8	15.4	15.4	7.4	12.4	0.0
	回答しない	9	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0
業種別	製造業	53	41.5	15.1	18.9	9.4	7.5	7.5	0.0
	建設業	100	22.0	23.0	19.0	20.0	9.0	7.0	0.0
	運輸業	20	40.0	10.0	20.0	5.0	5.0	20.0	0.0
	卸売業	47	42.6	25.5	12.8	12.8	0.0	6.4	0.0
	小売業	63	22.2	30.2	15.9	15.9	6.3	9.5	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	30.8	11.5	19.2	19.2	11.5	7.7	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	19.3	33.3	19.3	8.8	5.3	14.0	0.0
	サービス業（個人向け）	106	23.6	23.6	17.0	17.0	7.5	11.3	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	27.3	25.9	19.6	12.6	6.3	8.4	0.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（8）勤務先の業種

問8 あなたの現在の勤務先の業種を教えてください。

回答者の現在の勤務先の業種は、「建設業」が16.2%と最も多く、以下、「医療、福祉」(15.9%)、「その他サービス業」(11.9%)、「小売業」(10.2%)となっています。



★クロス集計では、以下のように業種を統合して集計しています。

勤務先の業種	クロス集計における業種
運輸業、郵便業	運輸業
教育、学習支援業、医療、福祉	サービス業（個人向け）
情報通信業、金融、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業	サービス業（法人向け・ほか）

※一部の事業所において、回答内容よりクロス集計用の業種を判別したため、上記の区分通りの合算値ではない箇所があります。

【年齢別・性別／業種】

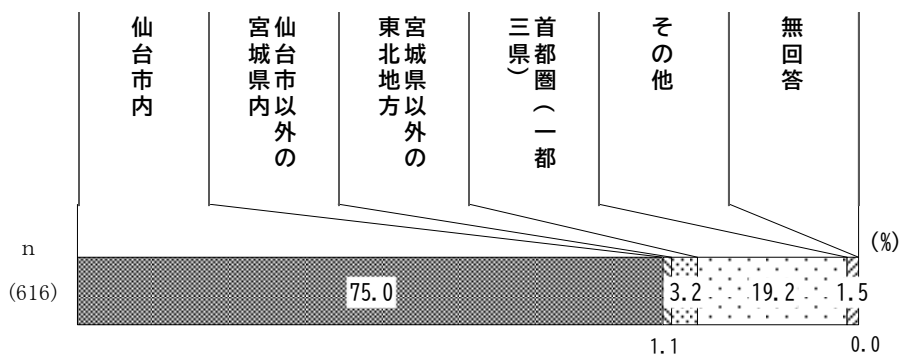
	調査数	製造業	建設業	運輸業	卸売業	小売業	宿泊業・飲食サービス業	貸業 不動産業・物品賃借業	向サービス業（個人向け）	向サービス業（法人向け・ほか）	その他	無回答	
全体	616 100.0	53 8.6	100 16.2	20 3.2	47 7.6	63 10.2	26 4.2	57 9.3	106 17.2	143 23.2	1 0.2	0 0.0	
年齢別	10代	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	20代	72	13.9	13.9	1.4	6.9	8.3	4.2	6.9	20.8	23.6	0.0	0.0
	30代	123	8.9	12.2	2.4	4.1	11.4	4.1	12.2	18.7	26.0	0.0	0.0
	40代	171	10.5	14.6	2.9	6.4	8.8	4.1	12.3	18.7	21.6	0.0	0.0
	50代	187	5.9	18.2	4.8	9.6	10.7	3.2	7.0	16.6	23.5	0.5	0.0
	60代	56	5.4	23.2	1.8	14.3	12.5	8.9	5.4	7.1	21.4	0.0	0.0
	70代以上	6	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
性別	男	309	8.1	19.7	5.2	8.7	9.1	3.9	10.7	7.4	26.9	0.3	0.0
	女	298	9.4	12.1	1.3	6.7	11.7	4.7	8.1	26.8	19.1	0.0	0.0
	回答しない	9	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	

IV 調査の結果（従業員）

（9）勤務先の本社の所在地

設問9 勤務先の本社の所在地を教えてください。

勤務先の本社の所在地は、「仙台市内」が75.0%と最も多く、以下、「首都圏（一都三県）」（19.2%）、
「宮城県以外の東北地方」（3.2%）、「仙台市以外の宮城県内」（1.1%）となっています。



【年齢別・性別・業種別／勤務先の本社の所在地】

		調査数	仙台市内	宮城県以外の 仙台市内	宮城県以外の 東北地方	三首都圏 （一都三県）	その他	無回答
全体		616	462	7	20	118	9	0
			75.0	1.1	3.2	19.2	1.5	0.0
年齢別	10代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	86.1	0.0	0.0	13.9	0.0	0.0
	30代	123	74.0	3.3	0.8	21.1	0.8	0.0
	40代	171	80.7	0.0	4.1	12.9	2.3	0.0
	50代	187	69.0	1.1	5.3	24.1	0.5	0.0
	60代	56	66.1	1.8	3.6	25.0	3.6	0.0
	70代以上	6	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
性別	男	309	67.3	1.3	3.2	26.2	1.9	0.0
	女	298	82.6	1.0	3.4	12.1	1.0	0.0
	回答しない	9	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
業種別	製造業	53	71.7	5.7	0.0	20.8	1.9	0.0
	建設業	100	68.0	1.0	4.0	27.0	0.0	0.0
	運輸業	20	65.0	0.0	0.0	35.0	0.0	0.0
	卸売業	47	59.6	0.0	0.0	40.4	0.0	0.0
	小売業	63	71.4	1.6	11.1	11.1	4.8	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	88.5	3.8	0.0	7.7	0.0	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	87.7	0.0	0.0	12.3	0.0	0.0
	サービス業（個人向け）	106	91.5	0.0	4.7	3.8	0.0	0.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	69.2	0.7	2.8	23.8	3.5	0.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

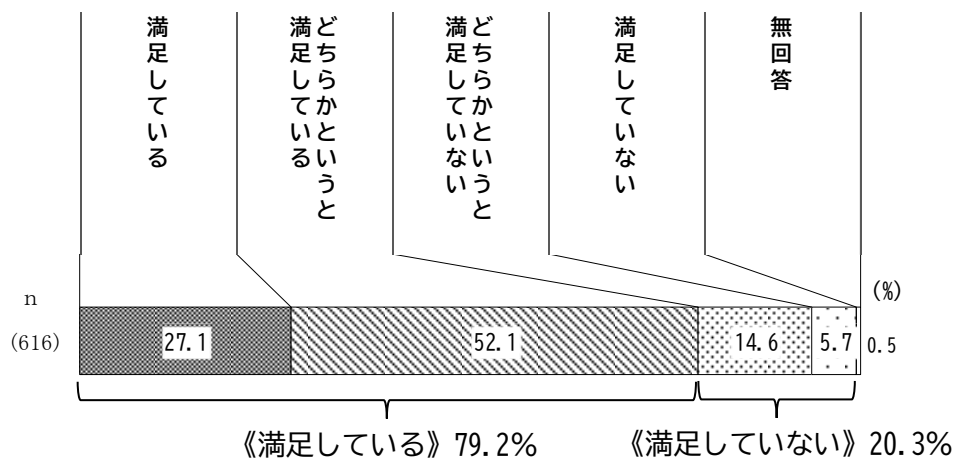
2. 働き方に関して

(1) 仕事・会社・職場の満足度

設問10 現在の仕事・会社・職場に総合的にどの程度満足していますか。

仕事・会社・職場の満足度は、「どちらかという満足している」が52.1%と最も多く、以下、「満足している」(27.1%)、「どちらかという満足していない」(14.6%)、「満足していない」(5.7%)となっています。

「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた《満足している》は79.2%、「どちらかという満足していない」と「満足していない」を合わせた《満足していない》は20.3%となっています。



IV 調査の結果（従業員）

【年齢別・性別・業種別／仕事・会社・職場の満足度】

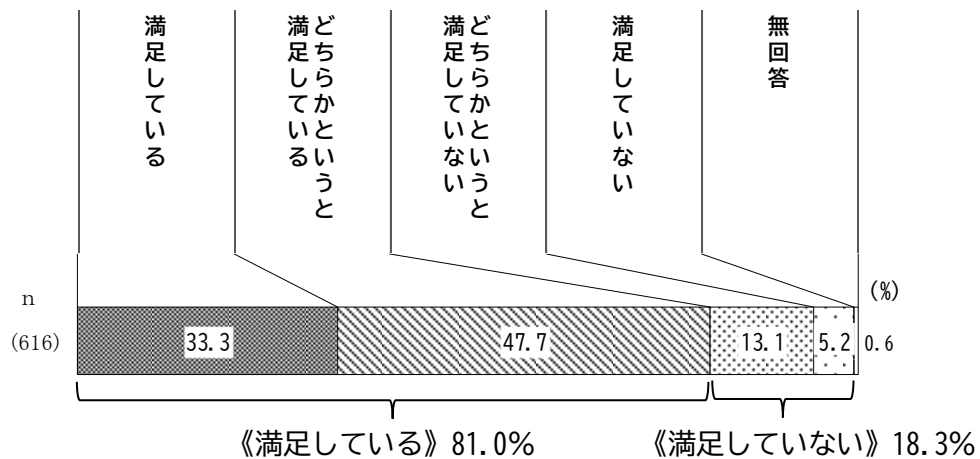
		調査数	満足している	どちらかという と	どちらかという と	満足していない	無回答	《満足している》	《満足していない》
調査数：件 構成比：%									
全 体		616 100.0	167 27.1	321 52.1	90 14.6	35 5.7	3 0.5	488 79.2	125 20.3
年齢別	10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代	72	27.8	45.8	18.1	6.9	1.4	73.6	25.0
	30代	123	24.4	56.9	11.4	7.3	0.0	81.3	18.7
	40代	171	28.7	53.8	14.6	2.9	0.0	82.5	17.5
	50代	187	24.6	52.4	16.0	6.4	0.5	77.0	22.5
	60代	56	35.7	44.6	10.7	7.1	1.8	80.4	17.9
	70代以上	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3
性別	男	309	30.1	51.1	12.9	5.5	0.3	81.2	18.4
	女	298	24.2	53.7	15.4	6.0	0.7	77.9	21.5
	回答しない	9	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0	55.6	44.4
業種別	製造業	53	26.4	49.1	22.6	1.9	0.0	75.5	24.5
	建設業	100	31.0	56.0	10.0	3.0	0.0	87.0	13.0
	運輸業	20	30.0	45.0	20.0	5.0	0.0	75.0	25.0
	卸売業	47	29.8	59.6	6.4	4.3	0.0	89.4	10.6
	小売業	63	30.2	39.7	22.2	6.3	1.6	69.8	28.6
	宿泊・飲食サービス業	26	11.5	53.8	19.2	11.5	3.8	65.4	30.8
	不動産業・物品賃貸業	57	29.8	54.4	10.5	5.3	0.0	84.2	15.8
	サービス業（個人向け）	106	22.6	54.7	17.0	5.7	0.0	77.4	22.6
	サービス業（法人向け・ほか）	143	26.6	51.7	12.6	8.4	0.7	78.3	21.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(2) 「働きやすさ」についての満足度

設問11 現在の「働きやすさ」について、どの程度満足していますか。

「働きやすさ」についての満足度は、「どちらかという満足している」が47.7%と最も多く、以下、「満足している」(33.3%)、「どちらかという満足していない」(13.1%)、「満足していない」(5.2%)となっています。

「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた《満足している》は81.0%、「どちらかという満足していない」と「満足していない」を合わせた《満足していない》は18.3%となっています。



IV 調査の結果（従業員）

【年齢別・性別・業種別／「働きやすさ」についての満足度】

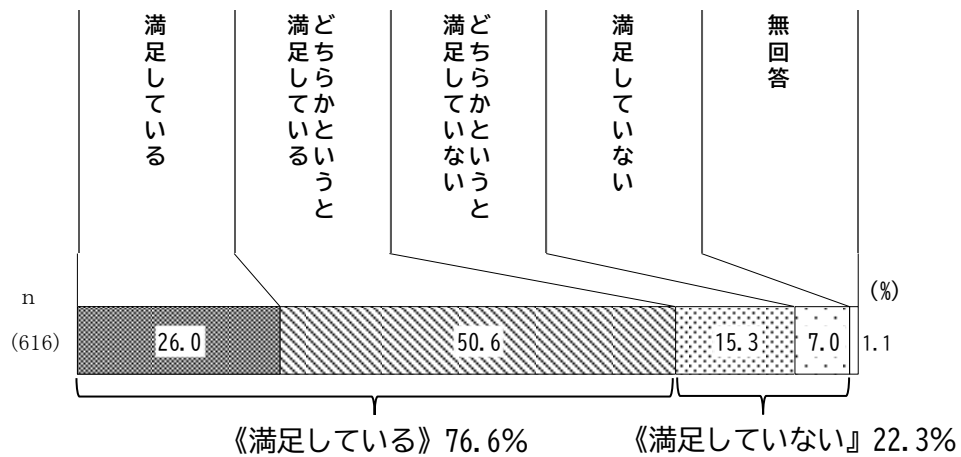
		調査数	調査数：件 構成比：%	満足している	満足している どちらかというと	満足している どちらかという と	満足していない	無回答	《満足している》	《満足していない》
全体		616	100.0	205	294	81	32	4	499	113
				33.3	47.7	13.1	5.2	0.6	81.0	18.3
年齢別	10代	1		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代	72		31.9	51.4	11.1	5.6	0.0	83.3	16.7
	30代	123		36.6	43.9	13.0	6.5	0.0	80.5	19.5
	40代	171		35.7	46.2	14.6	2.9	0.6	81.9	17.5
	50代	187		28.9	50.3	13.4	5.9	1.6	79.1	19.3
	60代	56		35.7	50.0	7.1	7.1	0.0	85.7	14.3
	70代以上	6		33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
性別	男	309		33.0	47.6	13.9	5.2	0.3	80.6	19.1
	女	298		33.6	48.7	11.4	5.4	1.0	82.2	16.8
	回答しない	9		33.3	22.2	44.4	0.0	0.0	55.6	44.4
業種別	製造業	53		37.7	45.3	15.1	1.9	0.0	83.0	17.0
	建設業	100		34.0	48.0	13.0	4.0	1.0	82.0	17.0
	運輸業	20		35.0	35.0	25.0	5.0	0.0	70.0	30.0
	卸売業	47		34.0	51.1	8.5	6.4	0.0	85.1	14.9
	小売業	63		28.6	47.6	17.5	4.8	1.6	76.2	22.2
	宿泊・飲食サービス業	26		15.4	50.0	26.9	7.7	0.0	65.4	34.6
	不動産業・物品賃貸業	57		42.1	45.6	10.5	1.8	0.0	87.7	12.3
	サービス業（個人向け）	106		28.3	54.7	8.5	7.5	0.9	83.0	16.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143		35.7	44.8	12.6	6.3	0.7	80.4	18.9
	その他	1		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(3) 「働きがい」についての満足度

設問12 現在の「働きがい」について、どの程度満足していますか。

「働きがい」についての満足度は、「どちらかという満足している」が50.6%と最も多く、以下、「満足している」(26.0%)、「どちらかという満足していない」(15.3%)、「満足していない」(7.0%)となっています。

「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた《満足している》は76.6%、「どちらかという満足していない」と「満足していない」を合わせた《満足していない》は22.3%となっています。



IV 調査の結果（従業員）

【年齢別・性別・業種別／「働きがい」についての満足度】

		調査数	満足している	どちらかという 満足している	どちらかという 満足していない	満足していない	無回答	《満足している》	《満足していない》
上段：件数 下段：%									
全 体		616 100.0	160 26.0	312 50.6	94 15.3	43 7.0	7 1.1	472 76.6	137 22.3
年齢別	10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代	72	27.8	50.0	12.5	8.3	1.4	77.8	20.8
	30代	123	26.0	50.4	15.4	7.3	0.8	76.4	22.8
	40代	171	28.1	52.6	14.6	3.5	1.2	80.7	18.1
	50代	187	22.5	48.7	18.2	9.6	1.1	71.1	27.8
	60代	56	28.6	51.8	10.7	7.1	1.8	80.4	17.9
	70代以上	6	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7
性別	男	309	27.8	49.2	14.6	7.8	0.6	77.0	22.3
	女	298	24.8	51.7	15.4	6.4	1.7	76.5	21.8
	回答しない	9	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3
業種別	製造業	53	32.1	45.3	17.0	5.7	0.0	77.4	22.6
	建設業	100	29.0	54.0	11.0	6.0	0.0	83.0	17.0
	運輸業	20	20.0	50.0	25.0	5.0	0.0	70.0	30.0
	卸売業	47	12.8	63.8	19.1	4.3	0.0	76.6	23.4
	小売業	63	27.0	49.2	15.9	7.9	0.0	76.2	23.8
	宿泊・飲食サービス業	26	11.5	57.7	23.1	7.7	0.0	69.2	30.8
	不動産業・物品賃貸業	57	31.6	49.1	12.3	7.0	0.0	80.7	19.3
	サービス業（個人向け）	106	23.6	52.8	15.1	5.7	2.8	76.4	20.8
	サービス業（法人向け・ほか）	143	28.7	44.1	14.7	9.8	2.8	72.7	24.5
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

（４）家庭と仕事の両立における困りごと

設問 13 家庭（子育てや介護等）と仕事の両立について、困っていることがあればお聞かせください（自由記述）。

家庭と仕事の両立における困りごとについては、121 名から 128 件の回答（複数回答を含む）がありました。

テーマ別で分類したところ、「子育て」に関する内容が 50 件と最も多く、以下、「介護」（31 件）、「働き方」（30 件）となっています。

順位	分類	件数
1	子育て	50
2	介護	31
3	働き方	30
—	その他	17
	合計	128

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<子育て>

- ・親が遠くにおり、子育てで疲れてしまったとき、どのようなものを活用できるかわからない。（20代・男・運輸業）
- ・子供の病気や学級閉鎖の時に休む調整。（40代・女性・卸売業）
- ・希望する保育園に入りづらい。小学校に上がった後、事後と終わりまで子どもを預かってくれる場所が少ない。（30代・男性・小売業）
- ・現在の働き方のまま、子育ては難しいと考えると、なかなか踏み出せない。（20代・女性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・幼稚園に子供を預けているが朝預かりや夕方の預かりの時間をもう少し朝早くから、そしてもう少し夜遅くまで見てもらいたい。（40代・女性・サービス業（個人向け））
- ・障害のある子供の長期休暇中の預け先が放課後等デイサービスしかないが、長期休暇中は預かり時間が短い。本人が留守番や送迎対応が出来ないため、フルタイム正社員で働くことが難しい。小学生のうちには学童保育との併用も検討出来るが、中学生以上になるとその選択肢もなくなるので、どうすれば良いのか分からない。（40代・女性・サービス業（個人向け））
- ・妻もフルタイムで共働きしており、実家もお互い遠いため、子育て中の看護に関してどちらが休むのかなど打ち合わせするのに苦労します。また、育児にと仕事があると家事が追いつかなくなることがあるのも悩みです。（20代・男性・不動産業・物品賃貸業）
- ・子供の学校行事がある場合でも仕事を優先しなくてはいけない時がある。（50代・男性・運輸業）
- ・子供が突然病気になったりしたときの子供の預け先に困ったことがあった。（50代・女性・建設業）
- ・遊び場も少なく、預け先なども限定的などで子育てをしながら仕事の両立は難しい都市だと思う。（40代・女性・宿泊・飲食サービス業）
- ・早退、遅刻が取りづらいので、子供の病院などなかなか行けなくて困っている。（50代・女性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・上司が育児休業への理解がない。（40代・男性・不動産業・物品賃貸業）
- ・育児休暇の取り易さがまだまだ浸透していない気がする。大企業ではない中小企業勤めだと会社に言いづらい部分がある。（30代・男性・建設業）
- ・子育てをする社員の休暇がどうしても多くなるので残された人員の負担が具体的に多くなる。（40代・男性・サービス業（個人向け））

IV 調査の結果（従業員）

<介護>

- ・軽い介護が必要な家族を一人で見ているが、現在の仕事状況では帰宅が遅くなることも多く、今後介護度が増していった時が心配。(40代・女性・小売業)
- ・大変さはもう終わりましたが、介護と一緒にしてもらえる人材がいれば助かるので、例えばスーパーなど買い物している所や病院のスペースを借りて相談預かりなどがあると、買い物も気にせずに来れると思います。(60代・女性・宿泊・飲食サービス業)
- ・親の介護で休みが足りない。(50代・女性・卸売業)
- ・今後、親の介護が必要になったときに仕事の両立は厳しいと思うが、どうすればいいのか考えられない。(40代・男性・サービス業（法人向け・ほか）)
- ・どうしても自分が母または嫁として、子育て・介護を担わなければならない、仕事を休まざるを得ないこと。(50代・女性・サービス業（個人向け）)
- ・義母の介護が必要な状態になってきたため、仕事をしている妻の今後の働き方を検討中。(50代・男性・運輸業)
- ・介護に拘束される時間が必要となるため、少なからず仕事への影響が出ている。(50代・男性・製造業)
- ・育児については法定以上と感じるが介護については法定通りと思うのでもっと充実させてほしい。(40代・男性・運輸業)
- ・子育ての支援はあるが、介護には何もないので困っている。(30代・回答しない・サービス業（法人向け・ほか）)
- ・同居や扶養の家族でないと、介護休暇が取得できない。(50代・女性・卸売業)

<働き方（労働環境、労働時間、休暇取得等）>

- ・拘束時間が長い。仕事の内容によっては深夜まで。(40代・男性・宿泊・飲食サービス業)
- ・フレックスタイム制、時差出勤制を導入していないこと。(50代・女性・建設業)
- ・一般職は業務調整がしやすいが、役職が付くと業務調整が難しく休みなども取りにくい。(40代・女性・サービス業（個人向け）)
- ・労働対価としての給与・賃金が不足しており、子育てに掛かる金銭が絶対的に不足している。(50代・男性・不動産業・物品賃貸業)
- ・仕事量が多く、また仕事でフォローしてもらえる人材、人員がなく休暇をとることができないので、家庭での妻のフォローが出来ていない。子供の勉強等、一緒に過ごす時間が確保できない。(50代・男性・サービス業（個人向け）)
- ・休みが週一しかないので月1回でもいいので連休が欲しいです。(50代・男性・建設業)
- ・出勤体制が不定な為、帰宅が遅いと家事が遅れ睡眠時間が削られる。(30代・女性・小売業)
- ・有給休暇の取得が困難。(50代・女性・サービス業（個人向け）)
- ・休みをとりづらい。(40代・女性・製造業)
- ・業界的に、給与・休日日数の水準が低く、時間・お金ともに厳しいと感じる。(30代・女性・宿泊・飲食サービス業)

<その他>

- ・交通機関。特にJRの本数が少なかったり、道路状況も非常に混んでいる為通勤時間が計算上より多くかかる。(40代・男性・サービス業（法人向け・ほか）)
- ・単身赴任。家族が東京におり、私自身は仙台市で1人住まい。将来この状態を続けるのは難しいため退職と引越しを考えている。(20代・男性・卸売業)
- ・働いても税金のせいで収入が少なく、結局副業をやらざる終えない状態で、家庭での時間が非常に少ない事。(40代・男性・小売業)
- ・家庭と仕事の両立は難しい。家庭はある程度ほったらかしになる。(50代・女性・サービス業（個人向け）)

（５）家庭と仕事の両立で行政に望むこと

設問 1 4 家庭（子育てや介護等）と仕事の両立について、行政に望むことがあればお聞かせください（自由記述）。

家庭と仕事の両立における困りごとについては、127 名から 144 件の回答（複数回答を含む）がありました。

テーマ別で分類したところ、「補助金・助成・無償化」に関する内容が 34 件と最も多く、以下、「制度の改正・新設」（22 件）、「各種支援の充実」（20 件）、「施設・環境整備（11 件）」、「税金・社会保険料」（10 件）などとなっています。

順位	分類	件数
1	補助金・助成・無償化	34
2	制度の改正・新設	22
3	各種支援の充実	20
4	施設・環境整備	11
5	税金・社会保険料	10
6	情報提供・窓口・手続き	7
7	企業への周知・後押し	5
—	その他	35
	合計	144

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<補助金・助成・無償化>

- ・教育、福祉に対して仙台市独自の補助等があれば、若い人たちは助かると考える。（60 代・男性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・補助金など会社が得ることができれば、もしかして早退、遅刻を取りやすい環境を作ってくれるかもと。（50 代・女性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・児童手当を増額してください。（30 代・女性・製造業）
- ・最初の子育てになる第 1 子の負担は、第 2 子、第 3 子より大きく感じるがあるので、第 0 子以降は支援しますではなく、第 1 子から支援してほしい。（40 代・男性・卸売業）
- ・高校無償化はありがたい。できれば、大学にも手当があるとうれしい。（50 代・女性・建設業）
- ・給食費のほか、教材費についても無償化を希望します。（40 代・男性・サービス業（個人向け））
- ・産後のケア後の助成がなく、家事代行助成金、ベビーシッター助成金などを東京都などは取り入れていると思うので仙台市ももっとそういうのをやってほしい。（40 代・女性・宿泊・飲食サービス業）

<制度の改正・新設>

- ・組織が足りない人員の補充の負担を軽減できる制度の立案。（40 代・男性・サービス業（個人向け））
- ・時短や休暇など、未就学児までの制度もあり、小学生・中学生までも出来ればより働きやすいと思う。（40 代・女性・サービス業（個人向け））
- ・働き方改革で週 40 時間の労働時間を短縮してほしい。（40 代・男性・サービス業（個人向け））
- ・中学生以上の子供、介護する両親がいても時短勤務しやすい制度がほしい。（40 代・女性・サービス業（個人向け））
- ・子育てだけではなく、介護に関しても制度をもっと明確化してほしい。柔軟性も広げてほしい。また、一般職は難しいかもしれないが、デスクワークが主になってくる管理職は介護（育休）しながらの在宅ワークなども明文化してほしい。（40 代・女性・サービス業（個人向け））
- ・妻が扶養内で働くため、妻が稼ぎたいのに稼げない、年収の壁の上限が上がってほしい。（40 代・男

IV 調査の結果（従業員）

性・不動産業・物品賃貸業）

- ・企業努力を企業義務にできれば格上げできるところは検討してほしい。（40代・女性・卸売業）
- ・販売業をしていますが、長期休暇を取れないのが現状です。妊活なども考えていますが、仕事をしながらでもできる制度や通院しやすい制度があると助かります。（30代・女性・小売業）
- ・フレックス、時差出勤、在宅勤務等を採用する企業が増えるような施策をしていただけると嬉しいです。（30代・男性・不動産業・物品賃貸業）

<各種支援の充実>

- ・介護の支援についても育児と同じく支援してほしい。（40代・男性・運輸業）
- ・子育て、介護について、金銭面や支援体制を最優先に整えてほしい。外国人、企業への補助金などより、生活に密着した支援が足りないと感じる。（30代・女性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・デイサービス、介護施設を利用しやすくしてほしい（価格、場所、環境等）。（50代・女性・建設業）
- ・児童館を土曜日の朝仕事に間に合う時間で開けて欲しい。幼稚園の延長の時間も伸ばして欲しい。（40代・女性・サービス業（個人向け））
- ・年収に関わらず、一定のサービス提供をしてほしい。年収があがっても、子どもの学費などの対象外などで結局は稼いだ方の負担（税も含め）が大きくなる仕組みでは、仕事のモチベーションも、子育ても含め活性化しないと思う。（40代・男性・不動産業・物品賃貸業）
- ・子育てや介護と仕事を両立する手段として在宅ワークが広がっていますが、通信環境や在宅勤務に伴う費用負担については個人差が大きいと感じています。環境整備や支援策の検討を期待します。（30代・女性・不動産業・物品賃貸業）
- ・介護離職等しなくていい様な国や行政の支援拡充を求めます。（40代・回答しない・建設業）

<施設・環境整備>

- ・介護施設の充実（料金、環境等）。（50代・男性・建設業）
- ・託児所、児童館の待遇を改善し、場所を増やしてほしい。（30代・男性・小売業）
- ・病児保育施設を増やしてほしい。日曜日に預けることの出来る保育施設がほしい。学童等、小学生以降に預けられる施設を充実させてほしい。（30代・女性・不動産業・物品賃貸業）
- ・介護施設の増設および、健全化さらに、介護職の賃金向上による良質人材の確保。（50代・男性・製造業）

<税金・社会保険料>

- ・税金を減らして欲しい。住民税、所得税や健康保険料が高すぎる。特に住民税は他市町村と比べて高いので移住も検討している。（20代・回答しない・サービス業（個人向け））
- ・社会保険料の扶養家族の上限を上げてほしい。（40代・女性・小売業）
- ・介護休暇時の社会保険料無償にして欲しい。子供一人だろうが、手当は必要。（60代・女性・宿泊・飲食サービス業）

<情報提供・窓口・手続き>

- ・介護になっても、行政のサービスを積極的に使えるように情報をたくさん開示して欲しい。（50代・女性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・休暇取得中の就業体制確保、人員確保のための助成等、家庭と仕事の両立について支援を申請する場合、どれも手続きが複雑で申請へのハードルが高く、中小企業には厳しいものばかりです。もう少し、中小企業向けの内容で考えてもらいたい。（50代・男性・サービス業（個人向け））
- ・特に親の介護についてはもっと気軽に相談窓口を設けてもらいたい。（50代・女性・小売業）
- ・介護職員に対しての処遇改善や、シングルマザーに対しての優遇処置等あれば助かると思うが、調べないと分からないことも多く、もっと分かりやすくお知らせ等があるといいと思う。（30代・女性・サービス業（個人向け））

<企業への周知・後押し>

- ・中小企業でも介護休暇制度などが普及しやすいように、行政が後押ししていただけると嬉しいです。
（50代・女性・サービス業（個人向け））
- ・中小零細企業にもっと行政指導をしてほしい。（40代・男性・サービス業（法人向け・ほか））

<その他>

- ・他市から仙台市へのアクセスの利便性アップ。（30代・男性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・家庭ごとに環境は異なりますが、色々な声を真摯に受け止めてより良い環境にしていだける事を望みます。（40代・女性・サービス業（法人向け・ほか））
- ・転職したくても年齢が高くなってくるとなかなか転職に踏み切れない。ハローワークの求人や資格取得のための講座などの充実を図ってほしい。（50代・女性・建設業）

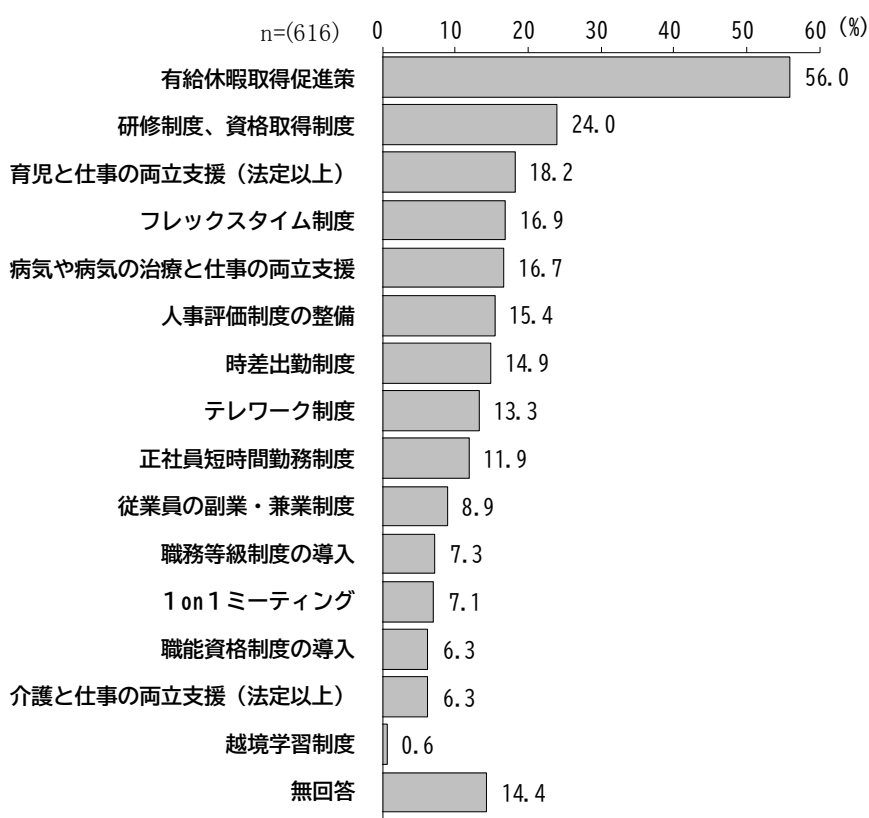
3. 勤務先の制度や仕事に関して

(1) 勤務先で実施されている制度等

問15 現在お勤めの会社における次の制度等のうち、満足度が高いもの（上位3項目）、低いもの（下位3項目）をそれぞれ3つずつお選びください。

■満足度が高い制度等

勤務先で実施されている制度等のうち満足度が高いもの1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「有給休暇取得促進策」が56.0%と最も多く、以下、「研修制度、資格取得制度」(24.0%)、「育児と仕事の両立支援（法定以上）」(18.2%)、「フレックスタイム制度」(16.9%)となっています。



勤務先で実施されている制度等のうち満足度が高いもの1位から3位までの回答をポイント化すると、「有給休暇取得促進策」が851ポイントと最も多く、以下、「研修制度、資格取得制度」（273ポイント）、「フレックスタイム制度」（246ポイント）、「育児と仕事の両立支援（法定以上）」（222ポイント）となっています。

<満足度が高い制度等ポイント化>

順位	項目	ポイント
1	有給休暇取得促進策	851
2	研修制度、資格取得制度	273
3	フレックスタイム制度	246
4	育児と仕事の両立支援（法定以上）	222
5	病気や病気の治療と仕事の両立支援	197
6	人事評価制度の整備	194
7	時差出勤制度	186
8	テレワーク制度	181
9	正社員短時間勤務制度	146
10	従業員の副業・兼業制度	96
11	職務等級制度の導入	79
12	介護と仕事の両立支援（法定以上）	73
13	1 on 1 ミーティング	71
14	職能資格制度の導入	69
15	越境学習制度	9

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

【年齢別・性別・業種別／勤務先の制度等のうち満足度が高いもの】（1位から3位までを合計して集計）

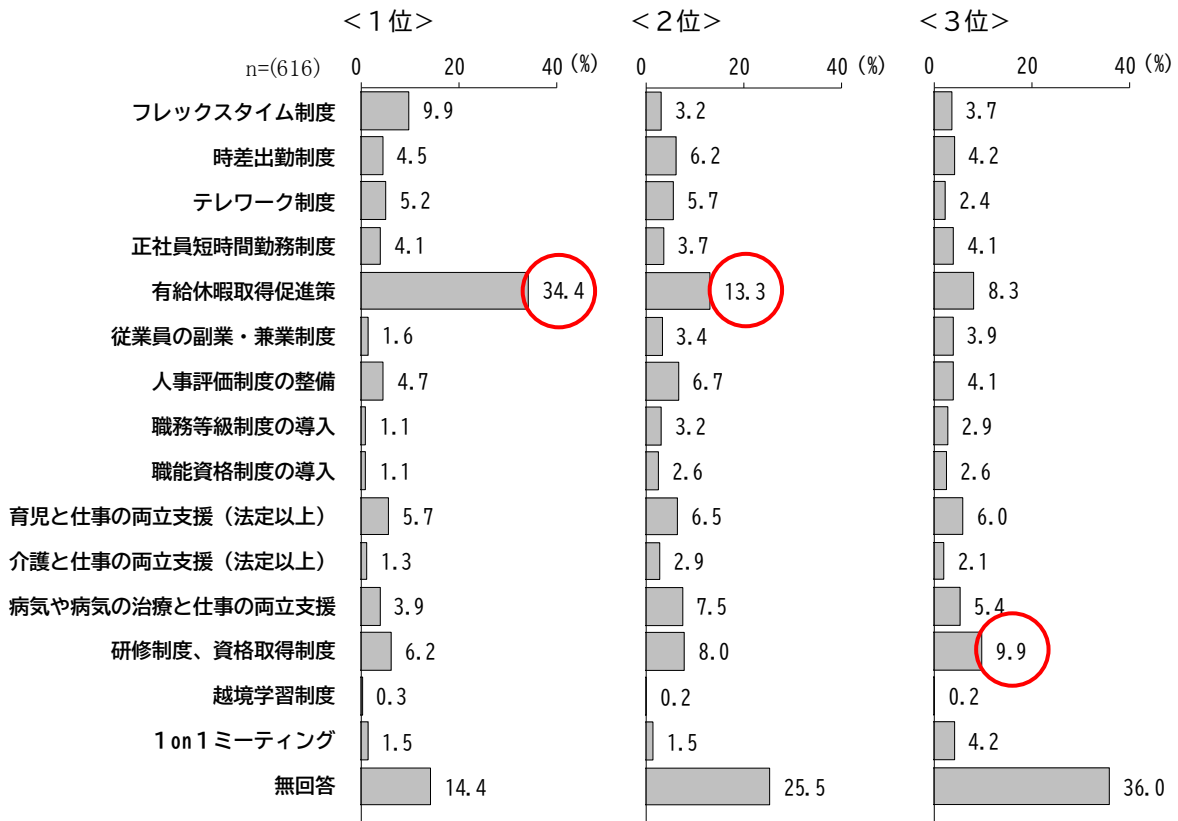
調査数：件 構成比：%		調査数	フレックスタイム制度	時差出勤制度	テレワーク制度	正社員短時間勤務制度	有給休暇取得促進策	従業員の副業・兼業制度	人事評価制度の整備	職務等級制度の導入	職能資格制度の導入	育児と仕事の両立支援（法定以上）	介護と仕事の両立支援（法定以上）	病気や病気の治療と仕事の両立支援	研修制度、資格取得制度	越境学習制度	1 on 1 ミーティング	無回答
全体		616 100.0	104 16.9	92 14.9	82 13.3	73 11.9	345 56.0	55 8.9	95 15.4	45 7.3	39 6.3	112 18.2	39 6.3	103 16.7	148 24.0	4 0.6	44 7.1	89 14.4
年齢別	10代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	13.9	8.3	8.3	9.7	56.9	2.8	15.3	4.2	8.3	18.1	2.8	19.4	30.6	1.4	9.7	18.1
	30代	123	22.0	10.6	17.9	17.1	57.7	11.4	17.1	6.5	8.1	17.9	1.6	6.5	26.8	0.8	7.3	13.0
	40代	171	16.4	16.4	9.9	14.0	54.4	9.9	18.1	5.8	4.7	23.4	5.3	12.3	18.7	1.2	5.8	12.9
	50代	187	17.1	15.0	13.4	6.4	57.8	10.7	13.4	10.7	5.9	16.6	10.7	22.5	24.6	0.0	8.6	13.9
	60代	56	12.5	30.4	19.6	14.3	51.8	3.6	10.7	7.1	5.4	10.7	8.9	28.6	19.6	0.0	3.6	17.9
	70代以上	6	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	33.3
性別	男	309	21.7	14.9	14.9	9.7	58.6	8.7	21.7	11.3	9.4	15.2	5.2	12.6	25.9	0.6	7.1	12.0
	女	298	11.7	15.1	11.1	14.1	54.7	9.4	8.7	3.0	3.4	20.8	7.0	20.5	22.5	0.7	7.0	17.1
	回答しない	9	22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1
業種別	製造業	53	15.1	15.1	7.5	17.0	49.1	7.5	9.4	1.9	7.5	32.1	13.2	18.9	26.4	1.9	9.4	13.2
	建設業	100	20.0	12.0	8.0	10.0	63.0	8.0	16.0	7.0	13.0	13.0	9.0	23.0	34.0	0.0	3.0	12.0
	運輸業	20	30.0	15.0	15.0	15.0	65.0	0.0	15.0	15.0	0.0	10.0	0.0	25.0	30.0	0.0	10.0	10.0
	卸売業	47	4.3	17.0	29.8	10.6	63.8	4.3	29.8	14.9	4.3	12.8	4.3	10.6	17.0	2.1	8.5	10.6
	小売業	63	25.4	23.8	9.5	7.9	52.4	4.8	19.0	4.8	1.6	14.3	4.8	17.5	17.5	0.0	3.2	19.0
	宿泊・飲食サービス業	26	11.5	19.2	7.7	11.5	42.3	7.7	11.5	7.7	0.0	15.4	11.5	26.9	0.0	0.0	15.4	26.9
	不動産業・物品賃貸業	57	21.1	10.5	10.5	10.5	70.2	12.3	17.5	8.8	1.8	17.5	5.3	8.8	19.3	0.0	10.5	10.5
	サービス業（個人向け）	106	5.7	14.2	4.7	17.0	49.1	15.1	7.5	5.7	7.5	24.5	8.5	15.1	26.4	0.9	5.7	17.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	21.7	14.0	23.8	9.8	53.1	9.1	16.8	7.7	7.0	16.8	2.1	14.7	25.2	0.7	8.4	14.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

勤務先で実施されている制度等のうち満足度が高いもの1位は、「有給休暇取得促進策」が34.4%と最も多く、以下、「フレックスタイム制度」（9.9%）、「研修制度、資格取得制度」（6.2%）、「育児と仕事の両立支援（法定以上）」（5.7%）となっています。

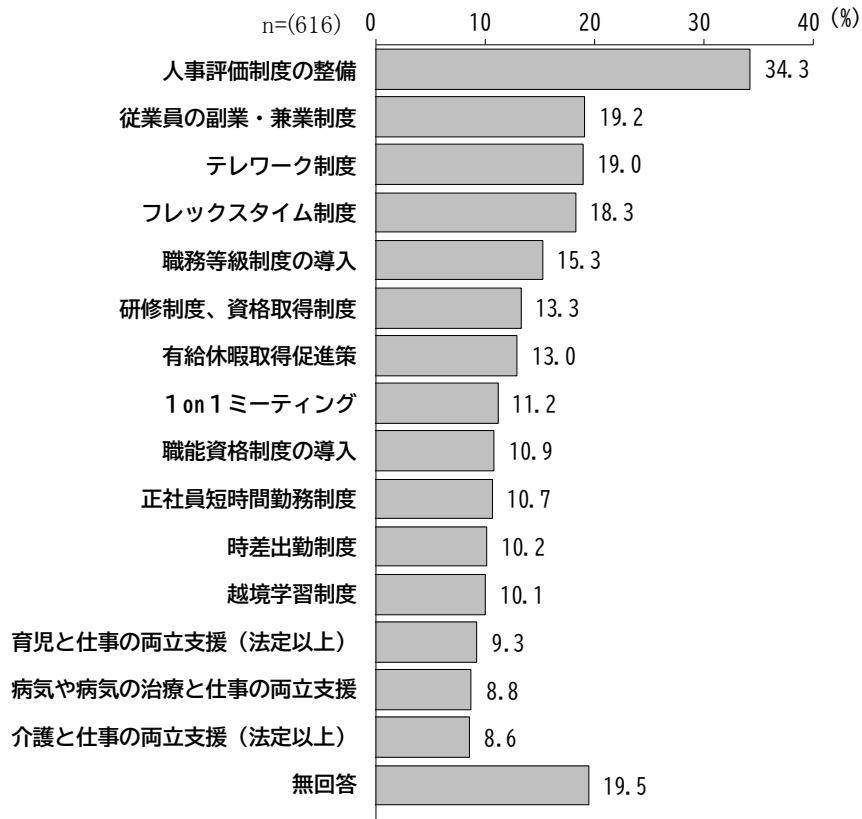
満足度が高いもの2位は「有給休暇取得促進策」が13.3%、3位は「研修制度、資格取得制度」が9.9%と最も多くなっています。

【勤務先で実施されている満足度が高い制度等】



■満足度が低い制度等

勤務先で実施されている制度等のうち満足度が低いもの1位から3位までの回答を合算して集計を行うと、「人事評価制度の整備」が34.3%と最も多く、以下、「従業員の副業・兼業制度」(19.2%)、「テレワーク制度」(19.0%)、「フレックスタイム制度」(18.3%)となっています。



IV 調査の結果（従業員）

勤務先で実施されている制度等のうち満足度が低いもの1位から3位までの回答をポイント化すると、「人事評価制度の整備」が503ポイントと最も多く、以下、「テレワーク制度」（250ポイント）、「フレックスタイム制度」（242ポイント）、「従業員の副業・兼業制度」（232ポイント）となっています。

<満足度が低い制度等ポイント化>

順位	項目	ポイント
1	人事評価制度の整備	503
2	テレワーク制度	250
3	フレックスタイム制度	242
4	従業員の副業・兼業制度	232
5	有給休暇取得促進策	196
6	職務等級制度の導入	180
7	研修制度、資格取得制度	160
8	正社員短時間勤務制度	154
9	越境学習制度	124
9	1 on 1 ミーティング	124
11	時差出勤制度	121
12	育児と仕事の両立支援（法定以上）	115
13	職能資格制度の導入	114
14	病気や病気の治療と仕事の両立支援	106
15	介護と仕事の両立支援（法定以上）	102

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

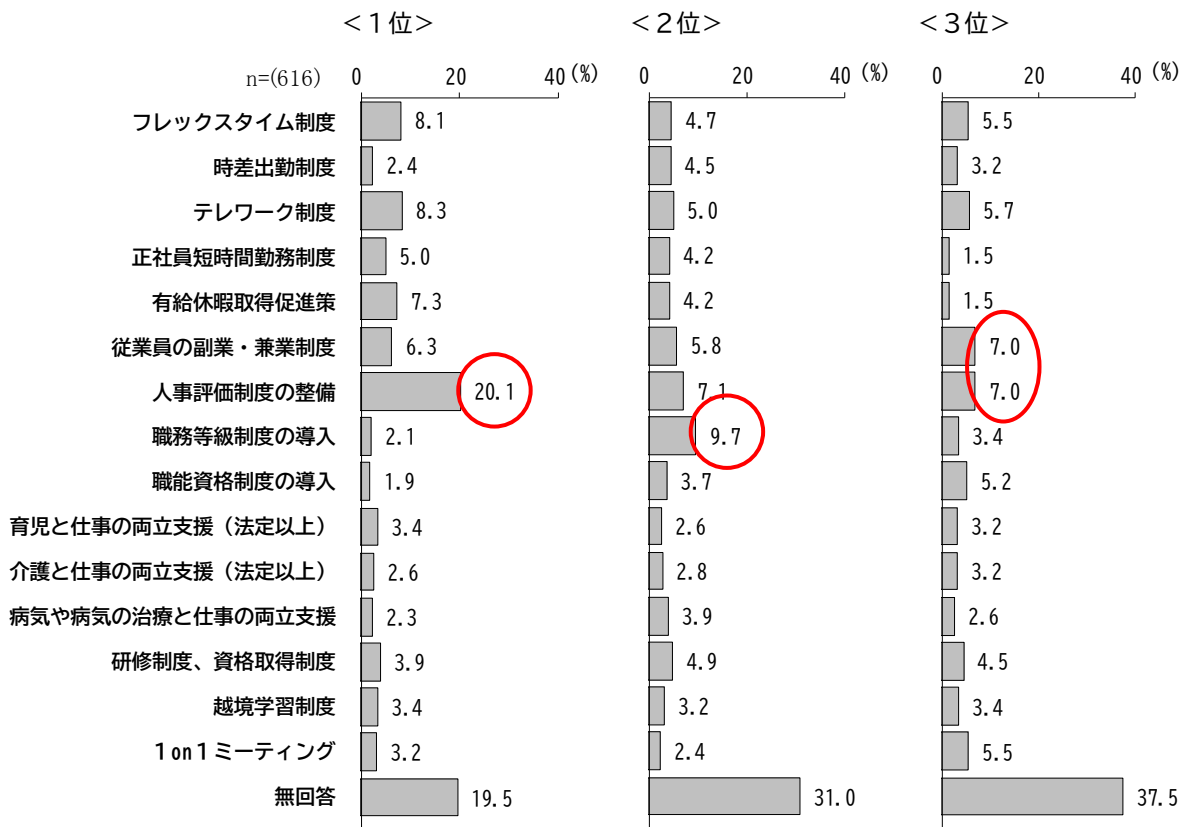
【年齢別・性別・業種別／勤務先の制度等のうち満足度が低いもの】（1位から3位までを合計して集計）

調査数：件 構成比：%		調査数	フレックスタイム制度	時差出勤制度	テレワーク制度	正社員短時間勤務制度	有給休暇取得促進策	従業員の副業・兼業制度	人事評価制度の整備	職務等級制度の導入	職能資格制度の導入	育児と仕事の両立支援（法定以上）	介護と仕事の両立支援（法定以上）	病気や病気の治療と仕事の両立支援	研修制度、資格取得制度	越境学習制度	1 on 1 ミーティング	無回答
全体		616 100.0	113 18.3	63 10.2	117 19.0	66 10.7	80 13.0	118 19.2	211 34.3	94 15.3	67 10.9	57 9.3	53 8.6	54 8.8	82 13.3	62 10.1	69 11.2	120 19.5
年齢別	10代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20代	72	18.1	11.1	19.4	11.1	16.7	23.6	34.7	12.5	6.9	9.7	2.8	8.3	5.6	4.2	8.3	26.4
	30代	123	18.7	14.6	16.3	9.8	9.8	13.0	35.0	16.3	8.1	11.4	9.8	7.3	13.8	8.9	13.8	22.8
	40代	171	20.5	6.4	20.5	9.4	15.8	19.9	35.7	18.7	14.0	11.7	6.4	7.0	15.2	8.8	11.1	15.2
	50代	187	18.7	10.7	19.8	10.7	10.7	20.9	33.2	12.3	10.2	6.4	10.7	11.2	14.4	16.6	9.6	17.1
	60代	56	10.7	8.9	19.6	16.1	16.1	21.4	33.9	16.1	16.1	5.4	12.5	8.9	12.5	3.6	16.1	19.6
	70代以上	6	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0
性別	男	309	19.7	12.0	20.7	10.0	12.0	21.7	33.7	14.6	12.3	11.0	10.4	9.7	14.9	12.3	12.0	16.5
	女	298	17.1	8.4	17.8	11.1	13.1	16.4	34.9	16.4	9.7	7.4	6.7	7.7	11.7	7.4	10.7	22.8
	回答しない	9	11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1
業種別	製造業	53	15.1	11.3	28.3	1.9	13.2	18.9	37.7	20.8	18.9	9.4	7.5	7.5	17.0	11.3	17.0	17.0
	建設業	100	17.0	14.0	29.0	14.0	15.0	20.0	28.0	14.0	13.0	8.0	9.0	8.0	10.0	12.0	6.0	19.0
	運輸業	20	5.0	5.0	30.0	10.0	15.0	35.0	35.0	5.0	0.0	10.0	5.0	10.0	15.0	30.0	20.0	20.0
	卸売業	47	29.8	10.6	21.3	12.8	12.8	21.3	23.4	6.4	6.4	6.4	14.9	6.4	8.5	8.5	8.5	23.4
	小売業	63	9.5	4.8	6.3	19.0	15.9	17.5	33.3	19.0	12.7	11.1	11.1	9.5	15.9	3.2	3.2	25.4
	宿泊・飲食サービス業	26	23.1	3.8	23.1	15.4	23.1	19.2	57.7	11.5	3.8	3.8	0.0	0.0	19.2	7.7	7.7	15.4
	不動産業・物品賃貸業	57	22.8	10.5	14.0	0.0	3.5	22.8	35.1	14.0	15.8	5.3	5.3	3.5	17.5	19.3	15.8	19.3
	サービス業（個人向け）	106	18.9	10.4	14.2	8.5	13.2	17.0	36.8	17.0	7.5	8.5	5.7	10.4	15.1	7.5	10.4	17.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	18.9	11.2	16.8	12.6	11.9	16.8	35.0	16.8	10.5	13.3	11.2	12.6	10.5	7.7	15.4	19.6
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

勤務先で実施されている制度等のうち満足度が低いもの1位は、「人事評価制度の整備」が20.1%と最も多く、以下、「テレワーク制度」(8.3%)、「フレックスタイム制度」(8.1%)、「有給休暇取得促進策」(7.3%)となっています。

満足度が低いもの2位は「職務等級制度の導入」が9.7%、3位は「従業員の副業・兼業制度」「人事評価制度の整備」がともに7.0%と最も多くなっています。

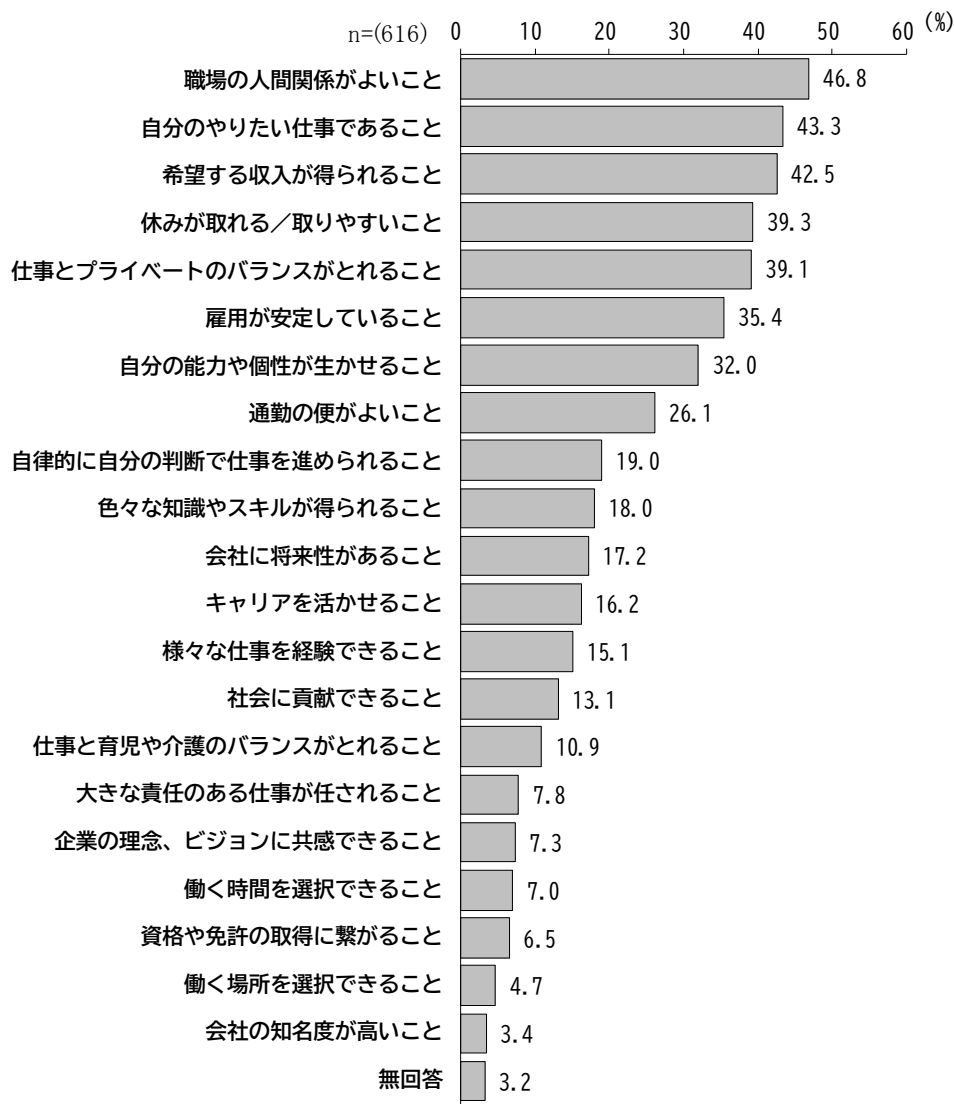
【勤務先で実施されている満足度が低い制度等】



（２）仕事を選ぶ上で重視すること

問16 あなたが仕事を選ぶ上で重視することは何ですか。優先度の高いものから上位5位までお選びください。

仕事を選ぶ上で重視することの1位から5位までの回答を合算して集計を行うと、「職場の人間関係がよいこと」が46.8%と最も多く、以下、「自分のやりたい仕事であること」(43.3%)、「希望する収入が得られること」(42.5%)、「休みが取れる／取りやすいこと」(39.3%)となっています。



仕事を選ぶ上で重視すること1位から5位までの回答をポイント化すると、「自分のやりたい仕事であること」が1,096ポイントと最も多く、以下、「職場の人間関係がよいこと」（880ポイント）、「希望する収入が得られること」（804ポイント）、「仕事とプライベートのバランスがとれること」（744ポイント）となっています。

<仕事を選ぶ上で重視することポイント化>

順位	項目	ポイント
1	自分のやりたい仕事であること	1,096
2	職場の人間関係がよいこと	880
3	希望する収入が得られること	804
4	仕事とプライベートのバランスがとれること	744
5	休みが取れる／取りやすいこと	692
6	雇用が安定していること	674
7	自分の能力や個性が活かせること	666
8	通勤の便がよいこと	417
9	自律的に自分の判断で仕事を進められること	361
10	色々な知識やスキルが得られること	306
11	会社に将来性があること	297
12	キャリアを活かせること	292
13	様々な仕事を経験できること	280
14	仕事と育児や介護のバランスがとれること	217
15	社会に貢献できること	213
16	大きな責任のある仕事が任されること	159
17	働く時間を選択できること	121
18	企業の理念、ビジョンに共感できること	116
19	資格や免許の取得に繋がること	112
20	働く場所を選択できること	76
21	会社の知名度が高いこと	44

※1位に選択されたものを3点、2位に選択されたものを2点、3位に選択されたものを1点とし、合計した。

IV 調査の結果（従業員）

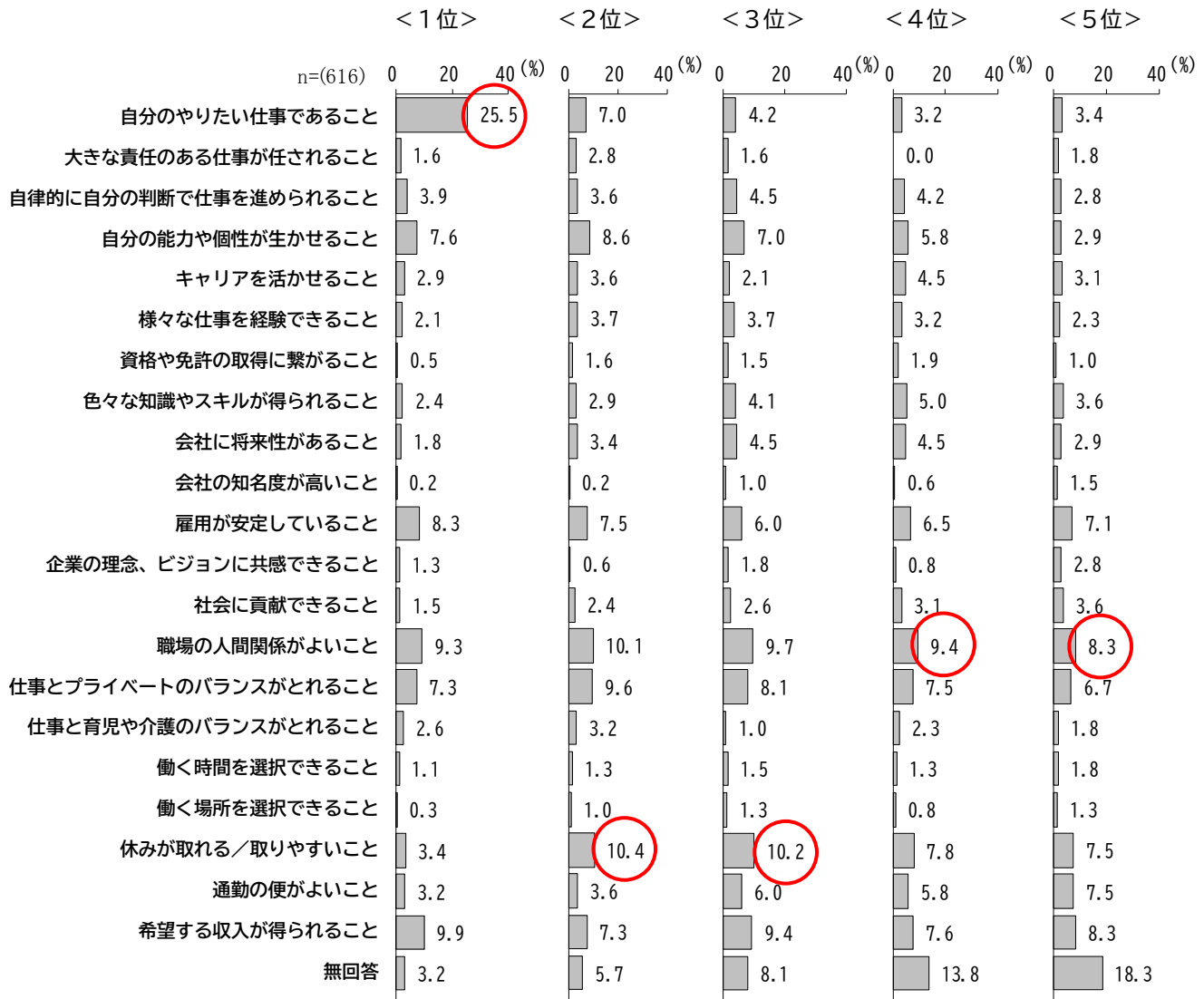
【年齢別・性別・業種別／仕事を選ぶ上で重視すること】（1位から3位までを合計して集計）

調査数：件 構成比：%		調査数	自分のやりたい仕事であること	大きな責任のある仕事が行われること	自律的に自分の判断で仕事を進められること	自分の能力や個性が生かされること	キャリアを活かせること	様々な仕事を体験できること	資格や免許の取得に繋がること	色んな知識やスキルが得られること	会社に将来性があること	会社の知名度が高いこと	雇用が安定していること	企業の理念、ビジョンに共感できること	社会に貢献できること	職場の人間関係がよいこと	仕事とプライベートのバランスがとれること	仕事と育児や介護のバランスがとれること	働く時間を選択できること	働く場所を選択できること	休みが取れる／取りやすいこと	通勤の便がよいこと	希望する収入が得られること	無回答
全体		616 100.0	267 43.3	48 7.8	117 19.0	197 32.0	100 16.2	93 15.1	40 6.5	111 18.0	106 17.2	21 3.4	218 35.4	45 7.3	81 13.1	288 46.8	241 39.1	67 10.9	43 7.0	29 4.7	242 39.3	161 26.1	262 42.5	20 3.2
年齢別	10代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	20代	72	48.6	1.4	11.1	26.4	9.7	16.7	8.3	20.8	12.5	2.8	33.3	4.2	11.1	58.3	48.6	9.7	6.9	4.2	45.8	18.1	48.6	4.2
	30代	123	35.0	5.7	17.9	30.9	10.6	12.2	6.5	20.3	19.5	2.4	30.1	7.3	9.8	39.0	46.3	14.6	8.1	4.9	47.2	21.1	52.0	4.9
	40代	171	42.1	8.2	20.5	30.4	10.5	17.0	5.3	14.0	17.5	4.7	36.8	7.6	10.5	50.3	42.1	18.1	8.8	2.3	43.3	31.6	45.0	1.2
	50代	187	46.0	9.1	18.7	31.6	21.4	15.0	7.5	19.3	16.6	3.2	37.4	9.1	16.0	48.1	31.6	4.8	3.7	7.0	34.8	31.0	35.8	3.2
	60代	56	50.0	14.3	28.6	46.4	35.7	14.3	5.4	17.9	19.6	3.6	39.3	5.4	23.2	32.1	28.6	3.6	10.7	5.4	21.4	16.1	32.1	1.8
	70代以上	6	50.0	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
性別	男	309	47.6	12.9	24.9	38.2	21.4	17.5	7.4	19.4	23.6	5.2	31.7	11.0	15.9	38.2	35.0	5.8	4.2	3.2	32.4	12.6	42.7	4.2
	女	298	38.6	2.7	13.1	24.8	11.4	12.8	5.7	16.1	10.7	1.7	38.9	3.7	10.7	56.4	43.0	16.1	9.7	5.7	46.3	40.3	41.6	2.3
	回答しない	9	55.6	0.0	11.1	55.6	0.0	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	55.6	11.1	11.1	22.2	44.4	22.2	66.7	0.0
業種別	製造業	53	43.4	5.7	22.6	35.8	15.1	11.3	9.4	28.3	15.1	5.7	43.4	5.7	7.5	47.2	50.9	11.3	9.4	5.7	39.6	22.6	35.8	1.9
	建設業	100	43.0	13.0	19.0	41.0	20.0	18.0	11.0	20.0	18.0	3.0	33.0	8.0	10.0	41.0	37.0	6.0	6.0	1.0	41.0	30.0	43.0	2.0
	運輸業	20	40.0	10.0	35.0	30.0	20.0	20.0	5.0	20.0	25.0	15.0	30.0	5.0	25.0	45.0	30.0	10.0	10.0	5.0	30.0	15.0	35.0	5.0
	卸売業	47	38.3	10.6	19.1	31.9	10.6	17.0	0.0	12.8	23.4	4.3	53.2	10.6	17.0	46.8	40.4	6.4	4.3	10.6	27.7	12.8	46.8	2.1
	小売業	63	36.5	11.1	17.5	42.9	19.0	17.5	11.1	19.0	20.6	4.8	38.1	4.8	15.9	44.4	39.7	7.9	7.9	1.6	36.5	36.5	28.6	1.6
	宿泊・飲食サービス業	26	50.0	3.8	23.1	19.2	26.9	11.5	3.8	15.4	19.2	3.8	53.8	7.7	11.5	53.8	30.8	15.4	3.8	3.8	30.8	26.9	42.3	3.8
	不動産業・物品賃貸業	57	36.8	7.0	15.8	29.8	14.0	12.3	5.3	15.8	21.1	0.0	26.3	12.3	15.8	43.9	45.6	7.0	7.0	1.8	49.1	19.3	56.1	3.5
	サービス業（個人向け）	106	50.9	2.8	12.3	21.7	8.5	11.3	4.7	17.0	9.4	0.9	30.2	6.6	10.4	52.8	33.0	17.0	10.4	4.7	41.5	34.0	48.1	3.8
	サービス業（法人向け・ほか）	143	44.8	7.0	21.7	30.8	18.9	16.8	4.9	16.1	16.8	3.5	32.2	5.6	14.7	47.6	40.6	13.3	4.9	7.7	40.6	23.1	41.3	4.9
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

仕事を選ぶ上で重視すること1位は、「自分のやりたい仕事であること」が25.5%と最も多く、以下、「希望する収入が得られること」(9.9%)、「職場の人間関係がよいこと」(9.3%)、「雇用が安定していること」(8.3%)となっています。

重視することの2位は「休みが取れる／取りやすいこと」が10.4%、3位は「休みが取れる／取りやすいこと」が10.2%、4位は「職場の人間関係がよいこと」が9.4%、5位は「職場の人間関係がよいこと」が8.3%と最も多くなっています。

【仕事を選ぶ上で重視すること】

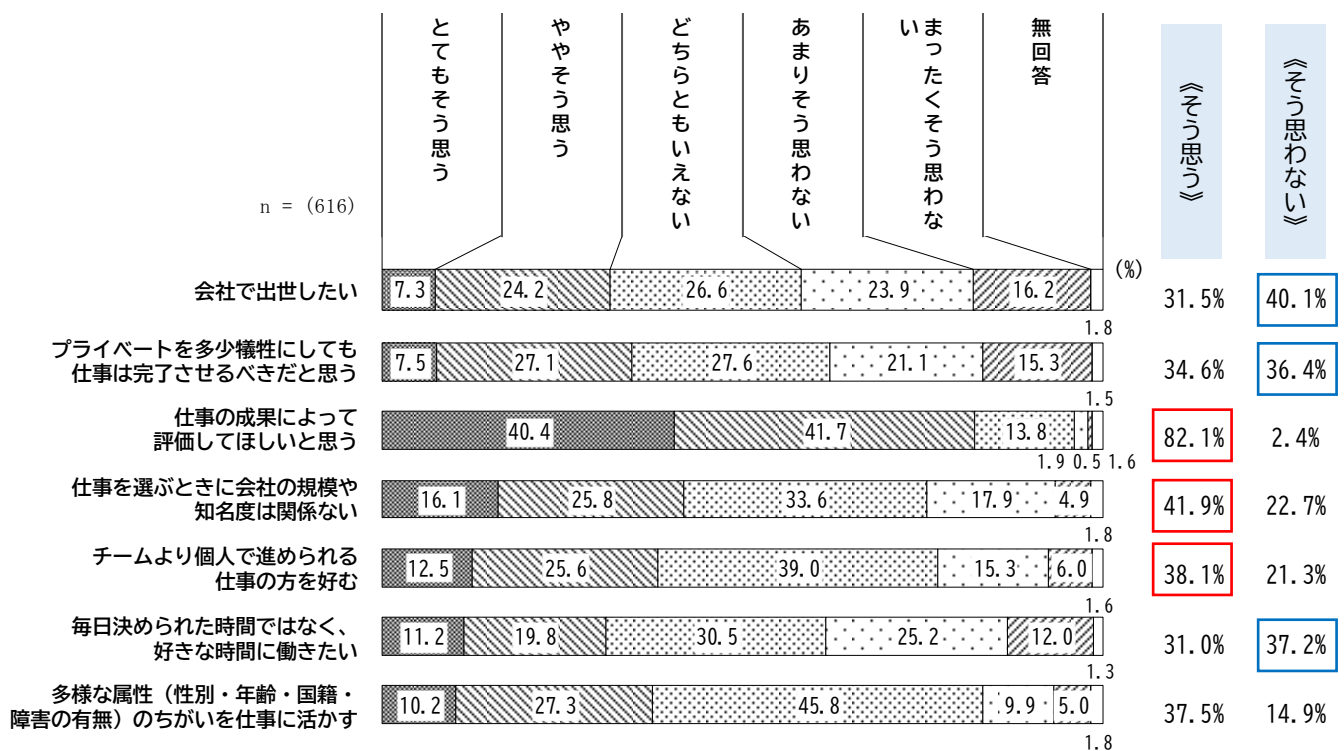


（3）仕事に関する意識

問17 仕事に関する意識としてあなたの考えに最も近いものをそれぞれひとつお選びください。

仕事に関する意識は、『仕事の成果によって評価してほしいと思う』が「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合計した《そう思う》が 82.1%と最も多く、以下、「仕事を選ぶときに会社の規模や知名度は関係ない」（41.9%）、「チームより個人で進められる仕事の方を好む」（38.1%）となっています。

一方、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」を合計した《そう思わない》は『会社で出世したい』が 40.1%と最も多く、以下、「毎日決められた時間ではなく好きな時間に働きたい」（37.2%）、「プライベートを多少犠牲にしても仕事は完了させるべきだと思う」（36.4%）となっています。



※枠囲は上位3位。

※《そう思う》は「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計。
 ※《そう思わない》は「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計。

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識 ①会社で出世したい】

		調査数	とても そう思う	やや そう思う	どちら とも いえない	あまり そう 思わない	ま った く そ う 思 わ な い	無 回 答	《 そ う 思 う 》	《 そ う 思 わ な い 》
調査数：件 構成比：%										
全 体		616 100.0	45 7.3	149 24.2	164 26.6	147 23.9	100 16.2	11 1.8	194 31.5	247 40.1
年 齢 別	10代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代	72	16.7	30.6	15.3	22.2	13.9	1.4	47.2	36.1
	30代	123	8.9	31.7	28.5	18.7	9.8	2.4	40.7	28.5
	40代	171	8.2	25.7	25.7	24.6	14.0	1.8	33.9	38.6
	50代	187	2.7	19.3	32.1	25.1	19.8	1.1	21.9	44.9
	60代	56	3.6	14.3	23.2	30.4	26.8	1.8	17.9	57.1
	70代以上	6	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	66.7
性 別	男	309	9.7	30.4	27.2	19.1	12.3	1.3	40.1	31.4
	女	298	5.0	17.8	25.5	28.9	20.5	2.3	22.8	49.3
	回答しない	9	0.0	22.2	44.4	22.2	11.1	0.0	22.2	33.3
業 種 別	製造業	53	9.4	24.5	28.3	22.6	13.2	1.9	34.0	35.8
	建設業	100	7.0	24.0	33.0	20.0	16.0	0.0	31.0	36.0
	運輸業	20	5.0	30.0	25.0	20.0	15.0	5.0	35.0	35.0
	卸売業	47	10.6	17.0	21.3	27.7	23.4	0.0	27.7	51.1
	小売業	63	11.1	27.0	19.0	22.2	20.6	0.0	38.1	42.9
	宿泊・飲食サービス業	26	3.8	11.5	19.2	26.9	34.6	3.8	15.4	61.5
	不動産業・物品賃貸業	57	5.3	40.4	15.8	17.5	17.5	3.5	45.6	35.1
	サービス業（個人向け）	106	4.7	21.7	31.1	24.5	14.2	3.8	26.4	38.7
	サービス業（法人向け・ほか）	143	7.7	21.7	29.4	28.7	11.2	1.4	29.4	39.9
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識

②プライベートを多少犠牲にしても仕事は完了させるべきだと思う】

調査数：件 構成比：%		調査数	とても そう思う	やや そう思う	どちら ともい えない	あまり そう思 わない	まっ たくそ う思わ ない	無 回答	《そう 思う》	《そう 思わな い》
全 体		616 100.0	46 7.5	167 27.1	170 27.6	130 21.1	94 15.3	9 1.5	213 34.6	224 36.4
年 齢 別	10代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	20代	72	8.3	23.6	19.4	22.2	25.0	1.4	31.9	47.2
	30代	123	5.7	26.8	25.2	27.6	12.2	2.4	32.5	39.8
	40代	171	7.0	27.5	30.4	19.9	14.0	1.2	34.5	33.9
	50代	187	9.1	28.3	28.3	18.7	15.0	0.5	37.4	33.7
	60代	56	7.1	26.8	32.1	19.6	12.5	1.8	33.9	32.1
	70代以上	6	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7
性 別	男	309	9.7	30.7	26.9	18.8	12.9	1.0	40.5	31.7
	女	298	5.4	22.8	29.2	23.2	17.4	2.0	28.2	40.6
	回答しない	9	0.0	44.4	0.0	33.3	22.2	0.0	44.4	55.6
業 種 別	製造業	53	15.1	30.2	13.2	24.5	17.0	0.0	45.3	41.5
	建設業	100	11.0	32.0	33.0	17.0	7.0	0.0	43.0	24.0
	運輸業	20	0.0	35.0	15.0	25.0	20.0	5.0	35.0	45.0
	卸売業	47	10.6	25.5	27.7	23.4	12.8	0.0	36.2	36.2
	小売業	63	4.8	31.7	30.2	17.5	15.9	0.0	36.5	33.3
	宿泊・飲食サービス業	26	0.0	19.2	26.9	11.5	38.5	3.8	19.2	50.0
	不動産業・物品賃貸業	57	7.0	22.8	29.8	24.6	14.0	1.8	29.8	38.6
	サービス業（個人向け）	106	6.6	24.5	23.6	23.6	17.0	4.7	31.1	40.6
	サービス業（法人向け・ほか）	143	5.6	25.2	32.2	21.7	14.7	0.7	30.8	36.4
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識 ③仕事の成果によって評価してほしいと思う】

		調査数	とても そう思う	やや そう思う	どちら ともい えない	あまり そう思 わない	まっ たくそ う思わ ない	無回 答	《そう 思う》	《そう 思わな い》
調査数：件 構成比：%										
全 体		616 100.0	249 40.4	257 41.7	85 13.8	12 1.9	3 0.5	10 1.6	506 82.1	15 2.4
年 齢 別	10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代	72	37.5	48.6	9.7	1.4	0.0	2.8	86.1	1.4
	30代	123	35.8	40.7	17.1	2.4	0.8	3.3	76.4	3.3
	40代	171	45.6	42.1	8.8	1.2	1.2	1.2	87.7	2.3
	50代	187	40.6	40.1	16.6	2.7	0.0	0.0	80.7	2.7
	60代	56	41.1	39.3	16.1	1.8	0.0	1.8	80.4	1.8
	70代以上	6	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0
性 別	男	309	39.8	39.8	15.9	1.9	1.0	1.6	79.6	2.9
	女	298	40.3	44.3	11.7	2.0	0.0	1.7	84.6	2.0
	回答しない	9	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0
業 種 別	製造業	53	45.3	43.4	7.5	0.0	1.9	1.9	88.7	1.9
	建設業	100	32.0	47.0	19.0	1.0	0.0	1.0	79.0	1.0
	運輸業	20	35.0	40.0	20.0	0.0	0.0	5.0	75.0	0.0
	卸売業	47	38.3	44.7	12.8	4.3	0.0	0.0	83.0	4.3
	小売業	63	47.6	36.5	12.7	3.2	0.0	0.0	84.1	3.2
	宿泊・飲食サービス業	26	50.0	42.3	3.8	0.0	0.0	3.8	92.3	0.0
	不動産業・物品賃貸業	57	45.6	36.8	10.5	5.3	0.0	1.8	82.5	5.3
	サービス業（個人向け）	106	39.6	38.7	14.2	2.8	0.0	4.7	78.3	2.8
	サービス業（法人向け・ほか）	143	39.9	43.4	14.7	0.7	1.4	0.0	83.2	2.1
	その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識

④仕事を選ぶときに会社の規模や知名度は関係ない】

		調査数	とても そう思う	やや そう思う	どちら ともい えない	あま りそう 思わな い	ま ったく そう思 わない	無 回答	《そう 思う》	《そう 思わな い》
調査数：件 構成比：%										
全 体		616 100.0	99 16.1	159 25.8	207 33.6	110 17.9	30 4.9	11 1.8	258 41.9	140 22.7
年 齢 別	10代	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	19.4	30.6	26.4	16.7	4.2	2.8	50.0	20.8
	30代	123	17.1	26.8	30.1	21.1	2.4	2.4	43.9	23.6
	40代	171	19.3	31.6	27.5	12.9	7.0	1.8	50.9	19.9
	50代	187	11.8	17.6	43.3	21.9	4.8	0.5	29.4	26.7
	60代	56	12.5	30.4	33.9	16.1	5.4	1.8	42.9	21.4
	70代以上	6	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0
性 別	男	309	18.8	22.0	32.0	20.4	5.8	1.0	40.8	26.2
	女	298	13.8	29.9	34.2	15.4	4.0	2.7	43.6	19.5
	回答しない	9	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1
業 種 別	製造業	53	26.4	28.3	28.3	11.3	5.7	0.0	54.7	17.0
	建設業	100	21.0	25.0	38.0	13.0	3.0	0.0	46.0	16.0
	運輸業	20	5.0	30.0	0.0	45.0	15.0	5.0	35.0	60.0
	卸売業	47	10.6	25.5	34.0	21.3	8.5	0.0	36.2	29.8
	小売業	63	17.5	23.8	36.5	15.9	6.3	0.0	41.3	22.2
	宿泊・飲食サービス業	26	11.5	15.4	38.5	15.4	11.5	7.7	26.9	26.9
	不動産業・物品賃貸業	57	22.8	17.5	22.8	31.6	3.5	1.8	40.4	35.1
	サービス業（個人向け）	106	11.3	33.0	30.2	17.0	2.8	5.7	44.3	19.8
	サービス業（法人向け・ほか）	143	13.3	25.2	42.0	15.4	3.5	0.7	38.5	18.9
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識 ⑤チームより個人で進められる仕事の方を好む】

		調査数	とても そう思う	やや そう思う	どちら ともい えない	あまり そう思 わない	まっ たくそ う思わ ない	無回 答	《そ う思 う》	《そ う思 わな い》
調査数：件 構成比：%										
全 体		616 100.0	77 12.5	158 25.6	240 39.0	94 15.3	37 6.0	10 1.6	235 38.1	131 21.3
年 齢 別	10代	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	16.7	23.6	36.1	13.9	8.3	1.4	40.3	22.2
	30代	123	12.2	26.8	39.8	15.4	3.3	2.4	39.0	18.7
	40代	171	12.3	26.3	38.0	12.9	8.8	1.8	38.6	21.6
	50代	187	12.3	27.3	38.0	17.6	4.3	0.5	39.6	21.9
	60代	56	7.1	19.6	46.4	17.9	7.1	1.8	26.8	25.0
	70代以上	6	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0
性 別	男	309	13.6	25.6	33.3	19.7	6.5	1.3	39.2	26.2
	女	298	11.4	25.2	45.3	10.4	5.7	2.0	36.6	16.1
	回答しない	9	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	55.6	22.2
業 種 別	製造業	53	28.3	26.4	35.8	3.8	5.7	0.0	54.7	9.4
	建設業	100	16.0	33.0	29.0	16.0	6.0	0.0	49.0	22.0
	運輸業	20	10.0	40.0	25.0	15.0	5.0	5.0	50.0	20.0
	卸売業	47	14.9	19.1	44.7	17.0	4.3	0.0	34.0	21.3
	小売業	63	9.5	22.2	44.4	17.5	6.3	0.0	31.7	23.8
	宿泊・飲食サービス業	26	7.7	19.2	50.0	19.2	0.0	3.8	26.9	19.2
	不動産業・物品賃貸業	57	8.8	38.6	26.3	14.0	8.8	3.5	47.4	22.8
	サービス業（個人向け）	106	5.7	23.6	49.1	11.3	5.7	4.7	29.2	17.0
	サービス業（法人向け・ほか）	143	12.6	19.6	39.9	20.3	7.0	0.7	32.2	27.3
	その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識

⑥毎日決められた時間ではなく、好きな時間に働きたい】

調査数：件 構成比：%		調査数	とても 思う	やや 思う	どちら とも いえない	あまり 思う わない	まっ たく 思う わない	無 回 答	《 そう 思う 》	《 そう 思わ ない 》
全 体		616 100.0	69 11.2	122 19.8	188 30.5	155 25.2	74 12.0	8 1.3	191 31.0	229 37.2
年 齢 別	10代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	20代	72	22.2	22.2	26.4	20.8	8.3	0.0	44.4	29.2
	30代	123	11.4	23.6	25.2	28.5	8.9	2.4	35.0	37.4
	40代	171	12.3	17.5	28.1	25.7	15.2	1.2	29.8	40.9
	50代	187	7.0	17.1	34.8	27.3	13.4	0.5	24.1	40.6
	60代	56	7.1	25.0	44.6	12.5	8.9	1.8	32.1	21.4
	70代以上	6	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3	50.0
性 別	男	309	13.6	19.1	29.4	24.6	12.3	1.0	32.7	36.9
	女	298	8.7	20.1	31.5	25.8	12.1	1.7	28.9	37.9
	回答しない	9	11.1	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0	44.4	22.2
業 種 別	製造業	53	11.3	15.1	18.9	24.5	30.2	0.0	26.4	54.7
	建設業	100	11.0	20.0	34.0	29.0	6.0	0.0	31.0	35.0
	運輸業	20	10.0	10.0	35.0	30.0	10.0	5.0	20.0	40.0
	卸売業	47	10.6	17.0	31.9	23.4	17.0	0.0	27.7	40.4
	小売業	63	11.1	12.7	39.7	28.6	7.9	0.0	23.8	36.5
	宿泊・飲食サービス業	26	3.8	19.2	30.8	23.1	19.2	3.8	23.1	42.3
	不動産業・物品賃貸業	57	22.8	26.3	24.6	19.3	5.3	1.8	49.1	24.6
	サービス業（個人向け）	106	8.5	23.6	27.4	24.5	12.3	3.8	32.1	36.8
	サービス業（法人向け・ほか）	143	10.5	21.7	32.2	23.8	11.2	0.7	32.2	35.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

【年齢別・性別・業種別／仕事に関する意識

⑦多様な属性（性別・年齢・国籍・障害の有無）の違いを仕事に活かす】

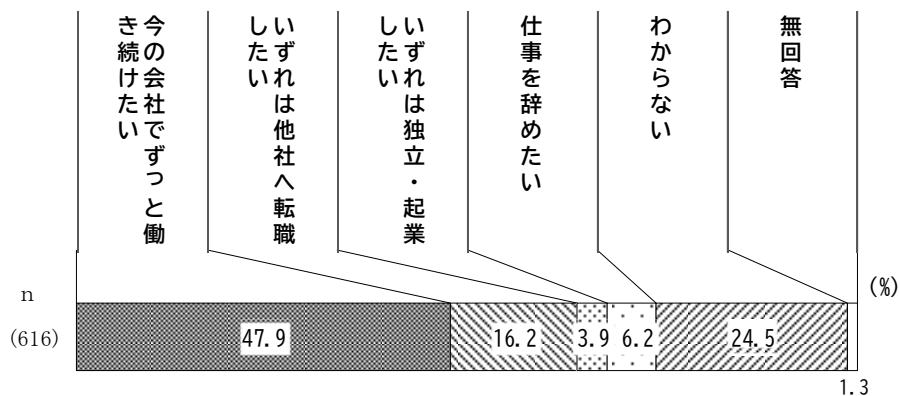
調査数：件 構成比：%		調査数	とても そう思う	やや そう思う	どちら とも いえない	あまり そう 思わない	ま った く そ う 思 わ な い	無 回 答	《 そ う 思 う 》	《 そ う 思 わ な い 》
全 体		616 100.0	63 10.2	168 27.3	282 45.8	61 9.9	31 5.0	11 1.8	231 37.5	92 14.9
年 齢 別	10代	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	16.7	31.9	36.1	6.9	6.9	1.4	48.6	13.9
	30代	123	8.1	22.0	53.7	4.9	8.9	2.4	30.1	13.8
	40代	171	10.5	32.2	38.6	14.0	3.5	1.2	42.7	17.5
	50代	187	10.2	21.9	51.3	11.8	3.7	1.1	32.1	15.5
	60代	56	7.1	33.9	44.6	7.1	3.6	3.6	41.1	10.7
	70代以上	6	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0
性 別	男	309	11.3	27.5	42.1	12.3	5.2	1.6	38.8	17.5
	女	298	9.1	27.2	49.3	7.7	4.7	2.0	36.2	12.4
	回答しない	9	11.1	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0	33.3	11.1
業 種 別	製造業	53	11.3	24.5	47.2	11.3	3.8	1.9	35.8	15.1
	建設業	100	14.0	28.0	43.0	11.0	4.0	0.0	42.0	15.0
	運輸業	20	10.0	15.0	40.0	20.0	10.0	5.0	25.0	30.0
	卸売業	47	14.9	27.7	46.8	6.4	4.3	0.0	42.6	10.6
	小売業	63	7.9	17.5	55.6	11.1	7.9	0.0	25.4	19.0
	宿泊・飲食サービス業	26	3.8	26.9	53.8	7.7	3.8	3.8	30.8	11.5
	不動産業・物品賃貸業	57	10.5	38.6	33.3	10.5	5.3	1.8	49.1	15.8
	サービス業（個人向け）	106	11.3	24.5	46.2	7.5	5.7	4.7	35.8	13.2
	サービス業（法人向け・ほか）	143	7.0	30.8	46.9	9.8	4.2	1.4	37.8	14.0
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

IV 調査の結果（従業員）

（4）今後の働き方

問18 あなたの今後の働き方についてどのように考えていますか。

今後の働き方は、「今の会社ですと働き続けたい」が47.9%と最も多く、以下、「わからない」（24.5%）、「いずれは他社へ転職したい」（16.2%）、「仕事を辞めたい」（6.2%）となっています。



【年齢別・性別・業種別／今後の働き方】

調査数：件 構成比：%		調査数	と今の会社 続けたい	転職し たい他社へ	起 業し たい独立・	仕事を 辞めたい	わ か ら な い	無 回 答
全 体		616 100.0	295 47.9	100 16.2	24 3.9	38 6.2	151 24.5	8 1.3
年 齢 別	10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	72	23.6	37.5	5.6	11.1	22.2	0.0
	30代	123	41.5	23.6	3.3	4.1	26.0	1.6
	40代	171	50.9	13.5	4.7	4.1	26.3	0.6
	50代	187	54.0	10.2	4.3	4.8	24.6	2.1
	60代	56	64.3	1.8	0.0	14.3	19.6	0.0
	70代以上	6	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
性 別	男	309	54.4	13.6	5.5	4.9	20.7	1.0
	女	298	41.9	18.1	2.3	7.7	28.2	1.7
	回答しない	9	22.2	44.4	0.0	0.0	33.3	0.0
業 種 別	製造業	53	47.2	20.8	1.9	7.5	22.6	0.0
	建設業	100	57.0	11.0	5.0	5.0	21.0	1.0
	運輸業	20	55.0	20.0	0.0	5.0	15.0	5.0
	卸売業	47	66.0	6.4	0.0	6.4	21.3	0.0
	小売業	63	58.7	14.3	3.2	3.2	20.6	0.0
	宿泊・飲食サービス業	26	38.5	11.5	7.7	3.8	34.6	3.8
	不動産業・物品賃貸業	57	47.4	5.3	8.8	7.0	31.6	0.0
	サービス業（個人向け）	106	37.7	27.4	2.8	6.6	22.6	2.8
	サービス業（法人向け・ほか）	143	39.9	18.9	4.2	7.7	28.0	1.4
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

V 自由回答まとめ

問6-2（事業所）、問19（従業員）

仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団に期待すること、仙台市の経済を発展・活性化させるためのアイデア、事業活動を行う上で課題となっている制度・規制等についてお聞かせください。

仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団に期待すること、仙台市の経済を発展・活性化させるためのアイデア、事業活動を行う上で課題となっている制度・規制等について、事業所は44事業所から47件（複数回答を含む）、従業員は90名の方から87件（複数回答を含む）のご意見が寄せられました。意見内容は下記のような内容となっています。

1. 事業所

事業所からいただいたご意見を、テーマ別で分類したところ、「各種支援」に関する内容が8件と最も多く、以下、「まちづくり・再開発（7件）」、「情報提供」、「規制緩和・強化」（ともに4件）、「企業等の誘致（3件）」となっています。

順位	分類	件数
1	各種支援	8
2	まちづくり・再開発	7
3	情報提供	4
3	規制緩和・強化	4
5	企業等の誘致	3
—	その他	21
	合計	47

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<各種支援>

- ・人材の地元定着や観光、イベント等での誘致、様々な支援の強化をお願いしたい。（製造業・中規模）
- ・社員育成の研修を安価で実施して欲しい。販路の開拓支援、大学生等の企画、考案、募集から人材の確保につなげたい。（卸売業・中規模）
- ・中堅企業に対する各種補助金制度の拡充。（小売業・大規模）
- ・何事も余裕資金がなければチャレンジは出来ない。まずは企業体力をつけるために、補助金や減税等の充足を図って企業への支援をしてほしい。（サービス業（法人向け・ほか）・小規模）

<まちづくり・再開発>

- ・人が集まるまちづくり、活気あるまちづくりのために、駅前の土地活用や季節に合わせたイベント等の実施などこれまで以上に工夫を凝らした活動の実施を期待したい。（サービス業（法人向け・ほか）
- ・Zepp 仙台や EDEN のような施設が駅前にあると良いと思う。商業施設が立ち並ぶところに分譲マンションや賃貸マンションばかり建つのでは廃れる一方だと思います。（不動産業・物品賃貸業・小規模）
- ・東口は楽天球場のドーム、ボールパークのような環境作りと企業誘致、道路飲食店整備。西口は駅前さくらの百貨店やロフトビルの裏等の早期開発と賑わいの創出する仕組み。JR 仙台駅の高層化、駅前に都市圏の大企業誘致やスタートアップ企業の交流施設等の整備。仙台は東京から近いので、東京から来る機会を増やす。（サービス業（法人向け・ほか）・中規模）

V 自由回答まとめ

<情報提供>

- ・そもそも振興事業団の事業がさっぱり見えない。もっと広く周知すべきである。新しいセミナーや研修会の企画をもっと柔軟に取り入れて企業が本当に実施したいことや、知りたい内容を精査してできる限り多くの実施を目指すべきである。(サービス業(個人向け)・小規模)
- ・いろいろな制度や規制等は周知しているものの、各々の企業の価値観があるためか、なかなか諸制度の利用に消極的と考える。行政等が受動的ではなく、能動的にかつ積極的に企業訪問するなど、企業側に接触・アピールすることが必要とも考えます。(サービス業(個人向け)・大規模)

<規制緩和・強化>

- ・仙台市の公共工事を受注したいが、実績がないと点数が低く受注できない。宮城県のようなチャレンジ型等の入札制度導入をお願いしたい。(建設業・中規模)

<企業等の誘致>

- ・東京エレクトロンやトヨタのように雇用を安定して拡大してくれる企業を引っばってくる力を発揮してもらいたい。(サービス業(個人向け)・中規模)
- ・大企業の誘致が必要。(サービス業(個人向け)・中規模)

<その他>

- ・宮城県ともっと連携、協力して行ってほしい。(宿泊・飲食サービス業・大規模)
- ・仙台市の経済局なのか産業振興事業団なのか内容の明確さが欲しい。例えば海外のテストマーケティングは被っているので、どちらがいいのかわからない。(サービス業(個人向け)・中規模)

2. 従業員

従業員の方からいただいたご意見を、テーマ別で分類したところ、「労働環境・雇用」に関する内容が26件と最も多く、以下、「企業支援・産業振興」(19件)、「都市開発・観光」(11件)、「福祉・医療・子育て」(7件)となっています。

順位	分類	件数
1	労働環境・雇用	26
2	企業支援・産業振興	19
3	都市開発・観光	11
4	福祉・医療・子育て	7
—	その他	19
	合計	82

以下に、主な意見を抜粋して掲載します。

<労働環境・雇用>

- ・いまだにブラック企業とよばれるものは存在します。弊社の社長も労働基準法を理解していないようで、就業規則を見せてくれません。そういった会社には取締役にも強制的な講習をお願いしたいです。(30代・女・サービス業(法人向け・ほか))
- ・中小企業だと、パワハラなどの相談窓口が限られること。問題の上司や社長が窓口になっているため、話にならないし、相談できない。中小企業の相談窓口は、外部組織を義務付けてほしい。(30代・女・サービス業(法人向け・ほか))・抜き打ちで労基を入れてほしい。(40代・女・製造業)
- ・副業・兼業についての推進活動。(20代・男・卸売業)
- ・ハローワーク等の求人情報の充実、求人支援。(50代・女・建設業)
- ・今後も働きやすい環境を整える責任を果たし続けていって下さい。(50代・女・宿泊・飲食サービス業)
- ・週休3日を推奨してほしい。(40代・女・建設業)
- ・転職に年齢制限等をなくして欲しいです。(30代・男・小売業)
- ・育児休業等を条例等で定めて欲しい。(40代・男・不動産業・物品賃貸業)
- ・キャリアの相談時間や場所をもっと増やしてほしい。仙台市の中でも、会社や社員の表彰が得られる機会をもっと増やしてほしい。女性が働きやすい制度や、男性への意識改革をする取り組みをしてほしい。まだまだ男性上位の意識が高いところも多いと感じる。(50代・女・サービス業(法人向け・ほか))
- ・今後高齢者が増え労働人口が減る一方なので、働く世代がより一層働きやすい環境を行政側も尽力してもらえるように期待しています。(40代・男・サービス業(法人向け・ほか))

<企業支援・産業振興>

- ・働き手不足が課題となる中、子育てや介護と両立しながら働ける環境づくりは、地域経済の持続的な発展に不可欠だと感じています。仙台市および産業振興事業団には、テレワーク導入や多様な働き方を進める中小企業への支援、相談体制の充実を期待します。柔軟な就業環境が整うことで、人材の定着や新たな雇用創出につながり、仙台市経済の活性化に寄与すると思います。(30代・女・不動産業・物品賃貸業)
- ・仙台市に対して自治体と企業、企業と企業をマッチングする場(機会)をもっと提供してほしい。東北大学などの教育機関と、産官学連携する実証の機会・フィールドを提供してほしい。東北大学が先進的な研究を数多く行っているため、もっと東北大学の知見を活かした行政の運営や改善、民間企業の支援をしてほしい。もっと全国に先駆けた取り組みや先進的な事例にチャレンジして、元気な自治体になってほしい。(30代・男・サービス業(法人向け・ほか))

V 自由回答まとめ

- ・仙台市および（公財）仙台市産業振興事業団には、事業者が必要な支援情報（補助金・相談窓口等）にすぐアクセスできる仕組みづくりを期待しています。働く上では、制度情報が分散していて探しづらい点や、事業者同士の交流機会が少ない点に課題を感じています。仙台市の経済活性化には、企業間連携の強化、デジタル化支援、専門人材とのマッチング機会の充実が有効だと考えます。（40代・女・小売業）
- ・20代や若い人への支援が欲しいです。地元資本の企業で働く若手の流出を防ぐ、働くといいことがあると嬉しい。仙台市外の在住でも、仙台市で働いていると地元資本の企業の商品を買ったり、サービスを利用すると割引があったり、ポイントが貯まったりすると利用もするし、働き続けたいと思います。（20代・女・小売業）
- ・埋もれているアイデアの商品化など老若男女問わず、アイデアひとつで成功できる支援制度はいかがでしょうか。特許や権利が絡むので簡単にはいかない面もありますが、有益なアイデア（他人の権利を侵害しない）があるとします。それらの考えや発想を本気で具現化する支援体制が組めないものでしょうか。初期費用も不要で純粋にアイデアを評価していただける制度です。もちろん数は少ないでしょうが、権利の保護と特産化はお願いしたいところです。仙台の新しい特産品にならないかどうか、関連する経済界がそれぞれの業界、業者が具現化への動きを手伝ってくれるような体制です。夢物語かもしれませんが、まるで特区のように市民一人一人がアイデアを持ち寄るような雰囲気は地域の活性化に貢献するのではないのでしょうか。お菓子でも家庭で作られている定番の食べ物でもよいです。商品などの展開は無限です。アイデア立仙・いかがでしょうか。（50代・男・建設業）
- ・20代や若い人への支援が欲しいです。地元資本の企業で働く若手の流出を防ぐ、働くといいことがあると嬉しい。仙台市外の在住でも、仙台市で働いていると地元資本の企業の商品を買ったり、サービスを利用すると割引があったり、ポイントが貯まったりすると利用もするし、働き続けたいと思います。
- ・相談窓口相談するまでの敷居が高いというか、フルタイムの職員に定期的に相談できる時間がとれない。身近に相談窓口があってほしい。従業員のリタイア後の生活設計など企業に出向いて勉強会を開いてほしい。（50代・女・サービス業（個人向け））

<都市開発・観光>

- ・泉中央駅は地下鉄の最終駅であり、大和町の工業団地などに出張する方などが必ず利用する駅なのに、駅前にホテル、スーパーなどが全くない。大和町やテクノヒルズにて就業する方が年々増えているのに、車を持っていない人はスーパーに行けないのが、とてもかわいそうです。（40代・男・製造業）
- ・自分にはあてはまりませんが、富谷などからの交通の便が悪いと感じています。ロープウェイ計画ではなく、泉中央付近に大きな駐車場を設ける。もしくは、以前長町モールが行っていたようにショッピングセンターで平日駐車場を格安で貸すなどして、車+地下鉄を視野に入れるなどすると北方からの異動も便利になるかと思いました。（40代・男・サービス業（法人向け・ほか））
- ・最近、街中に新たなビル、マンションが建設され経済的にはいいことかと思うが、どこにでもあるような街並みになってきていると感じる。文化的な景観が失われれば、仙台としての魅力も失われる。個性あるお店は増えてきたと感じているので、その縁となる街並みが仙台にしかない魅力を失わないことを期待したい。（40代・男・卸売業）
- ・仙台駅西口エリアの再開発（駐車場整備、県庁、市役所等公共機関の窓口センター、医療機関）。（60代・男・建設業）
- ・人口集中の対策をお願いしたい。区で発展度合いに差があり、将来への不安を感じる。（40代・男・不動産業・物品賃貸業）
- ・仙台市は将来を考えると地元へ戻ることが多いので、全国と比較すると気候も過ごしやすく、適度な都会として暮らしやすいと考えております。引っ越しの支援制度の拡充（抽選で落ちた人は次回に優先されるなど）があるとよく、子育て支援の関しても拡充が必要と思われる。病院に関しても、年季の入っている病院も多く、設備が整っている病院も少なくなっている。そこにも力を入れると尚、過ごしやすくなると思われます。働く街でもあり、住むにも素晴らし都市として世間にアピールしたほうが良いと思う。観光場所は少なく、観光地には駐車場も少ないので、その整備もした方がよい。（40代・男・小売業）

- ・仙台市にドーム型球場を建設して欲しい。天気に左右されない、集客が安定すれば観光も含めてライブ会場にもなり経済的にもいいと思います。(60代・女・宿泊・飲食サービス業)

<福祉・医療・子育て>

- ・保育園の数が足りなく感じる。また、低年収の世帯ばかり優遇されているように感じる。(30代・男・サービス業(法人向け・ほか))
- ・産後ケア事業に就いているのですが、発足当時とほぼ変わらない価格等々、現在に見合わない事が多々あります。首都圏ではかなり進んでいるように伺っているので、もっと安全・安心な産後ケアをたくさんママさん達に提供できるように、仙台市も続いて欲しい限りです。現場の声がもっと届きますように。(50代・女・サービス業(個人向け))
- ・共働きが増えているので、本当の意味で、子育てがしやすい環境を作りたいと望みます。年収での受けれるサービスの差別をなくして、年収が高ければそれだけ収めている税金も多いので、見合ったサービスをしてほしい。(40代・男・不動産業・物品賃貸業)
- ・子育て世帯への働きやすいバックアップができるよう金銭や環境支援ができるといい(40代・男・建設業)。

<その他>

- ・いろいろな事情はあると思うが、行政の事業の担当者を1、2年毎に替えないでほしい。ひとつの事業を軌道にのせるまで責任を持って続けてほしい。(50代・女・サービス業(個人向け))

VI 調査票

■事業所向け

仙台市事業所実態調査

<留意事項>

名称に支社・支店名が記載されている場合は、以下のすべての設問について、当該支社・支店に限定してお答えください。

1 企業概要に関すること

設問1-1 貴社の概要を2025年10月1時点でご記入またはあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

なお、名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください（以下設問も同様です）。

(1) 創業年 ※1	西暦 年			
(2) 代表者	【年齢】			
	1. 30歳未満	4. 50～59歳	2. 30～39歳	5. 60～69歳
(3) 従業員数 ※2	【性別】			
	1. 男	2. 女	3. 回答しない	
(3) 従業員数 ※2	区分	常用雇用者		臨時雇用者 ※4
		正社員等	正社員等以外 ※3	
	男 (うち外国人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
	女 (うち外国人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
(4) 資本金	1. 個人事業主	4. 1,000～5,000万円未満	2. 100万円未満	5. 5,000万円～1億円未満
	3. 100～1,000万円未満	6. 1億円以上		
(5) 年間売上高 ※5	1. 1,000万円未満	6. 10～20億円未満	2. 1,000～3,000万円未満	7. 20～50億円未満
	3. 3,000～5,000万円未満	8. 50～100億円以上	4. 5,000万～1億円未満	9. 100億円以上
	5. 1～10億円未満			

※1 法人設立以前から創業している場合は、その創業（事業を始めた）年をお答えください。

※2 出向・派遣を除き、該当する従業員がいない場合は「0」と回答してください。

※3 契約社員・パート・アルバイトの人数をお答えください。

※4 常用雇用者以外の雇用期間が1か月未満または日々雇用の人数をお答えください。

※5 直近決算期の年間売上高をお答えください。

設問2-3 直近3年間（2022年以降）において、商品・サービスへの価格転嫁の状況について、コスト上昇分のうち、どれくらい価格転嫁できていますか。あてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号でお答えください。

①コスト総額		②原材料費		③労務費		④燃料・光熱水費	
--------	--	-------	--	------	--	----------	--

以下からお選びください

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 全額転嫁している | 5. 0～2割未満を転嫁している |
| 2. 8割～10割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 |
| 4. 2割～5割未満を転嫁している | |

3 経営方針・事業に関すること

設問3-1 2030年までの自社の成長に関する意向について、あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 早期に高い成長を実現したい | 3. 成長にこだわらず現状を維持したい |
| 2. 時間をかけて安定的な成長を実現したい | 4. 衰退期にあり現状維持は困難 |

設問3-2 2030年までの経営方針について、あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。なお、ここで言う「事業」とは企業が営む経営活動全体（販路拡大、生産能力増強、多角化、差別化等含む）を指します。

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 事業を拡大していく予定 | 3. 事業拡大する意向がない |
| 2. 事業拡大したいが、経営資源がないため拡大できない | 4. 未定 |

▶ 【設問3-2で、「2. 事業拡大したいが、経営資源がないため拡大できない」を選択した方のみ】

設問3-3 事業を拡大できない理由について、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | |
|--|
| 1. 人材が不足しているため
(不足する概ねの人数と内容を具体的に：)
例：経営企画○人、営業○人、後継者や経営に関する相談相手等 |
| 2. 資金が不足しているため |
| 3. 自社が属する業種の成長が見込めないため |
| 4. 具体的な成長事業を立案することができないため |
| 5. その他 () |

設問3-4 2030年までに新たに実施または強化したい主な取り組みについて、特に重視したい順に上位3位までを番号でお答えください。

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

以下からお選びください

- | | | |
|----------------|-------------------|-------------------------|
| 1. 経営方針の見直し・作成 | 6. IT化・DX | 11. 新卒採用の強化 |
| 2. 商品・サービスの開発 | 7. 他事業者との協業・提携・連携 | 12. 中途採用の強化 |
| 3. 顧客満足度の向上 | 8. 産学連携（大学等） | 13. 多様な人材（性別・年齢・国籍等）の活用 |
| 4. 国内販路開拓 | 9. 設備投資（新規・更新） | 14. その他（ ） |
| 5. 海外販路開拓 | 10. 社員の能力開発 | |

設問3-5 設問3-4で回答した取り組みを進める上で支障となっていることがあれば、お聞かせください。（自由記述）

--

設問3-6 経営上の課題について、重要度の高い順に上位3位までを番号でお答えください。

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

以下からお選びください

- | | | |
|--------------------|---------------|-----------|
| 1. 設備・店舗等の老朽化または狭さ | 5. 求人・人材難 | 9. 諸経費の増加 |
| 2. 原材料・仕入製（商）品高 | 6. 人件費高騰 | 10. その他 |
| 3. 売上・受注の停滞、不振 | 7. 競争の激化 | （ ） |
| 4. 資金繰り・金融難 | 8. 生産・販売能力の不足 | |

設問3-7 商圏範囲（来街・来店している顧客の居住範囲）について、現在の商圏範囲及び今後重視したい商圏について、上位3位までを番号でお答えください。

現在の商圏範囲	1位		2位		3位	
売上高に占める割合が大きい順に上位3つをご記入ください。						
今後重視したい商圏	1位		2位		3位	
重要視している順に上位3つを選択してください。現在の商圏範囲と同じ回答でも構いません。						

以下からお選びください

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 仙台市内 | 3. 東北地方（宮城県除く） | 5. その他国内地域 |
| 2. 宮城県内（仙台市以外） | 4. 首都圏（一都三県※） | 6. 海外（主な国・地域： ） |

※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

設問4-4 直近3年間（2022年以降）の人材の定着・離職状況について、以下の区分ごとに最もあてはまるものそれぞれ1つ選び、番号に○をつけてください。

		離職者はほとんどいない	離職者は一部いるが、経営に大きな影響はない	離職者が多く、経営に悪影響が出ている	担当業務なし
年代	若手	1	2	3	4
	中堅	1	2	3	4
	ベテラン	1	2	3	4
業務内容	①経営企画	1	2	3	4
	②内部管理	1	2	3	4
	③財務・会計	1	2	3	4
	④情報システム	1	2	3	4
	⑤研究開発・設計	1	2	3	4
	⑥営業・販売・サービス	1	2	3	4
	⑦生産・運搬	1	2	3	4
全体		1	2	3	

設問4-5 働き方に関する制度や評価の実施状況について、以下の区分ごとにあてはまるものをそれぞれ1つ選び、番号に○をつけてください。

		実施している	一部実施している	検討中	実施予定なし
勤務・休暇制度	1. フレックスタイム制度 ※1	1	2	3	4
	2. 時差出勤制度	1	2	3	4
	3. テレワーク制度	1	2	3	4
	4. 正社員短時間勤務制度	1	2	3	4
	5. 有給休暇取得促進策	1	2	3	4
	6. 従業員の副業・兼業制度	1	2	3	4
評価・処遇制度	7. 人事評価制度の整備	1	2	3	4
	8. 職務等級制度の導入 ※2	1	2	3	4
	9. 職能資格制度の導入 ※3	1	2	3	4
育児・介護等支援	10. 育児と仕事の両立支援（法定以上）	1	2	3	4
	11. 介護と仕事の両立支援（法定以上）	1	2	3	4
	12. 病気の治療と仕事の両立支援	1	2	3	4
その他	13. 研修制度、資格取得制度	1	2	3	4
	14. 越境学習制度 ※4	1	2	3	4
	15. 1on1 ミーティング	1	2	3	4

※1 「フレックスタイム制度」とは、一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることのできる制度のこと。

※2 「職務等級制度」とは、社員の職務や業務によって等級を設定し、人事評価を行う制度のこと。

※3 「職能資格制度」とは、職務遂行能力により従業員を格付けする人事評価制度のこと。

※4 「越境学習制度」とは、所属企業に戻ることを前提として、一時的に越境先（所属組織と組織文化が大きく異なるスタートアップ、NPO等）において良質な経験をすることで、新たな視点やスキルを身に着けること。

設問4-6 人材に関する課題について、お聞かせください。(自由記述)

5 デジタル化に関すること

設問5-1 デジタル化に向けた現在の取組状況について、あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。なお、選択肢は取り組み段階が低いものから高いものの順番に並んでいます。

※ここでの「デジタル化」とは、通信やITツールの導入、事業で得られる社内のデータや外部のビッグデータの利活用、IoTやAIのほか、CAD/CAE等でデジタル設計技術を活用した開発生産工程の改善により、自社の業務の一部/全部を改善することを指します。

1. 紙媒体や口頭をベースとした業務を行っており、デジタル化には取り組めていない
2. アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している
※例：E-mail、表計算ソフトの導入
3. デジタル化による業務効率向上やデータ分析に取り組んでいる
※例：売上・顧客情報や在庫情報等をシステムで管理しながら、業務を効率化
4. デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる
※例：システム上で蓄積したデータを活用した販路拡大や新製品開発

設問5-2 デジタル化に向けた取り組みを進めるにあたっての課題について、あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 推進する人材が足りない | 6. 経営者や従業員の意識・理解が足りない |
| 2. 費用の負担が大きい | 7. ITスキル・知識が不足している |
| 3. 具体的な効果・成果がみえない | 8. 業務内容に合ったIT技術・サービスがない |
| 4. 取り組む・検討する時間がない | 9. その他 () |
| 5. 何に取り組めば良いかわからない | 10. 特になし |

6 仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団に関すること

設問6-1 仙台市及び外郭団体である（公財）仙台市産業振興事業団^{*1}の下記の施策について、活用（認知）状況等について、以下の項目ごとにあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

取組の詳細については、市ホームページ（<https://www.city.sendai.jp/kezai-chose/jigyosha/kezai/bijinesu/kankyo.html>）をご覧ください。



施策名	活用（認知）状況			活用経験がある場合				活用経験がない場合	
	活用経験がある	知っているが活用したことはない	知らない	とても効果があつた	ある程度効果があつた	あまり効果があつた	効果があつた	今後活用したい	活用する予定がない
1. 業務効率化支援 (デジタル化や業務効率向けコンサルティング・補助金 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
2. 成長支援 (中核企業輩出等に向けたコンサルティング支援 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
3. 資金調達・事業継続支援 (円滑な資金調達/事業承継セミナー 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
4. 商品開発支援 (新東北みやげコンテスト/御用聞き型企業訪問 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
5. 国内販路開拓支援 (展示会出展支援/バイヤーとの個別マッチング支援 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
6. 海外展開支援 (ニーズ調査・テストマーケティング等支援/助成金 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
7. 人材確保定着支援 (合同企業説明会・マッチングイベント/奨学金返還支援 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
8. 組織力強化支援 (人材獲得等セミナー・コンサルティング/組織開発 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
9. 商店街活性化促進 (一番町四丁目拠点性向上「Bang BAR SENDAI」/店前改善支援 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
10. 先端技術の活用 (先端技術やデータ活用による新事業創出/高度IT人材育成 等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2

施策名	活用（認知）状況			活用経験がある場合				活用経験がない場合	
	活用経験がある	知っているが活用したことはない	知らない	とても効果があった	ある程度効果があった	あまり効果がなかった	効果がなかった	今後活用したい	活用する予定がない
11. デジタル化支援 (IT人材確保支援/IT企業プロモーション支援等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
12. 起業家・スタートアップ支援 (仙台スタートアップスタジオ推進/起業支援センターアシスタでの相談支援等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
13. リサーチコンプレックス※2形成促進 (ウェットラボ整備/東北大学IIS研究センター運営支援等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2
14. 産業集積促進 (企業立地促進助成/ナノテラス利活用等)	1	2	3	1	2	3	4	1	2

※1（公財）仙台市産業振興事業団

仙台市によって平成8年11月に設立された、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の一つ。仙台市や東北域内外の支援機関と連携しつつ、中小企業の状況に合わせた、多様な支援を提供しています。（起業支援、経営課題の解決に向けた各種無料相談やIT導入・利活用支援、人材確保・育成、販路開拓支援、産学連携による新事業展開支援等）
詳細は、団体ホームページ（<https://www.siip.city.sendai.jp/index.html>）をご覧ください。



※2 リサーチコンプレックス

一定のエリアに集積している研究機関、企業、大学などがそれぞれの活動を融合させ、異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成等を一体的・統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤です。

設問6-2 仙台市及び（公財）仙台市産業振興事業団に期待すること、仙台市の経済を発展・活性化させるためのアイデア、ビジネスを行う上で課題となっている制度・規制等についてお聞かせください（自由記述）。

Instagram・Facebookで市経済局の補助金やイベント・ロールモデル企業等を発信しています



仙台市経済局 Instagram



仙台市経済局 Facebook



SENDAI CORE COMPANY Instagram

■従業者向け

仙台市従業員実態調査

設問1 あなたの年齢は次のうちどれですか。

1. 10代
2. 20代
3. 30代
4. 40代
5. 50代
6. 60代
7. 70代以上

設問2 あなたの性別は次のうちどれですか。

1. 男
2. 女
3. 回答しない

設問3 こどもの有無について教えてください。

1. あり（末子の年齢 歳）
2. なし

設問4 あなたの勤務形態を教えてください。

1. 正社員
2. 契約社員・嘱託社員
3. パート・アルバイト
4. その他（ ）

設問5 あなたの役職は次のうちどれですか。

1. 部長クラス以上
2. 課長クラス
3. 課長補佐・課長代理・係長・主任クラス
4. 役職なし
5. その他（ ）

設問6 あなたの現在の勤務先の在籍年数を教えてください。

1. 1年未満
2. 1年～3年
3. 3年～10年
4. 10年～20年
5. 20年以上

設問 12 現在の「働きがい」について、どの程度満足していますか。

1. 満足している
2. どちらかという満足している
3. どちらかという満足していない
4. 満足していない

設問 13 家庭（子育てや介護等）と仕事の両立について、困っていることがあればお聞かせください（自由記述）。

--

設問 14 家庭（子育てや介護等）と仕事の両立について、行政に望むことがあればお聞かせください（自由記述）。

--

設問 15、現在お勤めの会社における次の制度等のうち、満足度が高いもの（上位3項目）、低いもの（下位3項目）をそれぞれ3つずつお選びください。

満足度が高い項目

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

満足度が低い項目

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

勤務・休暇制度	1. フレックスタイム制度 ※1
	2. 時差出勤制度
	3. テレワーク制度
	4. 正社員短時間勤務制度
	5. 有給休暇取得促進策
	6. 従業員の副業・兼業制度

評価・処遇制度	7. 人事評価制度の整備
	8. 職務等級制度の導入 ※2
	9. 職能資格制度の導入 ※3
育児・介護等支援	10. 育児と仕事の両立支援（法定以上）
	11. 介護と仕事の両立支援（法定以上）
	12. 病気の治療と仕事の両立支援
その他	13. 研修制度、資格取得制度
	14. 越境学習制度 ※4
	15. 1on1 ミーティング

- ※1 「フレックスタイム制度」とは、一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることのできる制度のこと。
- ※2 「職務等級制度」とは、社員の職務や業務によって等級を設定し、人事評価を行う制度のこと。
- ※3 「職能資格制度」とは、職務遂行能力により従業員を格付けする人事評価制度のこと。
- ※4 「越境学習制度」とは、所属企業に戻ることを前提として、一時的に越境先（所属組織と組織文化が大きく異なるスタートアップ、NPO等）において良質な経験をすることで、新たな視点やスキルを身に着けること。

設問 16 あなたが仕事を選ぶ上で重視することは何ですか。優先度の高いものから上位 5 位までお選びください。

1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--

1. 自分のやりたい仕事であること
2. 大きな責任のある仕事が任されること
3. 自律的に自分の判断で仕事を進められること
4. 自分の能力や個性が活かせること
5. キャリアを活かせること
6. 様々な仕事を経験できること
7. 資格や免許の取得に繋がること
8. 色々な知識やスキルが得られること
9. 会社に将来性があること
10. 会社の知名度が高いこと
11. 雇用が安定していること
12. 企業の理念、ビジョンに共感できること
13. 社会に貢献できること
14. 職場の人間関係がよいこと
15. 仕事とプライベートのバランスがとれること
16. 仕事と育児や介護のバランスがとれること
17. 働く時間を選択できること

18. 働く場所を選択できること
19. 休みが取れる／取りやすいこと
20. 通勤の便がよいこと
21. 希望する収入が得られること

設問 17 仕事に関する意識としてあなたの考えに最も近いものをそれぞれひとつお選びください。

	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	まったく そう思わない
1. 会社で出世したい	1	2	3	4	5
2. プライベートを多少犠牲にしても 仕事は完了させるべきだと思う	1	2	3	4	5
3. 仕事の成果によって評価してほしいと思う	1	2	3	4	5
4. 仕事を選ぶときに会社の規模や 知名度は関係ない	1	2	3	4	5
5. チームより個人で進められる 仕事の方を好む	1	2	3	4	5
6. 毎日決められた時間ではなく、 好きな時間に働きたい	1	2	3	4	5
7. 多様な属性のちがいが（性別・年齢・ 国籍・障害の有無）を仕事に活かす	1	2	3	4	5

設問 18 あなたの今後の働き方についてどのように考えていますか。

1. 今の会社でずっと働き続けたい
2. いずれは他社へ転職したい
3. いずれは独立・起業したい
4. 仕事を辞めたい
5. わからない

設問 19 仙台市及び外郭団体である（公財）仙台市産業振興事業団^{※1}に期待すること、働く上での困りごと、仙台市の経済を発展・活性化させるためのアイデア等についてお聞かせください（自由記述）。

※1（公財）仙台市産業振興事業団

仙台市によって平成8年11月に設立された、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の一つ。仙台市や東北域内外の支援機関と連携しつつ、中小企業の状況に合わせた、多様な支援を提供しています。（起業支援、経営課題の解決に向けた各種無料相談やIT導入・利活用支援、人材確保・育成、販路開拓支援、産学連携による新事業展開支援等）

詳細は、団体ホームページ（<https://www.siip.city.sendai.jp/index.html>）をご覧ください。



仙台市事業所・従業員実態調査
結果報告書

令和8年3月

仙台市経済局 産業政策部 経済企画課
〒980-0803 宮城県仙台市国分町3丁目6番1号
電話：022-214-8275
